

農林水産省委託

人口問題が
農業・農村環境に与える影響に関する
基礎調査

—カンボジア王国—

(プノンペン市、スヴァイリエン州を中心として)

平成19年3月

財団法人 アジア人口・開発協会

(APDA)

はじめに

本報告書は、財団法人アジア人口・開発協会が、平成18年度農林水産省委託事業「人口問題が農業・農村環境に与える影響に関する基礎調査」を受託、カンボジア国で実施した調査の結果を取りまとめたものである。調査および取りまとめ等については、本協会内に設置した国内検討委員会（主査 川野重任 東京大学名誉教授）委員を中心に行った。

現在、貧困や飢餓の削減や環境の持続可能性の確保は国連のミレニアム開発目標として、国際社会の支援を必要とする喫緊の課題とされており、我が国のODA大綱においても重点課題として位置づけられている。これらの重要な課題は、人口の急激な増加や、人口の農村から都市、都市から農村への移動等の人口問題と深く関わっており、その対策として、分野を越えた様々な協力が実施されている。このため、本事業においては、開発途上国における人口問題について幅広い情報収集を行い、人口問題と農業・農村における問題との関連について分析を行い、問題点を整理し、今後の農林水産業協力の方針、協力を行ううえでの留意点及び具体的な協力案の提案を行うことを目的として実施された。

調査にあたり現地では、カンボジア外務国際協力省ホール・モニラス法務・領事局局长およびラオ・ソクサンフィア領事課長、そして在カンボジア国日本大使館小林賢一二等書記官にご指導、ご協力をいただいた。またドーク・ブティー王立プノンペン大学社会学部講師から現地調査準備全般にわたって多大なご配慮・ご協力をいただいた。

国内では、農林水産省大臣官房国際部国際協力課に調査内容についてご指導および調査の便宜をいただいた。ここに深甚なる謝意を表する次第である。

この報告が今後、カンボジア国の農業・農村開発プログラムと日本政府の有効な協力の推進に役立つことを願うものである。

なお、本報告書は本協会の責任において作成したものであり、農林水産省あるいは日本政府の見解や政策を反映するものではないことを付記する。

財団法人アジア人口・開発協会
理事長 福田 康 夫

カンボジア全図



調査地域（スヴァイリエン州）地図





カンボジア農村開発省

右から

ルー・ライスレン

カンボジア副首相・農村開
発大臣

竹本将規 調査団員



カンボジア計画省

右

ゼイ・クィーム

人口統計・センサス・調査部
副部長

左

福井清一

神戸大学大学院教授



カンボジア農業省

スヴァイリエン地域事務所

左から二番目

タチ・ラタナ 農林水産部長



カンボジア内務省
スヴァイリエン地域事務所

左から
大野昭彦 調査団長

キム・ティア
スヴァイリエン副知事

竹本将規 調査団員

矢倉研二郎 調査団員



プノンペンでの聞き取り調査
(モトドップドライバーへの聞き取り)



スヴァイリエン省での聞き取り調査
(農村の若者男性への聞き取り)

目 次

はじめに

目次

調査の概要	5
1. カンボジアの人口	5
2. カンボジアの農業	5
3. 聞き取りによる調査票調査の結果	6
4. 国際協力の可能性	7
序章	
1. カンボジア：増加する人口が示す課題	9
2. 調査目的と現地調査の概要	10
3. 調査報告書の構成	11
第1章 カンボジア国の経済と農業	13
1. カンボジア経済（概要）	13
2. カンボジア経済のマクロデータ	15
3. カンボジア農業	23
第2章 カンボジア国の人口	35
1. カンボジア人口とその概要	35
2. カンボジアにおける人口移動の概要	46
第3章 現地調査報告	53
1. 都市インフォーマル・セクターの移動労働者	53
1.1 問題意識と対象	53
1.2 都市インフォーマル・セクターの対象と属性	53
1.3 移動の理由	56
1.4 定着の程度	57
1.5 帰村関数	59
1.6 まとめ	61
2. 農村における移動の背景	62
2.1 調査対象地域の概要と農業	62
2.2 調査村の概要と農業	64
2.3 人口動態・出稼ぎの概要	67
2.4 調査村における生活事例	69
2.5 聞き取り調査データの分析結果	71

第4章 国際協力の課題と提言	84
1. 国際協力の提言	84
2. カンボジアにおける国際協力の課題	85
3. 提言および課題に基づく国際協力の可能性：現地調査の結果から	86
付録 調査団／調査協力者、日程、収集資料	88
1. 調査団名簿	88
2. 調査関係者名簿	88
3. 調査日程	91
4. 文献リスト	95

調査の概要

1. カンボジアの人口

カンボジアはポルポト政権の終了後、ベビーブームが起これ、急激な人口増加が生じた。現在、その急増した人口が結婚・出産年齢を迎えようとしている。人口の重要な指標である合計特殊出生率（TFR）は急速な減少を見せているものの、ベビーブーム世代の人口規模が大きいために、その世代がこれから生み出す人口も大きなものになると予測される。

また、ベビーブーム世代が労働市場へ参入することから、労働人口の増大が予測される。これら労働人口の増大は一般的にいて産業発展の機会を与えるものであるが、一方でその労働力を吸収できる産業がなければ、社会的な治安の悪化をもたらす社会的な負担となる。カンボジアの場合、十分な雇用吸収能力を持つ製造業が育っていないと同時に、現在の国際的経済環境の中では近い将来にそのような産業が急速に拡大する可能性は乏しい。

カンボジア経済にとって重要な意味を持っている農業がこれまで多くの労働人口を吸収していた。しかし、相続に伴う土地の分割などが進展することで、農地が細分化され、農業では生計が立てられない状況がカンボジア各地で頻出してくると予測される。事実、今回の調査でも、このような農地面積の急速な細分化が進み、その結果農民が押し出され、都市への移動労働者となることが確認されている。つまり、急増する人口が、農地の細分化、都市インフォーマル・セクターの肥大化を引き起こすという構図がカンボジアで生じていることがわかる。

また、急増する人口は農村へ実質的な影響を及ぼし始めており、これまで、カンボジア社会にとってセーフティ・ネットとして機能を果たしていた農村の相互扶助機能を脆弱化させ、今後、社会的不安定の現出につながる可能性を示している。

2. カンボジアの農業

農業に代わる雇用吸収が想定しにくい現状の中で、カンボジア農業の生産性向上が強く求められる。しかしカンボジアの農業生産基盤もまた非常に脆弱な条件の下にある。カンボジア農業は極度に天水に依存しており、農業生産性を上昇させるためには灌漑の整備が不可欠であるが現状の灌漑施設はきわめて不十分である。その意味からは灌漑設備の拡充が生産性向上において重要な役割を果たすことが予測されるが、この灌漑施設の整備そのものも地理的条件などから非常に困難であるといえる。カンボジアは盆地上の国土で事実上陸封された地理的環境にあり、その水源は中国、ベトナム、ラオス、タイなどに位置する。これらの国々でも人口の増大と経済の活性化によって水需要は増大を続け、カンボジアが大規模な水源を確保できる可能性は少ない。

さらに世界的なコメ生産国であるタイとベトナムに挟まれた国であるため、カンボジアのコメの市場価格は国際的な市場価格まで容易に引き下げられ、現在のコメ余り現象の中でコメ生産は経済的に有利な選択とはいえない。つまり、仮に灌漑に対する投資を行ったとしても、カンボジアの農産物の国際競争力の観点から見て、その投資回収は難しい。またカンボジアがコメ自給をほぼ達成している段階では、コメの増産は市場価格の低迷を招いて新たな貧困問題の原因ともなる。これらの条件から灌漑設備の普及や肥料などの農業投入物を不可欠な条件とする「緑の革命」に代表される新農法の導入は容易ではない。

3. 聞き取りによる調査票調査の結果

上記のような人口増加と農業が直面する大きな課題の狭間で、農村から都市への人口移動が生じている。今回の調査では、農村から都市への人口移動によって農業・農村環境に生じている諸問題を分析するため、プノンペンのインフォーマル・セクターを代表するシクロとモトドップ（バイク・タクシー）運転手として働いている農村出身者への聞き取り調査（以下、「インフォーマル・セクター調査」と略記）を実施するとともに、多くの労働者の出身省で、農村に残るけれども、潜在的に移動労働の可能性が高い若者層への聞き取り調査（以下、「農村調査」と略記）を実施した。以下、調査結果の概要を示す。

① 「インフォーマル・セクター調査」の分析結果

プノンペンのシクロとモトドップ運転手は、人口圧力によって農村社会から送り出された人々で構成されている。調査結果では、彼らは十分な稼得機会を得ているわけではないことがわかる。実際、農村からの労働者の流入が続き、過当競争となっているのが現状であろう。路上生活を余儀なくされている人々も少なくない。今回の調査分析で得られたシクロとモトドップ運転手の高い帰村意思からは、村にいたときと比較した都市での経済状況の評価が決して高いものではないことがわかる。

また、帰村関数の推計から得られた興味深い結論は、所得水準が高い人々ほど強い帰村意思を示していることである。つまり、彼らは完全に村との紐帯を放棄してプノンペンに移動してきた労働者ではない。むしろ、ある程度の所得を確保した後には帰村したいという、Target migrantとしての性質を強く持っているといえる。

さらに、同じ村の出身者への信頼が帰村意思を高めていることは、コミュニティをベースとしたネットワークが移動労働者の帰村意思決定に大きくかかわっていることを意味する。

② 「農村調査」の分析結果

農家での聞き取り対象となった20代・30代の男性のうち54.7%が出稼ぎを経験しており、出稼ぎ労働が一般的になっている。出稼ぎの行き先としては、州内、他州・プノンペン以外の都市への出稼ぎもあるが、プノンペンが大半を占めている。出稼ぎでの仕事は、賃金労働が6割近くを占め、そのほか、モトドップ、工場労働などがある。賃

金労働の多くは建設労働と見られる。

「インフォーマル・セクター調査」と同様に、農民への聞き取り調査からも過酷な人口圧力が観察されている。調査対象村を含め、カンボジアでは今後、農地は相続によって急速に細分化されていくと予測される。現地調査によれば、現状で調査対象村での平均農地面積はすでに0.34haでしかなく、コメの自給はまったく望めない段階に達している。大半の農家はコメの自給を達成できておらず、コメの購買を余儀なくされている。そのための収入の確保が、農家の第一義的な目標となろう。

こうした環境の下で農民が生存を確保しようとするとき、現状では労働移動（出稼ぎ）という手段がとられていることがわかる。多くの回答者やその家族にとって、労働移動（出稼ぎ）が一般的な稼得手段となっているのは、出稼ぎ者の出身村でこのような農業実態が背景にあるといえる。しかし、インフォーマル・セクターの雇用吸収能力には限界があり、「インフォーマル・セクター調査」で示されたように、既に都市のインフォーマル・セクターの雇用吸収は飽和していると考えられる。それでもなお移動という手段を選択するのは、農村の人々の労働移動の意思決定が短期的な所得最大化行動ではなく、若壮年時期に都市へ出稼ぎし、老年期には帰村するというように、彼らのライフ・サイクルのなかで労働の配分がなされているためである。

4. 国際協力の可能性

世界的な人口増加や中国を始めとするアジア諸国の経済発展による食料需要の増大等によって、世界の食料需給に関する不安定化要因が顕在化してきており、不測時における食料安全保障が重要な課題と位置づけられているのは「食料・農業・農村基本計画（平成17年3月策定）」に見るとおりである。

この点からも、急激な人口増加が予測されるカンボジアにおける農業分野への協力は今後ますます重要性を帯びてくると思われる。調査結果は、カンボジア労働移動および農業環境に関する基礎的な情報を提供するものと考えられる。以下、調査結果を受けてカンボジアでの国際協力の可能性を提起したい。

移動労働者の出身となる農村実態を調査するなかで、農家の収入構造から明らかとなったのは、農家の主要な収入源が多様な農村工業であることであった。特に竹かごや椰子砂糖の生産などの非農業生産活動が重要な所得源となるなど、労働移動に頼らない稼得機会が村内にあることも見出された。コメの増産による貧困改善に多くを期待できないとすれば、非農業生産活動の興隆にその活路を求める必要がある。タイ東北部が農村工業の興隆によって貧困削減をなしえた事実は参照にすべきであろう。その際にも、非農業生産活動の興隆には社会資本ともいえる村落コミュニティが重要な役割を演じたことは強調しておきたい。

今回の調査でも社会資本が帰村意思や移動意思の重要な説明変数となっている。農村工業の興隆には、材料の購入や流通などの協同化が必要となると考えられ、それを実現する

ためには社会資本の活用が重要になる。

また、農村工業を興隆させるためには金融支援が求められる。その金融支援を普及させる上で現在行われている農村金融の役割は大きい。ただし、カンボジアの農村金融は、外部資金を原資とするグラミン銀行型の金融システムが中心であり、借入金の返済は月割りの分割になっているため、単作的な農業が中心であるカンボジアの農民の年一度という大きな所得パターンと適合していない。この問題を解決するためには、外部資金依存型金融だけではなく、貯蓄組合型の農村金融の普及やそのための援助にも目を向けるべきであろう。

さらに貧困緩和という点からは、単に所得向上をはかるだけでなく、病気や不作の際に助けとなるセーフティ・ネットの充実も重要な意義を持っていることが明らかになった。今回の調査でも、調査村の内の1村でそうした仕組みが見られた。この社会資本ともいえるセーフティ・ネットが、農村に人をとどめる大きな力ともなっていることも明らかになった。

そのほかにも、品種改良によるカンボジア産の果物の品質向上も、果物の輸入代替がなされ、貿易収支の改善に貢献するという意味において望ましい。また、今回は調査対象とならなかったが、中国・インド等のモータリゼーションの進捗によるゴム需要の高まりを受けゴム・プランテーションの拡充することや、メコンの氾濫原を利用したサトウキビ栽培をエタノール生産と結びつけるなどの方法で、雇用吸収が期待することができる。これらについては今後、更なる調査を実施することで、農村工業を通じた、カンボジアの農業活動支援をより効果的に実施することが出来るだろう。

さらに、水が不足しがちな地域では、コメに代えて、大豆、キャッサバ、メイズといった飼料作物・原料作物を栽培することで、農家収入を向上させることができる可能性もある。これらの作物も、世界的に需要の増加が見込まれ、実際カンボジアでは近年これらの作物は輸出向けを中心に増産傾向にある。この分野では、栽培技術の普及や、販売ルートの整備といった形での援助が求められよう。

人口と農村環境の視点から農村開発の可能性を探ることは、カンボジア国の持続的な開発のために不可欠である。今回の調査によって見出される知見が日本国からの開発協力にとって効果的に寄与し得るものであることを期待したい。

序 章

1 カンボジア：増加する人口が示す課題

1960年代のベトナム戦争から始まる一連のインドシナ動乱によって、インドシナ半島の国々は、様々な社会的、政治的な動きを見せた。1990年代に入って政治的に安定してくると、各国は多様な国家体制を形成し、経済状況において多様な側面を見せ始めるようになってきた。インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムなど、1990年以降の経済改革によって、多くの経済成長を遂げてきた国々がある一方で、ミャンマーやラオスなどいまだ経済成長の尺度からみて停滞状況を脱し切れていない国々もある。

カンボジア王国（以下、カンボジア）は1970年代後半にポルポト率いるクメール・ルージュによる社会的、政治的動乱を経験し、同時期に経済成長を遂げたマレーシアやインドネシアのような国々と比べ、民主化の進展が遅れた。カンボジアの民主化はようやく1993年の「カンボジア紛争の包括的な政治解決に関する協定」（いわゆる「パリ和平協定」）以降である。しかしながら、93年以降も不安定な政治的変動が続くなど、現在もなお、統治システムが不安定なまま推移し、未だに十分な社会的安定性を十分に得ているとは言い難い。

近年縫製業を中心とした製造業分野や観光業などによって、経済成長が成し遂げられているが、カンボジアの状況は、社会経済的な視点から見て、「開発の岐路」に位置しているというべきものであり、内戦後に経験した国の社会資本、人的資本の不備・不足をいかに再建させ、インフラや制度再建を進めていくのか、極めて重大な局面にあるといえよう。

また、人口の観点から見ると、カンボジアはポルポト体制の反動から著しいベビーブームを経験したため、現在15歳未満の年少人口が極めて多く、人口構成上きわめていびつな「つぼ型」の形状を示している。それゆえに、内戦後の社会資本、人的資本の再建以上に、これらいびつな人口構成にどのように対処していくのかという大きな課題を抱えているといえる。具体的には、今後5年のうちに、これらの年少人口が新たに労働市場に参入しはじめることとなるが、これら新しい労働人口をどのような産業が吸収するのか、また今後の食料供給をどのように確保していくのかという大きな課題に直面していることを指す。

先に言及されたように、近年、縫製業を中心とした製造業の成長が認められ、新たなカンボジア経済の牽引役としての役割が注目されている。しかしながら、現在の縫製産業が吸収できる労働力人口は多めに見積もっても30万人程度であり、今後20万人もの労働人口の増加が毎年見込まれる現状にあつては、縫製産業といえども、その雇用吸収能力が不十分であると指摘せざるを得ない。2005年に高い経済成長を記録したが、急増する労働人

口を抱え続けることは実質的に不可能である。

つまり現在のカンボジアは、1994年以降の経済成長が進んでいるとはいえ、実際に製造業（主に縫製業による）や観光業といったわずかな産業に過度に依存しているのであり、農業を中心とした産業構造から考慮すれば、増加する労働人口を吸収しうるだけの雇用の拡大は見込まれないといわざるを得ない。そのため今後5年間のうちに失業者が増大する危険性があり、カンボジア経済社会が実際的に不安定化することが懸念される。人口問題がカンボジア国内で極めて重大な問題となると容易に予測されるがゆえに、人口問題に着目したカンボジア経済の分析が重要になってくる。

このように、カンボジアでは増加する労働人口を吸収できる産業構造の構築が急務となるが、自然資源等に乏しく、なおかつ主要産業となる農業が年々の気候に大きく左右される状況にあり、新しい産業構造を構築するのは容易なことではない。さらに、近隣の東南アジア諸国が大きな成長を遂げる経済メカニズムを制度的に整えつつある現状の中で、後発的な立場のカンボジアが不十分な制度要件のなかで一定の地位を保つことは極めて難しい。

2 調査目的と現地調査の概要

政府は平成12年3月に策定された食料・農業・農村基本計画において、「世界の食料需給の将来にわたる安定に資するため、国際協力の推進に努めること」としており、また、平成15年8月に改定を行ったODA大綱においても、「環境問題、感染症、人口、食糧等の地球規模の問題に積極的な役割を果たす」としている。このように、環境問題、人口問題、食糧問題等の包括的な諸問題が重要視されており、これらの問題には農業、農村が密接に関係している。

さらに、世界的な人口増加や中国を始めとするアジア諸国の経済発展による食料需要の増大等によって、世界の食料需要に関する不安定化要因が顕在化してきており、不測時における食料安全保障が重要な課題と位置づけられているのは「食料・農業・農村基本計画（平成17年3月策定）」に見るとおりである。

このような状況の下、本調査では人口移動に伴う諸問題と農業・農村環境が互いに与える影響を調査するとともに、その結果を分析・研究することで、今後の効果的・効率的な農林水産業協力を資すること、及び「国別援助計画」の策定に反映させることを目的としている。そのため、調査課題として、農村から都市への人口移動によって農業・農村環境に生じている諸問題、例えば農村からの生産年齢層の流出による農業生産性の低下や農業施設の維持管理不足等を分析することとされた。

本調査では、とりわけ、人口移動によって農業生産基盤がどのように劣化しているのか、あるいはどのような農業生産基盤の劣化によって人口移動が生じているのかを分析することを主な課題としている。この課題を充足するためには、1990年以降のカンボジア経済の

動向を踏まえながら、人口増加によって農村地域を中心として起こっている状況とプノンペンといった都市への移動労働が確認される現状を詳細に捉えるとともに、農村を離れ都市へ向かう若者の人口動態を、移動する若者の意図や動機を含めて調査分析することが必要となってくる。

このことは、カンボジアで近い将来、確実に生じる労働人口の増加を吸収しうる農業のあり方・可能性を模索する試みであるとともに、カンボジア社会の安定化を促進するための農業分野における技術協力のあり方を検討することを意味するものである。またこのことは、東南アジア、とりわけインドシナ半島の経済環境を日本の経済協力によって整えることを意図するとともに、未だに多くの貧困を抱え、また今後さらに貧困が悪化する危険性のあるカンボジアのなかで、日本の海外協力援助として重視される「人間の安全保障」の考え方を具体的に表現することにも直接的につながる。

今回のカンボジア調査では、資料収集のための予備調査を行った後に、本調査を実施した。

予備調査では、カンボジア農業省のほか、カンボジア政府機関を訪問したうえで、国連開発計画（UNDP）など関係する国際機関のほか、カンボジア開発資源研究所（CDRI）などカンボジアの研究機関を訪ね、資料収集を行うとともに、カンボジア情勢の聞き取りを実施した。

予備調査で得られた概論的な把握に基づき、本調査を実施した。本調査では、農村からの若年労働力の移動の実態を把握すべく、二種類の聞き取り調査を実施した。そのひとつはプノンペン市でバイクタクシー（モトドップ）およびシクロドライバーである農村出身者への聞き取りであり、労働実態の把握を試みるとともに、労働移動に関する意識を把握する調査である。聞き取り対象として、バイクタクシーおよびシクロドライバーである農村出身者に限定するとともに、その多くの出身地として知られるスヴァイリエン州からの移動労働に焦点を当て、そのうえで移動人口の中心である 20 歳代から 30 歳代の男性のみに限定して聞き取りを行った。

またもうひとつの聞き取り調査では、移動労働者を供給する農村地域の実態把握を試みるため、多くのドライバーの出身地であるスヴァイリエン州のうち、特に出身者が多く見られたスヴァイチュルム郡の二つの村で、聞き取りを実施した。なお、先のドライバーへの聞き取り調査と対応させるため、先の調査同様、二つの村の 20 歳代から 30 歳代の男性のみを聞き取りの対象とした。

3 調査報告書の構成

報告書は以下のような構成をとる。

第一章として、カンボジア経済および農業の概観を分析し、さらに東南アジア地域におけるカンボジア経済および農業の位置を明らかにする。第二章では、カンボジア人口の現

状と特性を説明し、より正確な人口動態の状況把握を試みると同時に、今後のカンボジア人口を推計する。続く第三章では、聞き取り調査の分析結果を示している。先に言及されたように、今回の調査では、プノンペンでのバイクタクシーおよびシクロドライバーへの聞き取り調査と、カンボジアの農村からの移動労働の実態を把握するための農村での聞き取り調査を実施した。それぞれの調査内容の分析を前半、後半に分けて行う。最後に第四章では、これら調査の分析結果に基づいた国際協力の課題とそれに取り組む際に障害となる問題点を可能な限り明らかにするとともに、今回の調査結果に基づく政策提言を行う。最後に付録として、国内検討会のメンバーや調査日程、現地収集資料のリストなどの詳細を記載した。

第1章 カンボジア国の経済と農業

カンボジアは1970年代後半にポルポト率いるクメール・ルージュの統治を起因とした社会的大規模な政治的混乱によって、東南アジア地域でも経済成長を遂げてきたマレーシアやインドネシアのような国々と比べて、社会的に安定した時期を迎えるのが遅く、1990年代になってようやく現在の政治体制の基礎が構築され、民主化の進展が見られるようになった。具体的に政治的な安定が見られるようになったのは、国連による暫定統治を経た1993年の「カンボジア紛争の包括的な政治解決に関する協定」（いわゆる「パリ和平協定」）以降である。その後もカンボジア人民党による政変（いわゆる97年政変）や2003年国民議会（＝下院）選挙でのカンボジア人民党の圧勝から始まる憲法改正など、不安定な政治的変動が続き、現在もなお、難しい国情を抱えている。本章では一般概要として、カンボジアの経済および農業の概要を明らかにする。

1 カンボジア経済（概要）

この章では、カンボジア国経済の現状を東南アジア諸国、とりわけ陸続きとなっているその他のインドシナ半島諸国と比較検討し、カンボジア国の国勢を大きく分析する。まずはじめに、東南アジア諸国の一般的が概要を統計で示す。

表 1-1 東南アジア諸国の国土面積、人口、国内総所得、平均余命など

	国土面積 ^a	人口	人口増加率	人口密度	国民総所得(GNI)	一人当たりGNI	一人当たりGDP成長率	平均余命(男性)	平均余命(女性)
	(千平方キロ)	2005 (百万人)	(2000-2005) (%)	2005 (1平方キロ当たり)	2005 (10億米ドル)	2005 (米ドル)	(2004-2005) (%)	2004 (歳)	2004 (歳)
カンボジア	181	14	2.0	80	5.3	380	5.0	53	60
ベトナム	332	83	1.1	255	51.7	620	7.4	68	73
ラオス	237	6	2.3	26	2.6	440	4.6	54	57
ミャンマー	677	50	1.1	77	-	-	-	58	64
タイ	513	64	0.9	126	176	2,750	3.6	67	74
マレーシア	330	25	2.0	77	125.8	4,960	3.4	71	76
シンガポール	1	4	1.4	6,495	119.6	27,490	3.7	77	81
インドネシア	1,905	221	1.3	122	282.2	1,280	4.2	66	69
フィリピン	300	83	1.9	279	108.3	1,300	3.3	69	73

出所：a 国際協力銀行『国際協力便覧2005/2006』、その他はWorld Bank(2006), *World Development Report 2007*.

次に、より具体的なカンボジア社会のイメージを把握するために、人間開発指標をASEAN 諸国と比較した。

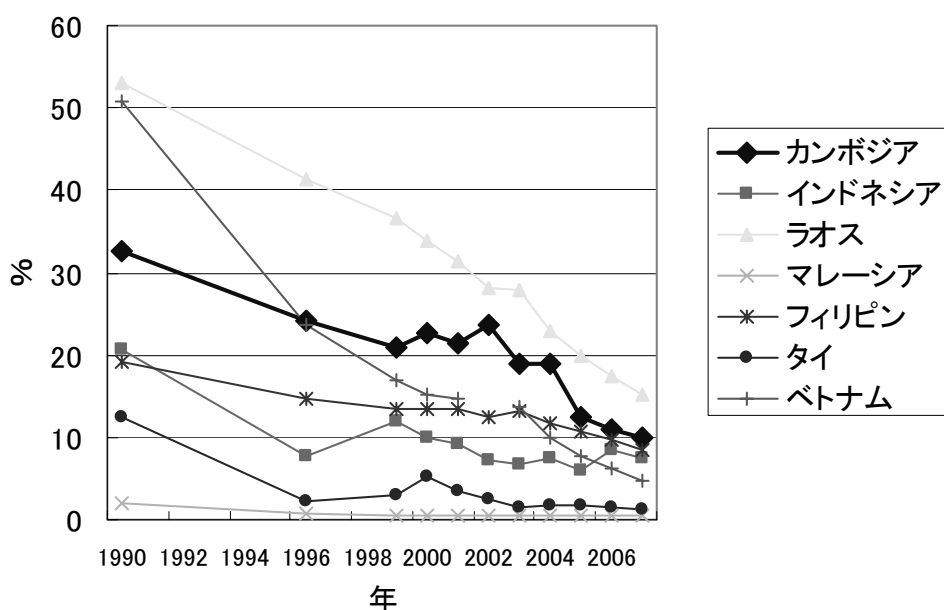
表 1-2 東南アジア諸国の経済社会指標

	出生時平均余命 (歳)	成人識字率 (%:15歳以上)	初・中・高等教育の総就学率 (%)	一人当たりGDP PPP US\$	40歳まで生存できない出生時確率 (%:コーホート) 2000-05年	改善された水源を継続して利用できない人口 (%)	年齢の割りに低体重の子どもの割合 (%:5歳未満)	貧困ライン未満の人口		
	2004年	2004年	2004年	2004年	2004年	2004年	1996-2004年	1996-2004年	1996-2004年	1996-2004年
カンボジア	56.5	73.6	60	2,423	28.3	59	45	34.1	77.7	35.9
ベトナム	70.8	90.3	63	2,745	9.4	15	28	-	-	28.9
ラオス	55.1	68.7	61	1,954	28.0	49	40	27.0	74.1	38.6
ミャンマー										
タイ	70.3	92.6	74	8,090	9.9	1	19	2.0	25.2	13.1
マレーシア	73.4	88.7	73	10,276	4.3	1	11	2.0	9.3	15.5
シンガポール	78.9	92.5	87	28,077	1.8	0	14	-	-	-
インドネシア	67.2	90.4	68	3,609	11.2	23	28	7.5	52.4	27.1
フィリピン	70.7	92.6	82	4,614	7.2	15	28	15.5	47.5	36.8

出所: UNDP(2006) *Human Development Report 2006*.

特に、貧困ライン以下の人口比率は1990年以降のように推移している。

図 1-1 貧困ライン以下の人口比率



東南アジア全体で貧困ライン以下の人口比率が減少しているものの、カンボジアはラオスに次いで貧困層の人口比率が高く、社会開発指標上も厳しい生活環境が続いており、今後の改善が望まれる。

カンボジアの貧困率は、1993/4年の社会経済調査(CSES93/4)では39%であったが、2004年の社会経済調査(CSES2004)では28%へと減少している¹⁾。特に、最貧層のなかで、ラ

¹⁾ World Bank(2006) *Cambodia: Halving poverty by 2015?: Poverty Assessment 2006* に詳細に示され

ジオやテレビなどの耐久消費財の所有率が増加し（ラジオ所有率は24%（1993/4年）から32%（2004年）、テレビ所有率は3%（1993/4年）から36%（2004年））、住居設備の改善（都市電線網、発電機、バッテリーによる電気灯普及率は2%（1993/4年）から28%（2004年））、住宅屋根素材として藁葺き屋根の減少及びトタン板もしくはアルミ板屋根、あるいは瓦屋根の増加）など、貧困者の生活水準が向上したことが確認されている。

しかしながら、貧困率の低下は主に都市部で生じており、貧困者の94%が農村地域に居住しているといわれる。また、不平等を示すジニ係数も、0.35から0.40へ増大しⁱⁱ⁾、格差の拡大が指摘されている。

2 カンボジア経済のマクロデータ

次に、マクロデータに基づいて、カンボジア経済の実態分析を進める。ただ本題に入る前に、カンボジアのマクロ経済を歴史的に概観する場合、注意しておかなければならない点を述べる。

カンボジア現代史によるマクロ経済の影響

カンボジアのマクロ経済を歴史的に概観する場合、注意しておかなければならないことは、1993年の「パリ和平協定」以降であっても、1990年代のカンボジアは政治的に不安定な時期が続き、マクロ政策による経済運営のみならず、データ収集においても、十分になされていると言い得ない点である。具体的には次の三点が指摘されているⁱⁱⁱ⁾。

第一に、1998年の選挙年に実施された中央銀行からの借り入れによる財政赤字と1997/8年の資本の急激な伸びに見られるように、思惑に依拠した政治的判断に基づく政策運営が実施された。そのため、1990年代のマクロ政策は、政治的な文脈において理解する必要がある。

第二に、1990年代後半まで地方では散発的な戦闘行為が続いていたため、開発プロジェクトはより安全な都市部に偏って実施された。實際上、地方では戦闘行為による地雷の除去が問題となり、農村開発の予算の3分の1が地雷の除去に当てられていたという話もある。

ているように、1993/4年の公式貧困推計は次のような理由から2004年の調査結果との直接的な比較が困難である。(1) 統計データ収集時に、クメール・ルージュが活動を続けている地域があったことから、貧困推計の各セットがそれぞれ異なった地理上のサンプル枠組みに依拠している。(2) 各年に実施された調査はそれぞれデザイン及びマネジメントにおいて相違があり、また貧困線を計算するのに違ったアプローチが採用された。上記のような理由から比較の問題点が示されているが、世界銀行の報告書（World Bank, 2006）では、1993/4年のサンプルデータを利用し、2004年のデータと比較可能にする試みが行われた。特に、2004年調査で把握されたカンボジア全土の貧困率が35%であったことから、1993/4年の貧困率は47%であったと逆推計されていることをここでは特記しておきたい。

ⁱⁱ⁾ 実質一人当たり消費によるジニ係数での数値（World Bank, 2006）。

ⁱⁱⁱ⁾ Melanie Beresford et al.(2004), *The Macroeconomics of Poverty Reduction in Cambodia*, UNDP. p.55.

第三に、マクロデータの収集について、1990年代前半に国連カンボジア暫定統治機構(UNTAC)によるデータ収集が実施されたが、その主な目的は選挙実施のための人口データの収集であり、経済データの収集が優先課題であったわけではない。1990年代後半になって、経済データ収集のための技術協力が行われるようになったが、特に貧困者の多くが住む農村地域では経済社会データ収集が不十分であり、また輸送手段や流通インフラが十分でなかったことから特に離れた地域へのアクセスが十分に実施されなかった。

さらに、法制度が不十分な時期に政治的な判断に基づく政策運営が行われ、マクロ政策に対する十分な説明責任が果たされなかったことや、同時期において政府の力は概して弱く、そのような時期に海外からの援助資金が流入したため、政治的な決断に対して貧困者が効果的に影響を及ぼすような枠組みができなかったことが指摘されている。また、このような資金流入によって政策責任者や国家公務員などの間にレントシーキング活動が行われるようになり、いわゆる腐敗行為が跋扈するようになったとも指摘されている。マクロ政策として「汚職追放」が大きくクローズアップされている理由はここにある。

現在、マクロ経済枠組みは順調に構築されていると世界銀行は評価している^{iv)}。これはカンボジア政府が2004年7月に発表した「四角形戦略 (Rectangular Strategy)」に依拠した改革が実質的に行われていることによる。具体的には同戦略の発表以降に示された「国家輸出戦略 (National Export Strategy) 2007 - 2010」や「中小企業開発枠組み (Small and Medium Enterprise Development Framework) 2005 - 2010」、および貿易に関する統合的枠組みによって、健全なマクロ経済枠組みが形成されていると評価されている。しかしながら、「四角形戦略」の中核に位置するものが、「汚職追放」のほかに、「司法・法律上の改革」、「行政府の改革」、「国軍の改革」に見られるグッドガバナンス分野での改革であり、フンセン首相率いる政党政治の今後の動向に注目する必要性があるとともに、これらの改革活動が今後どのように行われていくかが重要であろう。

マクロ経済データ (概論)

カンボジアのマクロ経済について、2005年のマクロデータにそって分析してみると、カンボジアのマクロ経済の最近の状況の変化とその傾向は次のように特徴付けられる。第一に、1999年以降、政治的及び経済的な安定によって、経済成長が進んでおり、2000-2005年では平均で年率6.5%の実質GDP成長を記録している。第二に、近年縫製業を中心とした製造業の成長が注目されており、縫製業を含む製造業の比率が上昇し、それに対して農業の比率が低下しているが、国全体の経済を見れば、現在もなお農業が産業の中心であり、その寄与分が大きい。

^{iv)} World Bank(2006), *East Asia Update: Managing through a Global Turndown*, p.43.

表 1-3 東南アジア諸国の GDP、各産業の GDP 比率

	GDP		GDP 比率		
	2005 年 (百万米ドル)	平均 GDP 成長率 (2000-2005 年) (%)	農業	工業	サービス
			2005 年 (%)	2005 年 (%)	2005 年 (%)
カンボジア	5,391	6.6	33	29	38
ベトナム	52,408	7.5	22	40	38
ラオス	2,855	6.2	46	28	26
ミャンマー	-	-	-	-	-
タイ	176,602	5.4	10	47	44
マレーシア	130,143	4.8	9	50	40
シンガポール	116,764	4.2	0	34	66
インドネシア	287,217	4.7	13	41	45
フィリピン	98,306	4.5	14	33	53

出所: World Bank(2006), *World Development Report 2007*.

国内総生産 (各目 GDP、実質 GDP)

名目 GDP の推移を見る限り、カンボジア経済は、順調に経済成長を遂げている。経済成長率は 1996 年以降著しく落ち込んだものの、1999 年以降回復を見せた。

表 1-4-1 国内総生産 (名目値)

国内総生産(名目値) (単位:十億リエル、暦年)	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
要素価格表示GDP	8770.2	9715.6	11248.7	12656.2	13374.1	14067.2	15090.8	16400.3	18527.7	...
農業	4080.3	4493.5	5211.7	5502.8	5065.0	5045.7	5155.7	5750.0	6097.2	...
鉱業	19.5	20.4	19.2	26.4	33.5	35.8	42.1	46.6	52.3	...
製造業	929.0	1180.9	1483.9	1765.2	2254.8	2617.6	2955.6	3360.7	3979.2	...
電気・ガス・水道	44.0	49.2	59.2	56.8	58.1	69.6	85.5	103.6	120.4	...
建設	386.8	411.9	396.0	564.5	731.6	777.3	921.3	1051.4	1250.5	...
卸・小売業	1392.1	1522.0	1685.2	1895.3	2032.9	2208.7	2398.5	2385.6	2836.2	...
運輸・通信	522.0	562.5	635.3	810.7	930.1	1002.0	1083.2	1163.0	1368.9	...
金融	623.5	698.9	834.2	894.2	1030.1	1016.0	1051.1	1079.2	1123.8	...
行政	296.2	305.0	333.2	388.6	376.6	359.2	390.5	405.7	419.1	...
その他	476.8	471.3	590.8	751.7	861.4	935.3	1007.3	1054.5	1280.1	...
帰属計算された銀行手数料	63.0	123.0	124.0	114.0	155.0	128.0	137.0	155.0	178.0	...
間接税一補助金	483.5	536.9	594.1	865.3	870.2	920.7	1040.4	1065.2	1279.9	...
市場価格表示GDP	9190.7	10129.5	11718.8	13407.5	14089.3	14859.9	15994.2	17310.5	19629.6	...
GDP(支出ベース)	9190.7	10129.5	11718.8	13407.5	14089.3	14859.9	15994.2	17310.5	19629.6	...
消費支出	9519.5	9735.5	11659.2	12526.1	12869.3	13165.7	13773.5	14903.9
民間	8990.4	9182.5	11096.1	11864.9	12132.4	12337.7	12860.3	13891.9
政府	529.1	553.0	563.1	661.2	736.9	827.9	913.2	1012.0
総資本形成	1330.1	1498.1	1380.0	2232.5	2385.2	3085.6	3481.1	3724.0
総固定資本形成	1166.3	1361.1	1463.4	2030.7	2576.1	2786.7	3549.9	3692.0
在庫増減	163.9	137.0	-83.4	201.7	-190.9	299.0	-68.8	32.0
貿易収支	-1708.2	-1214.2	-1526.2	-1722.4	-1666.3	-1460.1	-1282.5	-1097.9
財・サービス輸出	2334.0	3410.5	3727.3	4993.6	7028.4	7914.7	9275.3	9854.1
財・サービス輸入	-4042.2	-4624.7	-5253.5	-6716.0	-8694.8	-9374.9	-10557.8	-10952.0
統計上の不適合	49.2	110.0	205.8	371.3	501.1	68.7	22.1	-219.5

出所: Asian Development Bank (ADB) - *Key Indicators 2006* (www.adb.org/statistics)

表 1-4-2 国内総生産の内訳 (対名目 GDP%)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
要素価格表示GDP	95.4	95.9	96.0	94.4	94.9	94.7	94.4	94.7	94.4	...
農業	44.4	44.4	44.5	41.0	35.9	34.0	32.2	33.2	31.1	...
鉱業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	...
製造業	10.1	11.7	12.7	13.2	16.0	17.6	18.5	19.4	20.3	...
電気・ガス・水道	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	...
建設	4.2	4.1	3.4	4.2	5.2	5.2	5.8	6.1	6.4	...
卸・小売業	15.1	15.0	14.4	14.1	14.4	14.9	15.0	13.8	14.4	...
運輸・通信	5.7	5.6	5.4	6.0	6.6	6.7	6.8	6.7	7.0	...
金融	6.8	6.9	7.1	6.7	7.3	6.8	6.6	6.2	5.7	...
行政	3.2	3.0	2.8	2.9	2.7	2.4	2.4	2.3	2.1	...
その他	5.2	4.7	5.0	5.6	6.1	6.3	6.3	6.1	6.5	...
帰属計算された銀行手数料	0.7	1.2	1.1	0.9	1.1	0.9	0.9	0.9	0.9	...
間接税一補助金	5.3	5.3	5.1	6.5	6.2	6.2	6.5	6.2	6.5	...
市場価格表示GDP	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	...
GDP(支出ベース)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
消費支出	103.6	96.1	99.5	93.4	91.3	88.6	86.1	86.1
民間	97.8	90.7	94.7	88.5	86.1	83.0	80.4	80.3
政府	5.8	5.5	4.8	4.9	5.2	5.6	5.7	5.8
総資本形成	14.5	14.8	11.8	16.7	16.9	20.8	21.8	21.5
総固定資本形成	12.7	13.4	12.5	15.1	18.3	18.8	22.2	21.3
在庫増減	1.8	1.4	-0.7	1.5	-1.4	2.0	-0.4	0.2
貿易収支	-18.6	-12.0	-13.0	-12.8	-11.8	-9.8	-8.0	-6.3
財・サービス輸出	25.4	33.7	31.8	37.2	49.9	53.3	58.0	56.9
財・サービス輸入	-44.0	-45.7	-44.8	-50.1	-61.7	-63.1	-66.0	-63.3
統計上の不適合	0.5	1.1	1.8	2.8	3.6	0.5	0.1	-1.3

出所: 表 1-4-1 より筆者作成。

カンボジアの実質 GDP 成長率は、1996 年から 1998 年に停滞したものの、その後高い成長率を記録し、とりわけ 2000 年以降順調に推移している。特に 2005 年には 13.4%もの高成長を記録し、2000 年以降、特に SARS 感染の発生と反タイ暴動による観光業へのマイナスが大きく影響した 2003 年以降、成長が続いている。2005 年に記録した高成長の牽引役を担っているのが、(1) 堅調な衣料品輸出、(2) 強固な観光収入、(3) 海外直接投資の大幅な伸び、(4) 建設ブーム、(5) 農業での記録的な産出高である。

ただ、この高成長率も建設業の拡大縮小と農業分野での生産量減少が危惧され、8.6%程度にまで落ち込むのではないかと予測されている¹⁾。

表 1-4-3 国内総生産 (1989 年固定価格表示)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
要素価格表示GDP	9900.0	10521.3	11071.0	12274.6	13374.1	14056.5	14741.0	15848.4	16985.3	...
農業	4459.0	4703.7	4942.0	5124.0	5065.0	5203.8	5058.0	5677.3	5565.9	...
鉱業	23.8	23.3	20.1	26.6	33.5	33.6	41.6	44.8	48.9	...
製造業	984.5	1255.3	1445.5	1730.6	2254.8	2611.0	2989.8	3352.8	3935.4	...
電気・ガス・水道	41.7	46.6	50.8	54.4	58.1	61.1	71.2	82.6	86.4	...
建設	510.6	497.7	419.6	534.6	731.6	718.3	912.8	1014.4	1147.9	...
卸・小売業	1637.0	1729.2	1729.1	1884.7	2032.9	2173.5	2303.4	2259.7	2518.8	...
運輸・通信	707.4	665.8	681.7	876.7	930.1	1019.7	1096.5	1121.9	1191.6	...
金融	714.2	770.4	835.0	925.1	1030.1	989.6	976.8	974.2	1011.0	...
行政	333.0	346.9	384.2	379.8	376.6	358.6	357.2	341.8	318.9	...
その他	488.8	482.4	563.0	738.1	861.4	887.3	933.7	978.9	1160.5	...
帰属計算された銀行手数料	71.1	135.0	124.2	113.4	154.8	127.6	132.3	147.1	160.6	...
間接税 - 補助金	582.2	613.1	598.1	832.6	870.2	933.6	1033.8	1044.0	1207.5	...
市場価格表示GDP	10411.1	10999.4	11544.9	12993.8	14089.3	14862.5	15642.5	16745.3	18032.2	...
GDP (支出ベース)	10411.1	10999.4	11544.9	12993.8	14089.3	14862.5	15642.5	16745.3	18032.2	...
消費支出	10922.0	10800.8	11677.0	12419.1	12869.3	12981.7	13329.7
民間	10327.1	10194.2	11115.3	11763.2	12132.4	12173.0	12458.3
政府	594.9	606.6	561.7	655.8	736.9	808.7	871.4
総資本形成	1598.2	1860.5	1481.0	2196.3	2385.2	2847.1	3146.0
総固定資本形成	1359.3	1672.9	1627.0	2025.9	2576.1	2536.5	3280.2
在庫増減	238.9	187.6	-146.0	170.3	-190.9	310.6	-134.2
貿易収支	-2115.4	-1412.7	-1526.9	-1613.2	-1666.3	-1463.5	-1362.9
財・サービス輸出	2719.4	3795.4	3662.5	5043.6	7028.4	8360.8	10117.7
財・サービス輸入	-4834.8	-5208.1	-5189.4	-6656.9	-8694.8	-9824.3	-11480.6
統計上の不適合	6.4	-249.2	-86.2	-8.3	501.1	497.2	529.7

出所: 表 1-4-1 と同じ

表 1-4-4 国内総生産 (1989 年固定価格表示、対前年比増加率)

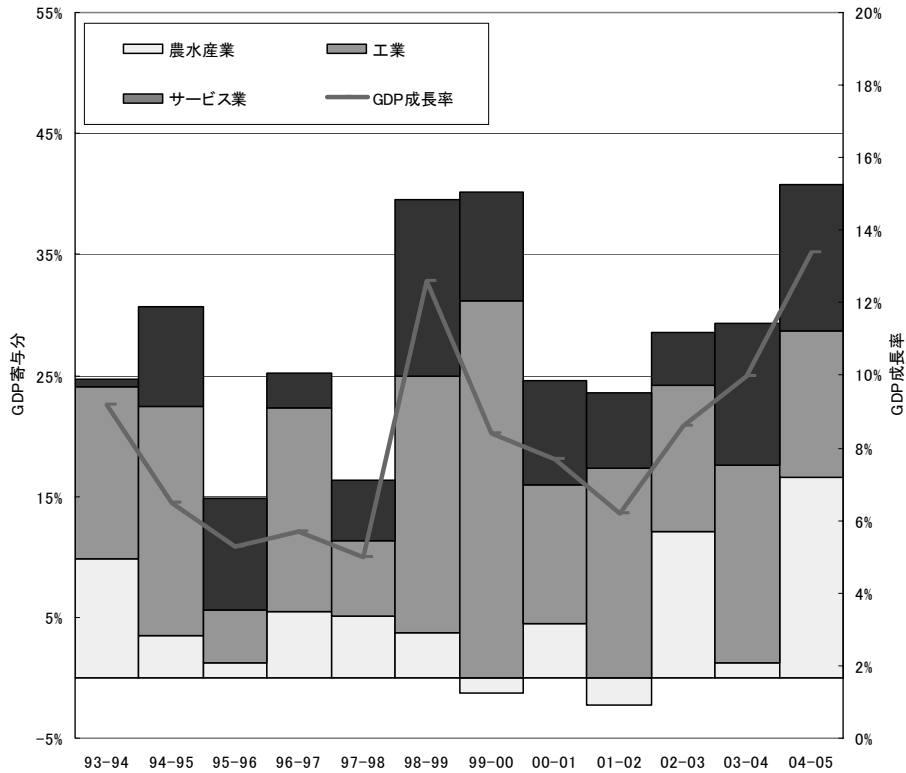
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
要素価格表示GDP	4.7	6.3	5.2	10.9	9.0	5.1	4.9	7.5	7.2	...
農業	1.2	5.5	5.1	3.7	-1.2	2.7	-2.8	12.2	-2.0	...
鉱業	-13.5	-2.1	-13.7	32.3	25.9	0.3	23.8	7.7	9.2	...
製造業	12.5	27.5	15.2	19.7	30.3	15.8	14.5	12.1	17.4	...
電気・ガス・水道	20.2	11.8	9.0	7.1	6.8	5.2	16.5	16.0	4.6	...
建設	-8.5	-2.5	-15.7	27.4	36.8	-1.8	27.1	11.1	13.2	...
卸・小売業	4.6	5.6	0.0	9.0	7.9	6.9	6.0	-1.9	11.5	...
運輸・通信	11.3	-5.9	2.4	28.6	6.1	9.6	7.5	2.3	6.2	...
金融	7.8	7.9	8.4	10.8	11.4	-3.9	-1.3	-0.3	3.8	...
行政	23.9	4.2	10.8	-1.1	-0.8	-4.8	-0.4	-4.3	-6.7	...
その他	15.7	-1.3	16.7	31.1	16.7	3.0	5.2	4.8	18.6	...
帰属計算された銀行手数料	-15.3	89.9	-8.0	-8.7	36.5	-17.6	3.7	11.2	9.2	...
間接税 - 補助金	14.3	5.3	-2.4	39.2	4.5	7.3	10.7	1.0	15.7	...
市場価格表示GDP	5.3	5.7	5.0	12.6	8.4	5.5	5.2	7.1	7.7	...
GDP (支出ベース)	5.3	5.7	5.0	12.6	8.4	5.5	5.2	7.1	7.7	...
消費支出	8.6	-1.1	8.1	6.4	3.6	0.9	2.7
民間	7.7	-1.3	9.0	5.8	3.1	0.3	2.3
政府	25.2	2.0	-7.4	16.8	12.4	9.7	7.8
総資本形成	2.7	16.4	-20.4	48.3	8.6	19.4	10.5
総固定資本形成	-10.1	23.1	-2.7	24.5	27.2	-1.5	29.3
在庫増減	433.2	-21.5	-177.8	-216.6	-212.1	-262.7	-143.2
貿易収支	25.4	-33.2	8.1	5.7	3.3	-12.2	-6.9
財・サービス輸出	-19.4	39.6	-3.5	37.7	39.4	19.0	21.0
財・サービス輸入	-4.5	7.7	-0.4	28.3	30.6	13.0	16.9
統計上の不適合	-113.7	-4019.8	-65.4	-90.3	-6123.0	-0.8	6.5

出所: 表 1-4-3 より筆者作成。

現在でも、カンボジア農業は経済全体の主要な産業として位置しており、天候の影響によって大きく左右する農業生産がカンボジア経済全体に大きな影響を及ぼす。特に、農業・工業・サービス業との要素別 GDP 寄与分と実質 GDP 成長率の推移を図表化すると次のようになる。

¹⁾ World Bank(2006), *East Asia Update.:Mauaging through a Global Turndown.*

図 1-2 要素別 GDP 寄与分と実質 GDP 成長率の推移



注：93-94～02-03 は、修正された推計値
 03-04～04-05 は、暫定的な推計値
 出所：NIS, Statistical Yearbook, 2005

投資と貯蓄（投資＝貯蓄ギャップ）

経済全体の投資資金の需要と供給を、投資および貯蓄、それらの差（いわゆる投資＝貯蓄ギャップ）に即してみると表 1-5 のようになる。パリ和平協定による総選挙以降、マイナスの数値を示していた総国内貯蓄は、1997 年以降プラスに転じて以後も順調に増加している（1998 年の投資額の落ち込みについては、詳細な検討が必要であるが、いわゆる「97 年政変」による直接投資の減少が直接的な影響を与えている）。しばらくは総国内資本形成の半分をまかなうにも達していなかったが、2000 年以降プラスに転じ、国内貯蓄と国内資本形成のギャップは対名目 GDP 比率に対して、10%を割り込み、8%程度に達している。

表 1-5 投資＝貯蓄ギャップ

投資＝貯蓄ギャップ(名目価格、単位十億リエル)										
項目	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
総国内資本形成	1330.1	1498.1	1380.0	2232.5	2385.2	3085.6	3481.1	3724.0
総国民貯蓄
総国内貯蓄	-328.8	394.0	59.6	881.4	1220.0	1694.2	2220.7	2406.6
海外からの純所得
名目 GDP	8770.2	9715.6	11248.7	12656.2	13374.1	14067.2	15090.8	16400.3	18527.7	...
総国内資本形成(対名目 GDP%)	15.2	15.4	12.3	17.6	17.8	21.9	23.1	22.7
総国内貯蓄(対名目 GDP%)	-3.6	3.9	0.5	6.6	8.7	11.4	13.9	13.9
投資＝貯蓄ギャップ(対名目 GDP%)	-18.9	-11.4	-11.7	-10.7	-8.7	-9.9	-8.4	-8.0

出所：ADB- Key Indicators 2006 (www.adb.org/statistics)

国家財政

カンボジア中央政府の総合収入（経常収入および資本収入の合計）および総合支出（経常支出および資本支出の合計）と、総合収入および総合支出の対名目 GDP 比を見てみると、次のようになる。

政府支出のための資金需要と、その原資の徴税による調達を考慮するとともに、経済全体に占める政府の大きさを考慮すると、歳入面では大幅な増収が見られる。現在歳入増加の原因と指摘されているのは、国内及び国際収税の両面で徴税が増加しているためであり、これは徴税分野以外の GDP 割合が一定であることと対照的であるといえる。

表 1-6 国家財政

国家財政(財政年度は1~12月) (単位:百万リエル)										
項目	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
名目GDP	9190.7	10129.5	11718.8	13407.5	14089.3	14859.9	15994.2	17310.5	19629.6	...
総合収入(海外贈与を含む)	...	1171.8	1285.0	1658.8	1791.8	2028.8	2384.6	2154.3	2529.7	3280.3
総合収入のみ	749.1	881.0	942.8	1317.0	1408.0	1529.4	1744.2	1772.6	2126.7	2625.3
経常収入	709.8	868.7	909.6	1303.0	1379.0	1520.4	1727.9	1741.2	2107.2	2473.8
税収入	534.3	597.4	679.4	948.0	1026.0	1096.6	1227.3	1228.1	1577.5	1911.1
税外収入	175.5	271.3	230.2	355.0	353.0	423.8	500.6	513.1	529.7	562.7
資本収入	39.2	12.3	33.2	14.0	29.0	9.0	16.3	31.4	19.5	151.6
海外贈与	...	290.8	342.2	341.8	383.8	499.4	640.4	381.7	403.0	655.0
総合支出(純貸付を含む)	1319.7	1259.9	1571.0	1825.0	2085.0	2517.0	2963.2	2946.4	2968.9	3294.7
総合支出のみ	1319.7	1259.9	1571.0	1825.0	2085.0	2517.0	2963.2	2946.4	2968.9	3294.7
経常支出	789.8	808.0	941.0	1097.0	1189.0	1415.7	1574.9	1758.1	1745.2	1967.5
資本支出	529.9	451.9	630.0	728.0	896.0	1101.3	1388.3	1188.3	1223.7	1327.3
純貸付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支	-79.9	60.7	-31.4	206.0	190.0	104.7	153.0	-16.9	362.0	506.3
資本収支	-490.7	-439.6	-596.8	-714.0	-867.0	-1092.3	-1372.0	-1156.9	-1204.2	-1175.7
総合収支	-570.6	-88.1	-286.0	-166.2	-293.2	-488.2	-578.6	-792.1	-439.2	-14.4
資金調達										
国内借入	-7.5	-64.6	123.0	-44.7	-19.5	10.8	-160.3	99.9	-110.0	-395.6
海外借入	616.8	155.1	163.2	173.6	323.7	390.0	609.0	589.3	522.1	471.6
現金残高取崩し	-38.7	-2.4	-0.2	37.3	-11.0	87.4	129.9	102.9	27.1	-61.6
国家財政(対名目GDP%)										
総合収入のみ	8.2	8.7	8.0	9.8	10.0	10.3	10.9	10.2	10.8	...
総合支出のみ	14.4	12.4	13.4	13.6	14.8	16.9	18.5	17.0	15.1	...
総合収支	-6.2	-0.9	-2.4	-1.2	-2.1	-3.3	-3.6	-4.6	-2.2	...

出所: ADB- Key Indicators 2006 (www.adb.org/statistics)

金融

カンボジア金融状況を把握するために、通貨の需給バランスを考慮すべく、二つの指標を見てみよう。一つは、貨幣需要に関わる指標として、消費者物価指標を元に物価水準の推移を見てみる。他方で、貨幣供給を示す貨幣供給量の対前年変化率と GDP に対する比率を見ることで、金融状況の安定性の程度を確認する。

消費者物価レート (CPI)

カンボジア消費者物価指数は近年上昇を示している。とりわけ、2003 年には 1.2% を記録していたが、2004 年には 3.8% 台に上昇し、2005 年には 5.8% への上昇が見込まれている。特に問題となるのは 2004 年 7 月以降の食料およびガソリン価格の高騰である。石油価格が世界的に上昇したが、今後のカンボジア経済を考慮するにあたっては、輸入に頼る石油の価格動向は重要な要素と考えられる。

表 1-7 物価指標

項目	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
物価指標(対前年比増加率)										
消費者物価	7.1	8.0	14.8	4.0	-0.8	0.2	3.3	1.2	3.8	5.8*
食料物価指数	7.6	6.7	14.1	7.6	-3.4	-2.5	1.8	1.5	6.3	...
GDP デフレーター	3.4	4.3	10.2	1.7	-3.1	0.0	2.3	1.1	5.3	...

出所: ADB- Key Indicators 2006 (www.adb.org/statistics)

通貨供給量（M2）の対 GDP 比は 1993 年以降も徐々に上昇し、2004 年には 20%をこえている。一般的に、開発途上国では経済発展に伴い市場を通じた経済活動が拡大することから通貨供給量の GDP 比率は上昇する傾向があるが、カンボジアにおいても市場取引が拡大しつつあることを示しているといえるだろう。2001 年に定められた金融改革 10 年計画は現在、実施段階にあるが、「信用情報共有システム（Credit Information Sharing System）」など、新たな信用制度の導入によって、金融改革がすすむことが予測されている。

表 1-8 通貨供給

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
貨幣供給量(M2) の対前年変化率 (%)	40.4	16.6	15.7	17.3	26.9	20.4	31.1	15.3	30.0	16.1
M2 の対 GDP 比 (%)	9.9	10.5	10.5	10.8	13.0	14.8	18.1	19.2	22.1	20.8

出所: ADB- Key Indicators 2006 (www.adb.org/statistics)

国際収支（金額、比率）

カンボジアの国際収支の状況を次表に示した。経済に大きな役割を及ぼしている外国直接投資および諸外国からの援助を次の表に示した。輸入・輸出の動きを反映する経常収支と合わせて、ここでは長期借入れや直接投資の動きを示す。

表 1-9 国際収支

国際収支（単位: 百万ドル、暦年）										
Item	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
貿易収支	-428.0	-230.8	-363.8	-461.5	-538.6	-522.8	-562.9	-532.7	-717.7	-983.1
輸出	643.6	861.6	802.0	1130.3	1397.1	1571.2	1755.1	2027.2	2475.5	2695.3
輸入	-1071.6	-1092.4	-1165.8	-1591.9	-1935.7	-2094.0	-2318.0	-2559.9	-3193.3	-3678.4
貿易外収支	-137.9	-96.8	-103.3	-96.4	-22.2	39.4	52.9	-70.9	58.5	194.5
移転収支	459.1	348.8	288.6	381.3	460.4	440.4	460.6	475.2	446.0	501.4
民間	20.0	60.0	89.2	105.3	143.6	137.3	148.8	162.8	177.1	201.2
政府間	439.1	288.8	199.4	276.0	316.8	303.1	311.8	312.4	268.9	300.2
経常収支	-106.8	21.1	-178.5	-176.6	-100.5	-43.0	-49.5	-128.4	-213.2	-287.2
直接投資	293.7	168.1	223.1	221.2	141.9	142.1	139.1	74.3	121.1	449.5
資本運用投資	-13.5	-7.8	-7.2	-7.7	-7.5	-7.7	-8.0	-7.2
短期資本	-24.9	-67.1	-25.7	-63.8	-8.5	-48.4	14.6	-221.3
長期資本	-34.4	-4.4	42.7	43.2	74.6	78.1	124.2	148.6	154.4	144.0
誤差脱漏	-78.0	-151.2	-28.7	33.3	12.4	-39.1	-32.9	-7.8	58.3	-72.4
総合収支	74.5	33.6	20.2	46.1	95.5	66.6	165.0	30.6	127.3	5.4

出所: ADB- Key Indicators 2006 (www.adb.org/statistics)

世界貿易機構（WTO）対策

その他に、経済環境の変化に対するカンボジア政府の動向として挙げられるのは WTO 順守のための国内法の整備である。カンボジアは 1999 年に ASEAN に加盟し、2004 年 10 月 13 日に世界貿易機構（WTO）に加盟した。国際社会に向け開放政策を採ることで、そののちに国内法の整備を続けている方針を採り、現在、「担保付取引法（secured transaction law）」、「商業用賃貸法（commercial leasing law）」、「非政府保証債の保険契約と取引に関する法律（the law on the issuance and trade of non-governmental securities）」、「破産法（insolvency law）」、「商事裁判所設置法（the law on establishment of commercial court）」などの制定に取り組んでいる。

カンボジア縫製業と欧米市場をめぐる国際競争^{vi)}

多国籍繊維協定 (Multi Fiber Agreement : MFA) が 2004 年末に失効したことで、カンボジア縫製業は激しい競争にさらされるようになった。この縫製業の競争激化による輸出衣類価格の引き下げと、原油価格の高騰によって、2005 年の経済成長率は当初 6.1%程度になると見込まれたが、実質 GDP の成長率が 13.4%を記録した。

しかしながら、カンボジア縫製業の今後を予測するに当たり、次の三点を考慮しなければならない。第一に、カンボジアの衣料輸出額が増加する原因となっているのは、中国からの対米および対 EU の繊維製品に輸出制限がかけられ、米国およびヨーロッパ市場における中国繊維製品に「セーフガード」が課せられたためである。このことによって、中国資本が制限を越えた対米および対 EU 市場への輸出を志向し、カンボジア縫製工場へ投資する環境が生み出された。そのためにカンボジア縫製産業が育成されてきたのであり、背景として最も重要な要素といえる。かつては、工場経営者の多くが MFA 失効後にカンボジアから撤退する意思を示しており、カンボジア国内の縫製工場による雇用維持・拡大がいつまで続くのかは流動的であった。また米国市場は 2008 年まで中国からの繊維製品の輸入枠拡大を前年比 10 数%の伸びにとどめることを取り決めており、2008 年以降の中国生産がどのようになるのかは不透明であるため、ひいてはカンボジアへの中国資本がどのような動きを見せるのかも明確ではないといえる。

第二に、衣料品の輸入市場である米国およびヨーロッパにおいて、近年の自由貿易体制によって中国以外の国々からの輸出が増加する傾向にあることにも注意が必要である。たとえば、米国では、ヨルダン、インド、バングラデシュといった国々からの輸入が 20%以上伸び (2005 年)、カンボジアやインドネシアからの輸入も 15%もの伸びを示している。また EU では、インド、スリランカ、トルコ、マレーシア、カンボジア、ラオス、タイ、ベトナムからの輸入が軒並み上昇している。このことから、カンボジア以外の国々から米国市場および EU 市場への輸入競争が高まることが予測できる。このことはカンボジア縫製業が、厳しい市場競争のもとに晒されていくことを示している。2004 年にカンボジアの衣料品輸出先は、65%が米国、また 29%が EU 市場であり、その他の市場のシェア 6%と比べて著しく欧米への依存度が高い。つまり欧米市場の競争激化によって、カンボジア縫製業がますます不安定な状況になっていくことを意味する。

しかしながら希望もある。第三の要因として、カンボジア政府および米国政府間で 2006 年 7 月「貿易と投資に関する枠組み合意 (Trade and Investment Framework Agreement: TIFA)」が調印され、二国間貿易が今後も拡大するとの見込みが示されていることが挙げられる。当面はこの調印により、米国市場への輸出メカニズムに大きな変化がないと思われるが、先に示された 2008 年までの中国からの輸入枠がどのように推移するかによって変化する可能性が高い。

今後の縫製産業の動向を見る上で、中国資本を中心とした縫製産業に対する投資動向が今後どのように推移するかといったカンボジア国内の経済指標と、また米国及び EU にお

^{vi)} World Bank(2005) *East Asia Update* および天川直子 (2006 年)「カンボジア」『アジア動向年報 2006』

ける衣料品の競争市場がどのように推移するといった国際的な競争市場の動向に注目すべきであろう。いずれにせよ、カンボジア経済の牽引役として位置付けられている縫製業が今後どのようになるのかは予断できない課題である。

3 カンボジア農業

カンボジア農業は、カンボジア経済にとって非常に重要な位置を占めている。2004年ではGDP比で31%が農業寄与分であり、また就業構造から見ればカンボジア労働人口の60%が農業従事者である。かつてフランス植民地時代の遺産として国家所有のゴムプランテーションが存在し、現在でもプランテーションは残されているが、カンボジアでは小規模な家族経営の農業が大勢を占めていることに変わりはない。また、農村地域では資本や信用が不足しているのが実態であり、旧式の農業生産設備に依存し続けている。

1995年から2005年までのマクロ的な農業統計をみた場合、農業部門のGDPは年間4%強上昇し、また穀物生産量も年間5%程度の上昇を見せているが、他のアジア諸国と比べて大きな伸び率ではない。またカンボジア農業のこの成長率も、労働供給量が増加しているためであって、労働生産性の向上はほとんど見られていないと指摘されている。

カンボジアでの貧困削減という目標を考慮し、また縫製業を中心とした製造業と観光業を中心としたサービス業以外にカンボジア経済を牽引する産業の出現が望まれるという点を考慮すると、カンボジアにとって農業分野の成長は喫緊の課題である。

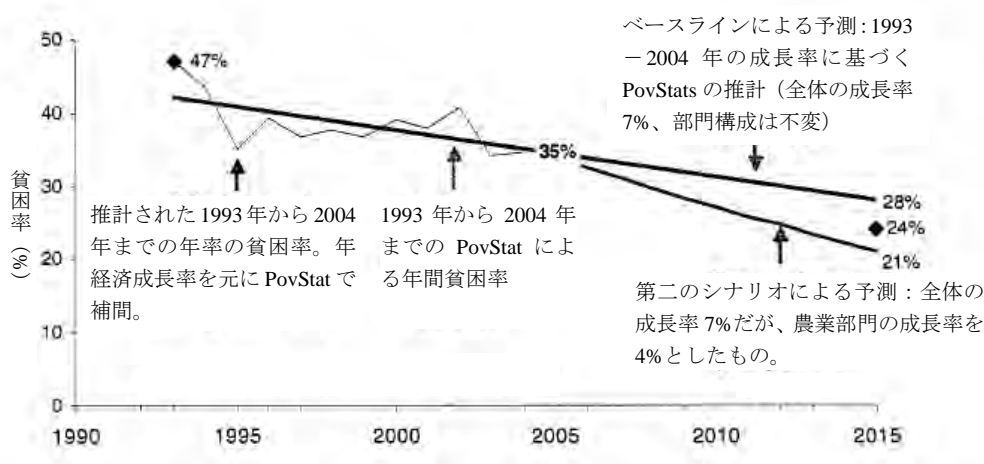
世界銀行は部門ごとの成長率と貧困者の所得との関係に基づき、2015年までの貧困削減を次のように二つのシナリオで推計している^{vii)}。第一のシナリオは、カンボジアが過去10年間で示された成長率の平均値7.1%を今後も維持すると仮定し、また、その成長を牽引する部門間割合が変化しない^{viii)}とした場合である。その場合、2015年には貧困率は28%まで低下すると推計される。しかしながら、このシナリオでは、ミレニアム開発目標として示される1995年の貧困率を2015年までに半減させるという目標値(24%)に到達できない。それゆえ、カンボジアが同じく過去10年間の平均成長率(7.1%)を維持すると仮定し、また農業分野での成長を年4%と仮定した第二のシナリオを想定する。その場合には貧困率は21%に低下し、2015年まで貧困率半減の目標を達成することになる(図1-3)。この二つのシナリオからわかるように、カンボジアの貧困削減目標を達成するためにも、農業分野の成長が不可欠である。また、増加する労働人口を吸収し、社会を安定化させるために

^{vii)} World Bank(2006), *Cambodia Halving Poverty by 2015?: Poverty Assessment 2006*, East Asia and the Pacific Region, February 7, 2006.

^{viii)} World Bank(2006)では、第一のシナリオにおける農業部門の成長率をどのように仮定しているのか必ずしも明確ではないが、GDP成長率を過去10年間の平均に基づき7.1%と改訂している方法に依拠すれば、1994年から2003年までの実質値と2004年の暫定値の平均値である3.45%を仮定していると思われる。同様に、製造業部門の成長率は15.4%、サービス部門の成長率は6.15%として仮定しているものと考えられる。

も、農業分野の成長は必須といえる。

図 1-3 カンボジア貧困削減に関する推計



出所: World Bank (2006), *Cambodia: Halving Poverty by 2015?: Poverty Assessment 2006*, February 7, 2006.

しかしながら、カンボジア農業は気候条件に極めて大きく影響を受け、各年の生産量には大幅な変動がある。このような変動の原因として、灌漑普及率の不十分さが挙げられる。カンボジアの場合、灌漑施設がカバーするエリアが穀物耕作地のおよそ7%程度を占めるに過ぎず、天候の変動の影響を強く受けることになる。その改善のためには灌漑施設の拡充が求められる。ただ他方で、灌漑施設の不十分さのみならず、農村部での人口圧上昇に対する耕作地の不足、耕作技術に関する知識のなさ、化学肥料や機械など農業投入物の不足、農村金融の未整備、また土地なし農民の増加等の供給面での問題点も指摘されており、また農産物輸入に対する対策の不十分さ、国内農産物の流通ネットワークの不整備、農産物輸出のための資本不足など国内需要上の問題点もあいまって、カンボジア農業の障害となっている。ここでは、カンボジア農業の実情を詳細に分析し、その特徴を捉えることとした。

労働力

就業人口に対する農業人口の割合は1993年以降減少しているものの、2004年で60.3%が農業に従事しており、農業がカンボジア全体に大きな影響を及ぼす産業であることを示している。農業従事者の増加率は人口増加率に対して、それほど大きなものではないが、これは製造業やサービス業での雇用が拡大しているためである。

表 1-10 カンボジア人口と労働力

Item	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
人口(7月1日時点)										
総人口(単位:百万)	11.0	11.6	12.1	12.4	12.6	12.8	13.0	13.3	13.5	13.8
人口密度(平方キロ当たり)	61	64	67	68	69	71	72	73	75	78
人口増加率(%)	5.4	5.5	4.2	1.8	1.8	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9
都市人口(%)	15	16	...	16	16	18
労働力人口(単位:1,000人)										
就業人口	4456.2	4429.7	4909.2	5519.0	5275.2	6243.3	6399.7	6947.6	7495.6	...
農業*	3482.5 (78.1)	3491.9 (78.8)	3771.0 (76.8)	4213.6 (76.3)	3889.0 (73.7)	4384.3 (70.2)	4479.8 (70.0)	4499.8 (64.8)	4519.8 (60.3)	...
製造業*	168.8 (3.8)	144.4 (3.3)	159.0 (3.2)	258.9 (4.7)	367.3 (7.0)	544.8 (8.7)	556.4 (8.7)	634.2 (9.1)	712.1 (9.5)	...
鉱業*	1.0 (0.0)	8.0 (0.2)	6.4 (0.1)	5.5 (0.1)	3.3 (0.1)	13.5 (0.2)	10.8 (0.2)	12.9 (0.2)	15.0 (0.2)	...
その他*	803.9 (18.0)	785.4 (17.7)	972.9 (19.8)	1041.0 (18.9)	1015.5 (19.3)	1300.7 (20.8)	1352.8 (21.1)	1800.7 (25.9)	2248.7 (30.0)	...
(部門別人口増加率:対前年比)										
農業	-13.2	0.3	8.0	11.7	-7.7	12.7	2.2	0.4	0.4	...
製造業	55.6	-14.4	10.1	62.8	41.9	48.3	2.1	14.0	12.3	...
鉱業	-81.7	687.6	-20.3	-13.7	-39.6	306.4	-20.5	19.7	16.5	...
その他	0.0	-2.3	23.9	7.0	-2.4	28.1	4.0	33.1	24.9	...
失業人口	133.6	115.8
失業率	0.9	0.7	5.3	0.6	2.5	1.8
労働人口増加率(%)	17.6
労働参加率(%)	65.4	65.8	55.5	66.1	65.2	71.7
男性(%)	65.8	66.2	66.3	66.3	66.2	72.1
女性(%)	65.1	65.4	65.9	65.9	64.4	64.4

*括弧内は就業人口に対する比率をあらわす。
出所:Asian Development Bank (ADB) - Key Indicators 2006 (www.adb.org/statistics)

主要農産物作付面積

カンボジア農業の主要農産物作付面積を次表で示した。表で明らかなように、コメがカンボジア農業の中心であり、カンボジア全体の作付面積の8割を超えている。それゆえ、本文ではコメ生産について詳細に検討することによって、カンボジア農業を見ることとする。

表 1-11 主要農産物作付面積

主要農産物作付面積(1986-2004年、単位1,000ha)		1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
穀物										
コメ		1,864.0	1,928.7	1,962.6	2,079.4	1,903.2	1,980.3	1,994.7	2,242.0	2,108.8
とうもろこし		47	34.1	39.9	59.7	57.4	67.2	71.6	84	77.3
野菜		41.9	35	36.9	31.2	32.1	34.6	32.9	36.1	32.3
その他										
サツマイモ		10	9.1	9	9.3	7.2	7.1	7.7	8.5	7.1
キャッサバ		13	10.1	8.2	14	15.4	13.6	19.3	25	22.5
緑豆		26.8	27.4	16.5	26.8	23	27.1	35.2	43.3	37.2
ピーナッツ		11.2	9.5	9.6	10.6	10.3	11.3	11.5	14.3	18
大豆		16.7	32.7	31	35	33.3	28.7	28.9	52	84.2
ゴマ		11.7	15.9	9.4	16.4	18.1	17.4	18	32.2	57.3
さとうきび		7	8	6.9	8.4	7.5	7.7	9.4	8.5	6.7
タバコ		11.9	14.9	13.8	8.3	10	8.5	4.1	6.4	1.7
ジュート		1.7	2	1	0.3	0.2	0.2	0.4	0.5	0.7
綿		-	-	-	-	-	-	-	-	-
黒胡椒		-	-	-	-	-	0	0.8	0.6	-
ゴム*		44.4	43.5	40.6	36.7	34	33.6	29.1	29.5	23.8

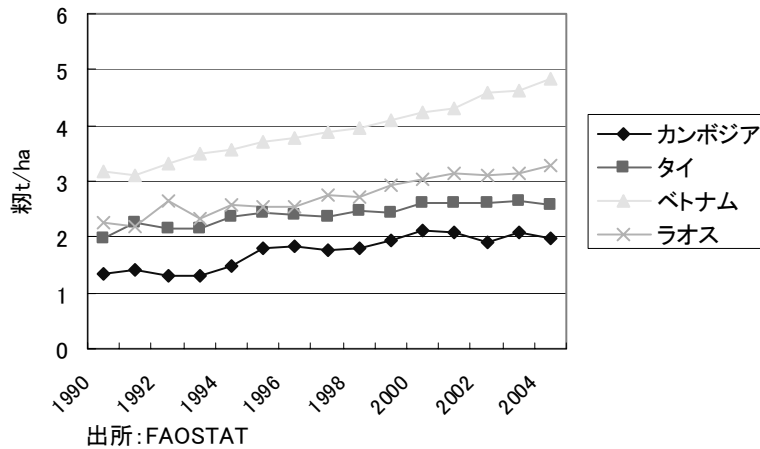
*データ出所はゴム組合による。
出所:NIS, Statistical Yearbook 2005.

コメ生産量

カンボジア農業生産において主要な位置を占めるコメ生産について見てみよう。1995年から2005年の間に、コメの平均産出量は年間2%以上の増加を示したが、このマクロ的なデータは各農家家計を見る場合には注意を必要とするものである。つまり、農家の側から見れば、カンボジアの農業生産は気候によって大きく変動するため、供給不能に陥る危険性が高いのみならず、貧困に陥る危険性が極めて高い立場におかれている。

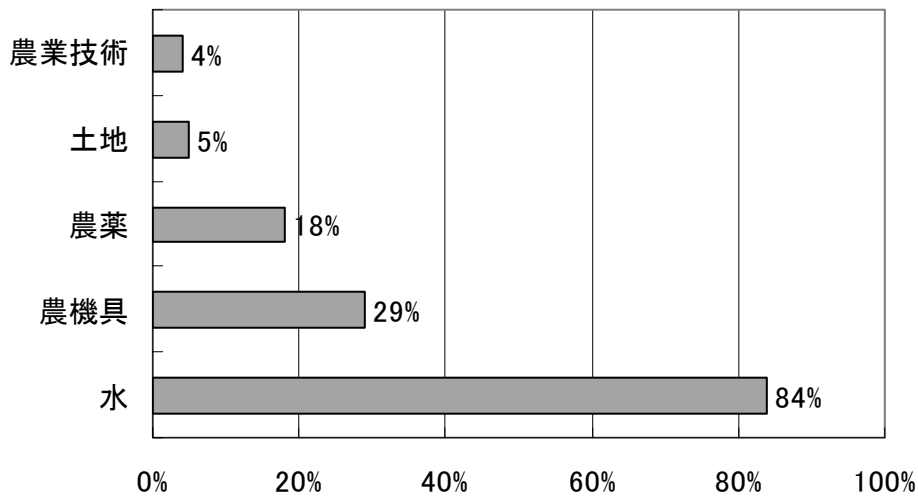
そもそも、カンボジア単位面積あたりの収穫量は他の近隣諸国に比べて低く、生産性が低い。隣接するタイ、ベトナム、ラオスとの単収を比較するとカンボジアの収穫量が低く、それほど増加していないことがわかる。

図 1-4 単収推移の比較
カンボジアと隣接諸国のコメ単収推移の比較



カンボジア経済研究所 (Economic Institute of Cambodia: EIC) が実施した農業生産の制約条件に関する聞き取り調査によれば、農家家計が陥っている生産性向上の阻害要因は、「水」、「農機具」、「農薬」、「土地」、「技術」とされている。とりわけ EIC の調査では調査対象となった農家の 84% が水不足を挙げている^{ix)}。

図 1-5 農業生産での問題点として農家が回答する割合



実際、カンボジアの灌漑面積比率はインドシナ地域の他の国々と比べても、低く、耕作の 7% しかカバーされていない (FAOSTAT)。そのため、カンボジア農民は天水に頼らざるを得ず、また干ばつのために生産量がゼロになるケースも見られる。干ばつによって資金不足に陥り、農家が借入から土地の売却、土地なしへと転落する事例もある。また、天水依存のため二毛作ができず、実質的な農家収入が減少する。灌漑施設については、カンボ

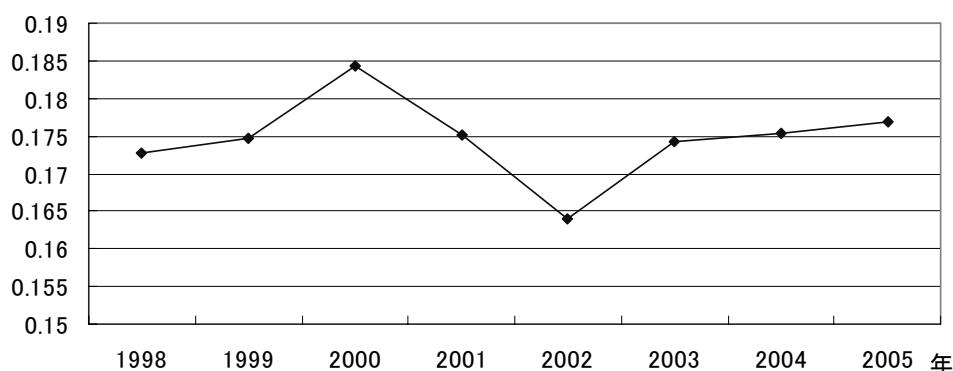
^{ix)} EIC(2006), *Cambodia Agriculture Development Report*, p.6.

ジア政府もその普及を重点課題とし、独立した「水資源・気象省 (Ministry of Water Resource and Meteorology)」を設立したが、2005年には歳出の1%が配分されているに過ぎず、予算制約のため活動のほとんどが維持管理に留まっているのが実情である。

農業経営面積

農業経営面積については、人口圧の上昇による問題が重要である。実際、年間一人あたり143 kgのコメ（精米）を消費すると考えた場合、生産量を1 haあたり籾で2 tとし、籾の6割が精米になると考えるならば、5人の家族がコメを自給するのに必要な面積は0.6haである。ただこれは、コストを考慮しない場合であって、コストも考慮するとひとつの家族がコメを自給するのにおよそ1 haの農地が必要となる。現在一人当たりのコメ作付け面積は0.175haをこえているが、今後は人口増加の結果、年々減少することが予測される。

ha/人口 図1-6 一人当たりコメ作付け面積の推移(1998年－2005年)



出所: MAFF, Agricultural Statistics各年版とNIS(2004), First Revision Populations for Cambodia 1998-2020の人口推計データに基づいて筆者計算。

土地なし農家

世界銀行によれば、カンボジアでは土地なし農民の割合が増加している。人口圧の上昇によって土地区画が小規模化している点や、農業以外の経済活動への投資もしくは深刻な疾病などの治療等のための緊急性の高い消費の増加などが原因として挙げられている。また、土地を所有する農村地域の家計の80%が法的な土地所有権を持っていないといわれているなど、所有権が不明瞭であることも指摘されている³⁾。

農業技術

カンボジアでは農業技術が不足しているとの指摘がこれまでも数多くなされている。具体的に技術普及が十分に行われていない点は、農業技術普及員が十分にいないことから指摘できる。EIC (2006) によれば、NGOなどの非政府系の技術普及員を除けば、国全体と

³⁾ World Bank (2006), *Cambodia; Halving Poverty by 2015?: Poverty Assessment 2006*, p.ix.

しておよそ 500 名の技術普及員しかおらず、農家家計全体が約 200 万であることから、技術普及員一人あたり 4,000 農家が割り当てられることになる。ベトナムの場合、技術普及員一人あたり 1,340 農家が割り当てられる点と比べて、カンボジアの技術普及活動が余りにも小規模な実施に留まっていることがわかる^{xi)}。

農業投入物

FAO の調査によれば、カンボジアは化学肥料の消費量がもっとも低い国に属する^{xii)}。耕地面積あたりの化学肥料使用量を見た場合、コメ栽培に利用される窒素の量はラオスやタイの 3 分の 1 程度であり、ベトナムの 15% に過ぎない。

このように化学肥料消費の少ない原因として、(1) 化学肥料の使用よりも土地拡張の方が容易であり、他の国ほど肥料使用の必要性が強くなかったため、(2) 化学肥料自体がベトナムやタイを経由して輸入されるために、価格が隣国と比べて高価であるため、(3) カンボジア農家の資本不足により、農業投入に対する投資に限界があるため、と指摘されている。そのほかにも、信用（借入）による肥料購入価格が実質的には現金による購入価格の二倍となっているとの報告^{xiii)}や、粗悪な偽造の肥料が流通しているとの指摘^{xiv)}もなされているなど、農家に化学肥料の普及が進まない状況にあると見てよい。

実際、農業産出物と農業投入物の価格インデックスを見れば、農業投入物の価格上昇率に産出物の価格上昇率が追いついていない点が理解できる。

表 1-12 主な農業産出と農業投入の価格推移

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2000-2005 上昇率
農業産出							
コメ(2 級) (riel/kg)	938	841	991	1,024	1,080	1,163	24%
緑豆 (riel/kg)	2,405	2,335	2,084	2,095	2,770	2,726	13%
大豆 (riel/kg)	1,649	1,507	1,635	1,715	1,908	1,598	-3%
メイズ (riel/kg)	501	500	500	500	423	667	33%
白ゴマ (riel/kg)	2,465	2,268	2,308	2,639	3,188	3,611	46%
黒ゴマ (riel/kg)	3,389	2,674	2,553	2,781	3,470	3,665	8%
農業投入財							
ディーゼル (riel/liter)	1,482	1,382	1,625	1,745	2,080	2,622	77%
尿素肥料 (riel/sack)	23,737	26,163	28,696	43,934	49,606	65,524	176%

出所: EIC(2006), *Cambodia Agriculture Development Report*.

農家の資本

カンボジアの農村では資本不足によって、農機具や農業投入物に投資することができないといわれている。実際、地方では各種 NGO が運営するマイクロファイナンスや ACLEDA

^{xi)} EIC(2006), *Cambodia Agriculture Development Report*.

^{xii)} FAO(2002), *Fertilizer Use by Crop; Fifth edition*.

^{xiii)} Visal Lim(2006), "Paths to Poverty Reduction in Cambodia: A Tale of Four District", *Economic Review*, Vol.11, EIC, March 2006.

^{xiv)} World Bank(2003), *Toward A Private Sector-Led Growth Strategy for Cambodia: Value Chain Analysis*.

(カンボジア地方経済開発組合) 銀行が唯一の公式金融事業となっており、実際公的な借入(信用)の利用はきわめて限られている。また多くのマイクロファイナンスでは分割による支払いシステムを採用しているため、収穫後のみ現金収入を得るという多くの農家にとって、マイクロファイナンスは利用しにくいものとなっている。そのため高い利息を支払っても、非公式の金貸しを利用することになると指摘されている^{xv)}。

農産物市場の概要

カンボジア人口 1400 万人に対して、2005 年のコメの国内流通量は 200 万トン程度に過ぎず、カンボジアの農業市場は小規模なものである。他方で、FAO の調査によれば、カンボジアは野菜及び果物を年間 300 万ドル分輸入しているとされ、非合法のものと合わせればそれ以上であると推測される。Oknha Mong 港だけの果物輸入量でさえ、1 日あたり 5 万ドルから 10 万ドル程度と推測する見方もある^{xvi)}。

実際、このような大規模な輸入の原因となっているのは、(1) 貿易自由化による関税制度の変更によって、野菜及び果物の関税率が 7 % へと下げられ、カンボジア国内農家の保護がなされていないため、(2) 輸入品に対する非関税障壁がそれほど課されておらず、ベトナムが 293 の、またタイが 138 の非関税措置を実施しているのに対して、カンボジアはわずか 29 の非関税措置しか実施していないため、とされている。また EIC の聞き取り調査^{xvii)}によればプノンペンやシムリアップでの 4 つ星あるいは 5 つ星ホテルといったハイエンドマーケットでは、ホテルの 3 割が輸入米を利用し、1 割は国内産のコメをまったく利用していない。聞き取り対象となったホテルのコメ消費全体のうち 20% が輸入と推計されている。また 95% のホテルが輸入された野菜や果物を利用しており、野菜消費量のうちの 46%、果物消費量のうち 48% が輸入物であるとされている。輸入された野菜や果物を利用する理由として、ホテルの多くが輸入野菜及び輸入果物の多くがカンボジア国内では生産されていないことを挙げている。ただ、実際にはカンボジア国内で生産可能であるものが多く、問題はカンボジアの農業生産技術や流通が不完全なために様々な野菜や果物を供給できない点であると指摘されている。

農産物市場の流通メカニズム

カンボジア農民が直面する農業問題のひとつが流通にある。市場へのアクセスは道路事情や輸送事情が改善されているにつれてよくなっており、多くの地域では直接農家が輸送するケースも見られるようになったり、コミュニオン外からの仲買人が農産物を直接購入に訪れるようなケースも見られるようになり、農産物市場のメカニズムに変化が見られると指摘する報告もある。

しかしながら、農家の多くは仲買人をいまだに農産物価格と需要に関する情報源としている。また、技術的にも資金的にも季節をずらした農産物出荷が難しく、また収穫物の保

^{xv)} NBC(2006), *Microfinance*, National Bank of Cambodia, January 2006.

^{xvi)} EIC(2006), *Cambodia Agriculture Development Report*, Economic Institute of Cambodia, June 2006.

^{xvii)} EIC(2006), *Cambodia Agriculture Development Report*, Economic Institute of Cambodia, June 2006.

存設備がないため、収穫時期にそった価格変動が生じやすい。また先に指摘したような農産物輸入が増加していることから、長期的な農産物価格の変動が国際価格に近いものとなっているといわれ、そのため、農家はプライステイカーとして位置付けに甘んじ、十分な交渉能力を持たない状況に陥っているといわれている^{xviii)}。

表 1-13 農民の情報源

価格及び需要の情報源	EIC 調査村① Moung	EIC 調査村② Sampov Lun	EIC 調査村③ Malai	EIC 調査村④ Memut	EIC 調査村⑤ Chamkar Leu
近隣農家	7	19	0	0	13
商人	86	94	100	100	100
マスメディア	0	31	5	0	0
組合	0	0	0	0	0
その他	7	13	11	0	0

Source: EIC(2006), *Cambodia Agriculture Development Report*.

コメのベトナム・タイへの非公式輸出

世界銀行によれば、カンボジアからおよそ 50 万 t ものコメが籾のまま非公式にベトナム及びタイへ輸出されており、素付加価値として 6970 万ドルもの損失が計上されている^{xix)}。ここから EIC は、精米による「純利益」を 1kg110 リエルとした場合、カンボジアの精米業者に割り当てられるおよそ 550 億リエル（およそ 1350 万ドル）もの価値が失われていると推計した^{xx)}。そしてこのような非公式輸出が生じる理由として、カンボジアの精米能力の低さではなく、むしろピーク時に収穫物を吸収するだけの金融能力が精米業者にない点を指摘している。すなわち、雨季后に 300 万 t もの籾を買い取るには、1 兆 5000 億リエル（およそ 3 億 7500 万ドル）程度の資金を精米業者は必要とするが、700 社程度の精米業者ではそれだけの資金をまかなうことができず、結果的にベトナム及びタイへ輸出されると指摘されているのである。実際、輸出されたものの一部が精米としてカンボジアに「輸入」されているといわれている。

^{xviii)} EIC(2006), *Cambodia Agriculture Development Report*, Economic Institute of Cambodia, June 2006.

^{xix)} World Bank(2003), “Toward A Private Sector-Led Growth Strategy for Cambodia: Value Chain Analysis”, the World Bank, June 2003.

^{xx)} EIC(2006), *Cambodia Agriculture Development Report*, Economic Institute of Cambodia, June 2006.

補足 カンボジア農業に関する資料

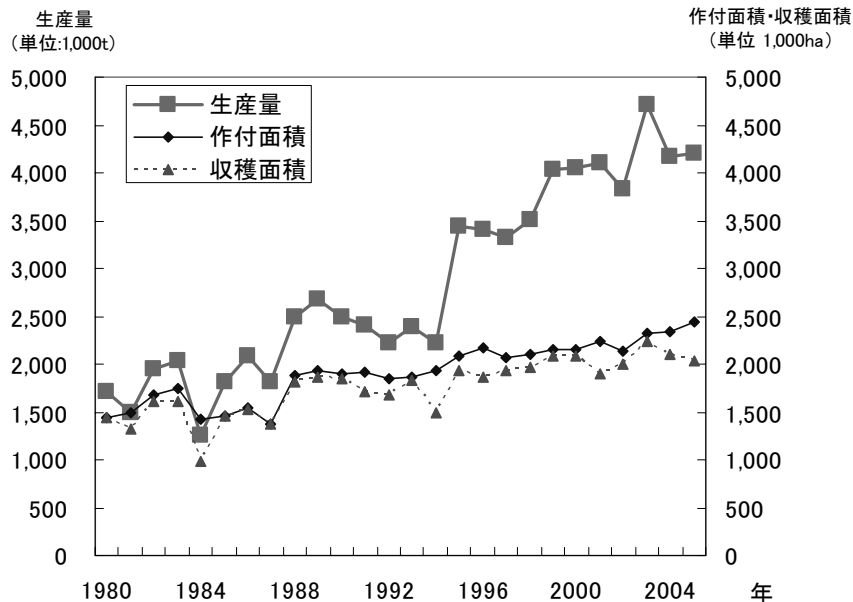
カンボジア農業に関する最近10年の動きを捉えるため、カンボジア全土及び州別のコメ生産量、作付面積、収穫面積、単収のデータならびに、カンボジア全土の畑作物の作付面積と生産量の統計データを補足としてまとめた。なお、カンボジア全土のコメ生産量と作付面積および収穫面積については、より長期的な変化を把握するために、1980年から2005年までのデータを図としてまとめた。

表 1-14 コメ生産量 (1996-2005)

	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	10年間平均
作付面積	ha	2,170,900	2,076,011	2,094,690	2,157,592	2,318,495	2,240,917	2,137,125	2,314,285	2,374,175	2,443,530	2,232,772
- 雨期	ha	1,936,900	1,827,328	1,873,093	1,915,592	2,058,648	1,974,048	1,845,135	2,030,735	2,075,646	2,121,591	1,965,872
- 乾期	ha	234,000	248,683	230,920	242,000	259,847	266,869	291,990	283,550	2,985,529	321,939	536,533
総収穫面積	ha	1,879,000	1,928,689	1,962,566	2,079,442	1,903,159	1,980,295	1,994,645	2,242,036	2,109,050	2,414,455	2,049,334
- 雨期	ha	1,649,000	1,684,906	1,745,396	1,846,442	1,647,812	1,723,385	1,709,652	1,967,036	1,815,619	2,093,564	1,788,281
- 乾期	ha	230,000	243,783	217,170	233,000	255,347	256,910	284,993	275,000	293,431	320,891	261,053
単収	T/ha	1.840	1.770	1.790	1.943	2.115	2.070	1.916	2.101	1.977	2.479	2.012
- 雨期	T/ha	1.670	1.600	1.650	1.805	1.949	1.901	1.706	1.951	1.725	2.261	1.831
- 乾期	T/ha	3.040	3.050	2.930	3.039	3.187	3.204	3.181	3.175	3.536	3.901	3.253
総生産量	T	3,458,000	3,414,918	3,509,871	4,040,900	4,026,092	4,099,016	3,822,509	4,710,957	4,170,284	5,986,179	4,123,873
- 雨期	T	2,759,000	2,672,597	2,873,906	3,332,900	3,212,269	3,275,953	2,915,900	3,837,957	3,132,581	4,734,300	3,274,736
- 乾期	T	699,000	742,321	635,965	708,000	813,823	823,063	906,609	873,000	1,037,703	1,251,879	849,136
食料必要量(籾米換算)	T	1,617,840	1,653,265	1,776,110	1,818,737	1,980,642	1,918,184	1,972,367	1,936,565	1,905,896	2,013,533	1,859,314
食料バランス(精米)	T	161,647	104,051	30,070	260,710	91,185	364,148	156,006	686,496	416,118	1,319,571	359,000

出所: Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (MAFF), *Agricultural Statistics 2006*, Phnom Penh.

図 1-7 コメの生産量・作付面積・収穫面積



出所: NIS(2006) *Statistical Yearbook 2005* 及び
MAFF, *Agricultural Statistics* 各年版より筆者作成。

表 1-15 コメの州別作付面積 (1996-2005)

年	(単位: 1,000ha)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
カンボジア全土	2453.0	2076.0	2094.7	2457.6	2322.4	2240.9	2137.1	2315.8	2374.2	2443.5
州										
バンティアイミアンチェイ	156.2	149.4	157.8	146.0	160.1	171.2	185.4	187.0	200.7	205.43
バットアン	145.1	195.7	204.5	185.0	209.3	206.6	203.6	224.3	235.7	238.76
コンボンチャム	200.7	176.9	186.3	200.0	221.6	204.9	202.1	207.2	214.3	219.51
コンボンチナン	92.8	94.4	86.4	94.0	99.6	107.5	106.6	110.2	117.0	119.82
コンボンズプー	87.4	82.9	84.6	88.0	86.3	86.4	66.4	95.4	83.1	85.11
コンボントム	134.2	131.0	125.0	111.0	127.0	129.7	126.4	128.6	157.4	156.07
カンボット	138.1	141.2	131.0	138.0	146.3	129.3	119.6	124.0	121.9	121.62
カンダール	91.0	88.9	88.4	92.0	96.0	101.4	92.3	96.2	96.6	97.38
コッコン	7.4	7.0	7.0	8.0	9.6	7.8	7.8	8.0	8.5	9.11
クラチェ	29.3	33.1	28.5	31.0	37.1	37.8	41.6	35.5	39.7	37.99
モンドルキリ	6.1	6.0	5.0	8.0	10.2	13.6	11.8	13.5	13.1	15.95
ブノンベン	9.0	9.0	9.1	9.0	8.5	8.2	8.2	7.9	6.6	6.06
ブレアピヒア	18.0	16.0	15.0	17.0	17.3	18.9	20.5	22.1	24.4	31.16
ブレイヴェーン	308.5	237.7	257.1	300.0	306.0	275.6	244.9	295.3	276.9	309.98
ポーサット	83.6	76.1	77.2	77.0	90.3	81.7	77.7	75.7	91.5	91.77
ロタナキリ	19.0	20.0	17.0	19.0	19.3	21.0	21.6	22.3	22.5	23.15
シムリアップ	192.2	188.8	184.7	193.0	185.0	186.5	187.5	184.8	187.3	189.03
シハヌークビル	9.1	9.0	10.0	10.0	9.5	9.6	10.1	10.7	11.7	12.04
スツントウレン	16.0	14.0	16.0	17.0	18.5	18.7	19.4	20.5	21.3	23.01
スヴァイリエン	171.1	163.7	166.3	178.0	191.5	162.1	125.6	173.3	165.9	148.82
タケオ	240.8	231.6	230.7	335.0	231.4	222.4	222.5	234.0	233.4	251.74
オッドーミアンチェイ	-	-	-	-	39	37.2	32.1	35.9	40.7	44.96
カエブ	0.0	3.0	3.0	2.5	3.0	2.6	2.8	2.9	2.9	2.92
バイリン	-	-	-	-	1.5	0.6	0.9	0.5	0.9	2.15

出所: NIS (2006) *Statistical Yearbook 2005* 及び MAFF, *Agricultural Statistics* 各年版, Phnom Penh.

表 1-16 コメの州別収穫面積 (1996-2005)

年	(単位: 1,000ha)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
カンボジア全土	1864	1793.3	1838.6	2079.5	1768.1	1980.3	1994.7	2241.9	2108.8	2414.5
州										
バンティアイミアンチェイ	127.5	129.4	125.0	140.5	138.0	158.2	170.3	184.6	188.0	203.2
バットアン	122.4	139.3	170.7	170.0	153.0	159.4	180.9	205.3	212.8	236.3
コンボンチャム	183.1	173.0	190.7	197.2	187.4	183.2	189.8	195.6	175.8	215.5
コンボンチナン	84.6	93.8	88.3	93.0	89.1	100.8	103.6	108.4	108.8	119.7
コンボンズプー	86.8	80.2	84.4	85.3	84.0	84.4	64.8	94.1	44.8	85.0
コンボントム	111.1	121.6	112.6	101.0	96.5	101.2	110.8	122.1	124.4	153.2
カンボット	132.0	141.2	119.0	135.6	131.0	119.7	107.9	124.0	108.4	121.6
カンダール	77.0	83.0	88.0	87.7	76.4	91.4	89.7	91.8	88.9	97.0
コッコン	7.4	7.3	7.1	7.3	8.2	7.7	7.8	7.9	8.3	9.0
クラチェ	23.4	32.1	25.9	26.6	28.0	27.2	36.4	33.1	28.8	36.5
モンドルキリ	4.5	3.0	4.3	6.2	8.0	11.8	8.5	9.9	4.2	14.9
ブノンベン	7.1	8.8	7.4	7.0	6.3	6.8	8.1	7.9	6.1	6.1
ブレアピヒア	14.5	15.8	14.0	17.0	16.5	18.1	19.3	21.2	22.7	30.7
ブレイヴェーン	232.7	219.5	250.1	297.2	217.2	243.1	232.1	287.0	248.2	299.3
ポーサット	76.5	74.6	70.6	72.0	70.0	69.1	72.6	71.7	77.2	91.7
ロタナキリ	17.0	6.0	16.3	17.6	17.5	20.7	21.2	22.2	16.1	22.8
シムリアップ	178.4	179.9	190.0	191.1	171.3	179.9	181.2	183.5	182.8	189.0
シハヌークビル	8.9	7.8	9.5	9.5	9.3	7.4	10.0	10.6	11.5	12.0
スツントウレン	4.8	19.0	15.1	13.5	15.0	15.9	17.9	16.6	18.4	21.4
スヴァイリエン	156.6	162.8	157.2	171.3	167.0	148.9	119.6	172.4	164.8	148.7
タケオ	206.7	222.1	214.7	231.1	177.3	186.4	207.6	232.9	224.4	250.8
オッドーミアンチェイ					35.0	36.1	31.1	35.7	39.8	45.0
カエブ		2.6	2.6	2.5	3.0	2.6	2.8	2.9	2.9	2.9
バイリン					1.5	0.5	0.7	0.5	0.7	2.2

出所: NIS (2006) *Statistical Yearbook 2005* 及び MAFF, *Agricultural Statistics* 各年版, Phnom Penh.

表 1-17 コメの州別生産量 (1996-2005)

	(単位: 1,000T)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
カンボジア全土	3404	3249	3270.3	4040.9	4024.7	4099	3822.5	4710.9	4170.3	5986.2
バンティアイミアンチェイ	1928	1659	2402	2434	2444	3232	2321	3232	3408	4208
バットアン	2613	2267	3403	3579	3140	3474	2955	4464	4676	6032
コンボンチャム	3920	3269	4386	4610	4660	4434	4968	4846	4218	6337
コンボンチナン	1400	1744	1642	1543	2090	1900	1832	1863	1813	2572
コンボンスプー	1693	1192	1195	1554	1522	1846	995	1812	705	1888
コンボントム	1774	1431	2070	1531	1770	2039	2046	1690	1645	3215
カンポット	2130	2539	1947	3088	2880	2354	1897	2860	1724	2928
カンダール	2162	2119	2355	2463	2400	3149	2919	3044	2706	3482
コッコン	96	112	90	94	100	93	102	125	133	210
クラチェ	421	574	511	519	464	596	786	953	543	989
モンドルキリ	65	97	53	90	120	129	119	193	48	268
ブノンベン	163	159	153	121	130	121	157	216	128	221
ブレアピヒア	218	239	182	220	252	252	270	409	443	636
ブレイヴェーン	5100	4351	4305	5774	4613	4831	5197	6395	5114	8979
ポーサット	1160	1441	1246	1327	1541	1676	1602	1357	1474	1978
ロタナキリ	221	294	204	230	262	270	297	471	241	402
シムリアップ	2227	2350	2507	2604	3280	3345	2407	2568	2655	3245
シハヌークビル	165	132	152	169	162	111	210	284	287	336
スツントウレン	77	142	194	188	280	249	269	340	275	563
スヴァイリエン	2260	2120	1757	2669	2553	2412	1610	3143	2492	2642
タケオ	4222	5856	4306	5549	4664	3976	4880	6168	6339	7819
オッドーミアンチェイ					841	436	336	594	502	772
カエブ	42	44	38	45	50	56	36	74	52	70
バイリン					30	10	14	13	24	69

出所: NIS (2006) *Statistical Yearbook 2005* 及び MAFF, *Agricultural Statistics* 各年版, Phnom Penh.

表 1-18 コメの州別単収 (1996-2004 年)

	(単位: T/ha)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
カンボジア全土	1.84	1.78	1.79	1.94	1.97	2.07	1.92	2.1	1.98	2.48
バンティアイミアンチェイ	1.51	1.28	1.92	1.73	1.77	2.04	1.36	1.75	1.81	2.07
バットアン	2.13	1.63	1.99	2.11	2.05	2.18	1.63	2.17	2.2	2.55
コンボンチャム	2.14	1.89	2.3	3.34	2.48	2.42	2.62	2.47	2.4	2.94
コンボンチナン	1.65	1.86	1.86	1.66	2.35	1.89	1.77	1.71	1.67	2.15
コンボンスプー	1.95	1.49	1.42	1.82	1.87	2.19	1.53	1.92	1.57	2.22
コンボントム	1.6	1.18	1.84	1.52	1.83	2.01	1.85	1.38	1.32	2.10
カンポット	1.61	1.8	1.64	2.26	2.19	1.97	1.76	2.3	1.59	2.41
カンダール	2.83	2.58	2.69	2.61	3.14	3.45	3.25	3.31	3.04	3.59
コッコン	1.3	1.53	1.26	1.3	1.23	1.2	1.31	1.58	1.59	2.34
クラチェ	1.8	1.79	2	1.99	1.68	2.19	2.16	2.87	1.88	2.71
モンドルキリ	1.44	3.24	1.25	1.45	1.45	1.1	1.4	1.94	1.15	1.80
ブノンベン	2.3	1.8	2.07	1.84	2	1.79	1.95	2.72	2.09	3.65
ブレアピヒア	1.5	1.52	1.3	1.3	1.53	1.4	1.4	1.92	1.95	2.07
ブレイヴェーン	2.19	1.98	1.72	1.94	2.12	1.99	2.24	2.22	2.08	3.00
ポーサット	1.52	1.93	1.77	1.84	2.21	2.43	2.21	1.89	1.91	2.16
ロタナキリ	1.3	4.89	1.25	1.3	1.5	1.3	1.4	2.11	1.5	1.77
シムリアップ	1.25	1.31	1.32	1.36	1.91	1.86	1.33	1.39	1.45	1.72
シハヌークビル	1.85	1.7	1.6	1.78	1.75	1.5	2.1	2.66	2.5	2.80
スツントウレン	1.6	0.75	1.28	1.4	1.19	1.56	1.5	2.04	1.5	2.63
スヴァイリエン	1.44	1.3	1.12	1.56	1.53	1.62	1.35	1.82	1.51	1.78
タケオ	2.04	2.64	2.01	2.4	2.63	2.13	2.35	2.64	2.83	3.12
オッドーミアンチェイ					2.4	1.21	1.08	1.66	1.26	1.72
カエブ	1.6	1.69	1.46	1.84	1.8	2.14	1.26	2.54	1.8	2.38
バイリン					2	1.84	1.85	2.75	3.71	3.20

出所: NIS (2006) *Statistical Yearbook 2005* 及び MAFF, *Agricultural Statistics* 各年版, Phnom Penh.

表 1-19 主な畑作物の生産量* (1996-2005)

品目	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
メイズ合計											
- 作付面積	ha	49,413	49,447	44,915	59,835	71,462	80,215	80,470	93,362	91,203	90,732
- 生産量	T	64,255	42,423	48,510	95,274	156,972	185,589	148,897	314,591	256,665	247,760
イエローメイズ											
- 作付面積	ha		22,308	16,394	32,185	44,347	55,147	54,657	73,039	69,689	67,046
- 生産量	T		15,037	20,141	54,680	121,741	157,652	117,344	287,484	223,656	191,561
キャッサバ											
- 作付面積	ha	14,000	10,509	8,792	14,039	16,279	14,239	19,563	25,740	22,749	30,032
- 生産量	T	69,656	77,266	66,534	228,512	147,763	142,262	122,014	330,649	362,050	535,623
サツマイモ											
- 作付面積	ha	10,999	9,316	9,339	9,341	7,435	7,225	8,136	8,716	7,316	8,479
- 生産量	T	38,032	28,922	30,476	32,516	28,178	26,252	31,530	34,897	35,138	39,142
野菜											
- 作付面積	ha	46,010	36,494	37,747	31,450	32,755	35,311	34,433	36,090	32,604	35,762
- 生産量	T	249,708	176,788	217,258	181,851	195,894	184,640	143,175	139,626	179,050	172,399
グリーンビーンズ											
- 作付面積	ha	28,043	27,511	25,163	26,812	24,991	29,431	39,802	44,940	39,089	60,570
- 生産量	T	13,758	15,312	9,160	15,913	15,100	17,153	23,925	31,815	45,253	45,041
ピーナッツ											
- 作付面積	ha	11,875	9,608	9,695	10,587	10,370	11,913	13,840	14,563	19,213	17,237
- 生産量	T	6,166	6,956	6,612	9,244	7,490	8,913	9,738	18,483	21,543	22,629
大豆											
- 作付面積	ha	28,988	32,881	30,981	35,085	33,256	31,997	33,613	53,164	84,886	118,760
- 生産量	T	28,299	56,342	27,709	35,063	28,111	24,658	38,801	63,188	110,305	179,096
ゴマ											
- 作付面積	ha	12,253	16,373	14,787	16,462	19,222	20,158	20,852	33,991	64,470	5,993
- 生産量	T	5,245	6,500	5,087	7,385	9,855	8,957	10,157	21,957	54,954	90,193
サトウキビ											
- 作付面積	ha	7,125	8,346	7,068	8,417	7,723	7,854	9,473	9,581	6,788	79,250
- 生産量	T	171,305	187,542	133,053	159,859	164,176	169,302	208,819	173,105	130,363	56,711
タバコ											
- 作付面積	ha	13,667	14,709	13,544	8,292	9,678	8,554	4,078	6,407	1,708	8,177
- 生産量	T	9,546	10,312	10,033	6,358	7,665	4,662	2,501	7,601	2,479	14,143
ジュート											
- 作付面積	ha	1,700	2,025	1,251	273	208	203	485	490	633	514
- 生産量	T	2,398	2,329	1,104	264	180	203	636	561	880	826
総面積	ha	224,073	217,219	203,282	220,593	233,379	247,100	264,745	327,044	370,659	455,506
総生産量	T	658,368	610,692	555,536	772,239	761,384	772,591	740,193	1,136,473	1,198,680	1,403,563

* 原文は、Subsidiary & Industrial Crop Productionと表記。

出所：Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries(MAFF), *Agricultural Statistics 2006*, Phnom Penh.

第2章 カンボジア国の人口

1. カンボジア人口とその概要

カンボジア国の人口概要

カンボジア人口は、カンボジアの歴史（とりわけ 1970 年代のポルポト体制の影響）を大きく反映した人口構造となっており、極めていびつな形状となっている。例えば、ポルポト体制後の急激な出産数の増加により若者が全人口のなかで非常に大きな割合を占め、その人口ピラミッドは極端な「つぼ型」になっている。このように、歴史に大きく影響された人口構造から今後のカンボジア人口の変化を考える場合、特に次の二点に注目することが必要になる。

注目すべき第一点は、「第二のベビーブーム」による 14 歳以下人口（いわゆる年少人口）の急増である。カンボジアでは、クメール・ルージュ政権崩壊後に出生が急増する、いわゆる「ベビーブーム」が発生した。この急激な出生の増加に伴って、現在、若者人口の人口構造に占める割合は非常に大きなものとなっている。近い将来にこの増加した若者がいわゆる出産可能年齢人口となることで、「第二のベビーブーム」が起こる可能性がある。現在カンボジアでは合計特殊出生率（TFR）は低下傾向にあるが、第一次のベビーブームによって増加した若者人口が次のベビーブームの担い手となることから、母数となる人口規模が大きくなり、カンボジア人口の増加にいっそう拍車がかかると予測されるのである。2004 年現在、カンボジア総人口は約 1,282 万人と推計されているが、2050 年には約 2,597 万人となると予測されている。

現在の総人口が倍増すると推計される背景にはいくつかの条件が挙げられる。特に注意が必要なのは、第一に、乳幼児死亡率の著しい低下をはじめとする死亡率の低下と出産年齢人口の増加である。死亡率の低下の原因としては、カンボジア和平の進展によって保健衛生分野における国際協力が大幅に増加したこと、およびカンボジア政府の公衆衛生関係支出が増加したことが挙げられる。急速な乳幼児死亡率の低下は、これらの国際協力やカンボジア政府の努力の結果であると考えられる。また第二に、カンボジアの人口構造から出産可能年齢とされる 15 歳から 49 歳までの男性および女性がこれから急増する点である。さらに、第三に、近年の TFR の推移が重要な要素となる。人口増加が与える影響について考察する際にはこれらの条件を中心に検討する。

この人口構造の変化がもたらすカンボジア社会の影響として注目すべき第二点は、大規模な年少人口の労働市場への参入の影響である。先に言及したとおり「ベビーブーム」世代の若者たちが今後 5 年のうちに、労働市場に本格的に参入し、就労構造を大きく変化さ

せる可能性がある。労働力人口が急増することで、一時的に人口構造における従属人口の比率が下がるという、いわゆる「人口ボーナス」の時期を迎える。しかしカンボジアの場合、問題となるのは、産業化の進展ならびに新しい産業の創出によって、この増加する労働力人口を吸収できる可能性が極めて乏しいということである。さらに、これまで人口増加を吸収してきた農村地域が雇用吸収力を今後も維持できるかどうかについて楽観的な予測はできない。

この第二の問題点に関しては、現在の労働力率と今後の人口推移を検討し、どの程度の人口増加が労働市場に参入することになるのかを中心に確認する。

人口センサスなど人口統計に関する注意事項

なお、本論に入る前に、人口統計の現状について概説する。カンボジア人口についての、これまで大規模な人口センサスなどの調査は 1962 年、1980 年、1993 年、1996 年、1998 年に実施された。特に 1993 年の調査はカンボジア政治体制を再建する目的で実施された総選挙制度のための国連活動（すなわち、国連カンボジア暫定統治機構 UNTAC）として実施されたものであり、高い精度のものである。その後、実施された 96 年の調査は人口サーベイであり 98 年人口センサスの準備として行われたものである。その準備の後に実施された 98 年人口センサスは 93 年センサス同様に高い精度を持っている。次期のセンサスは 2008 年に予定されている。

また 2004 年にはセンサス間人口調査（Cambodia Inter-Censal Population Survey 以下、CIPS2004）が実施された。この調査は 1998 年に実施されたセンサスと 2008 年に予定されているセンサスの中間時において実施されたサンプル調査であり、人口規模、人口増加、出生、死亡、その他人口動態の変化を抽出することを目的としている。この調査はサンプル調査ながら正確な推計がなされ、今後のベースラインサーベイとして評価されており、ある程度高い精度の数値が示されているものと考えられる。

カンボジア総人口と人口ピラミッド

CIPS2004 による推計値によれば、カンボジア総人口は約 1,282 万人で、その内訳は男性人口が約 612 万人（全体の 48.3%）、女性人口が約 662 万人（51.7%）である。CIPS2004 はサンプル調査であるので、便宜上 1998 年に実施した人口センサスでの数値を併記する。

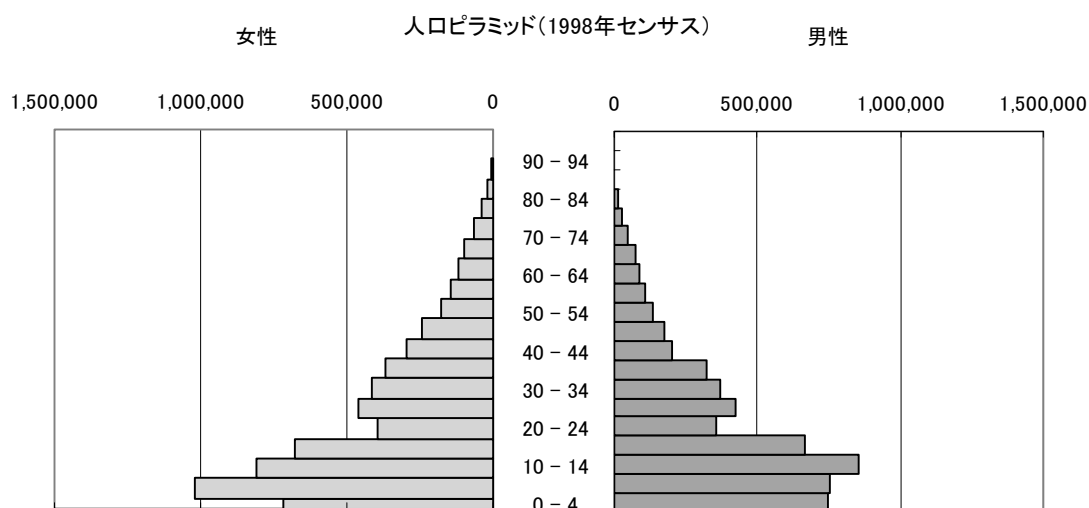
表 2-1 カンボジア人口

1998年と2004年のカンボジア人口増加率（年）	
1. 人口（1998年） （単位：100万人）	
センサスで数えられた人口	11.438
1998年センサスに対して1.78%となる人口増加分	0.204
センサスでカバーされていない地域の人口増加分	0.045
センサス時にタイにいたカンボジア難民による増加分	0.06
1998年総人口	11.747
2. CIPSに基づく人口（2004）	
調査に基づく正規家計で推計された人口	12.824
住居のある家計／住居のない家計／その他短期滞在の推計人口増加分 （総人口の2.04%）	0.267
2004年推計総人口	13.091
3. 人口増加率（年）1998-2004	1.81%

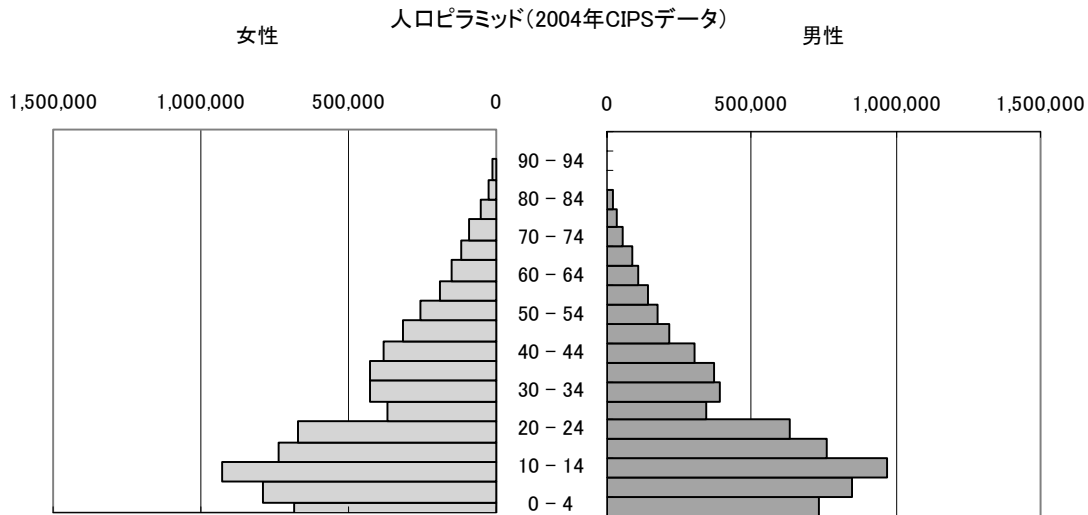
出所：NIS(2004), *Cambodia Inter-Censual Population Survey 2004, General Report.*

またカンボジアの人口構成を見るために、人口ピラミッドを見ると次のようになる。

図 2-1 カンボジアの人口ピラミッド



出所：NIS, *Statistical Yearbook 2005.*



出所：NIS, *Statistical Yearbook*2005.

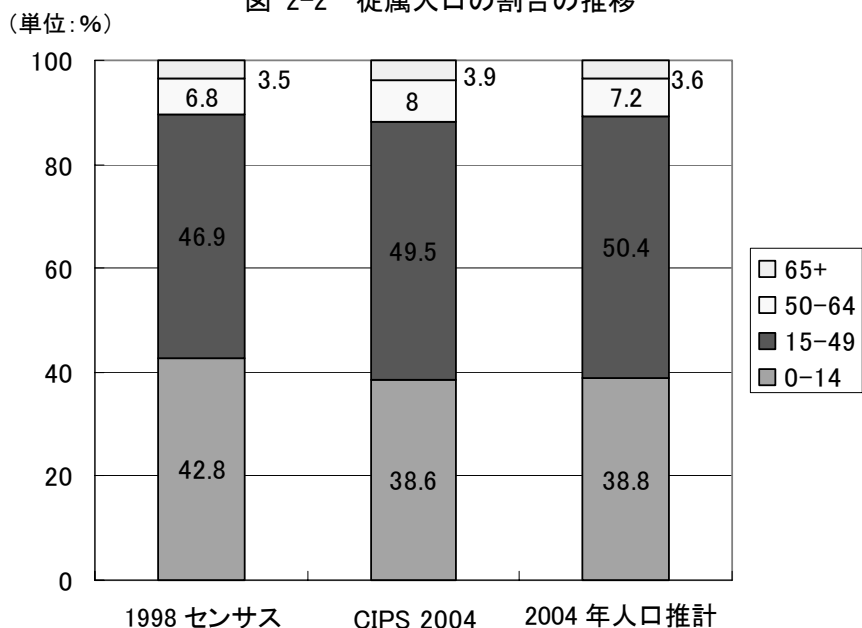
これら人口ピラミッドから現在のカンボジア人口の特徴を幾つか挙げる事ができる。第一に、14歳以下人口（いわゆる年少人口）の比率が極めて高く、全体的にみて38.6%となっている。第二に、年少人口が多い一方で出生力は低下してきているため、その結果カンボジアの中位年齢も上昇すると考えられ、2004年に19.9歳であったものが2010年には21.6歳に上昇すると推計されている。第三に、全般的に男女比において女性の割合のほうが高い。ただし近年、女性に対する男性の割合が変化し、14歳以下の男女比は逆転し、年少人口（0歳から14歳まで）の男女比において男性の割合のほうが高い。

これら、カンボジア人口が持つ特徴は、カンボジアが位置するインドシナ地域の現代史にすなわち、ベトナム戦争、カンボジア進攻、ラオス動乱、あるいは対内的なポルポト支配による体制支配とその崩壊、またその後の政治的不安定などによって、長期にわたり激しい不安定を経験してきた影響と考えられる。

男女比についても同様である。男女比を年齢別に見てみると、50歳以上の男女比格差が大きく、男女比において女性の割合が多い。このことは、カンボジア大虐殺時代に生じた男性の高い死亡率と国外移住の結果と見られている。また、女性を家長とした家計における経済状態が、男性を家長とした家計に比べて低いことが多いという事実とともに、男女比格差がカンボジアの貧困に波及する影響を考慮すると、女性比率の方が高いことは大きな問題となりうる。特に、女性の就業状況を考慮した場合、女性が縫製業に従事することが多いとはいえ、高齢女性には農業従事者が多く、低い農業生産性を考慮すると貧困から脱却する手段が極めて少ない状況に置かれた高齢女性の割合が多いと指摘できよう。

上記のような推移にともなって、従属人口（0歳から14歳と65歳以上の人口の和）の総人口に対する割合は、1998年センサスと2004年推計に基づくと46.3%から42.4%へ、3.9%減少する。

図 2-2 従属人口の割合の推移

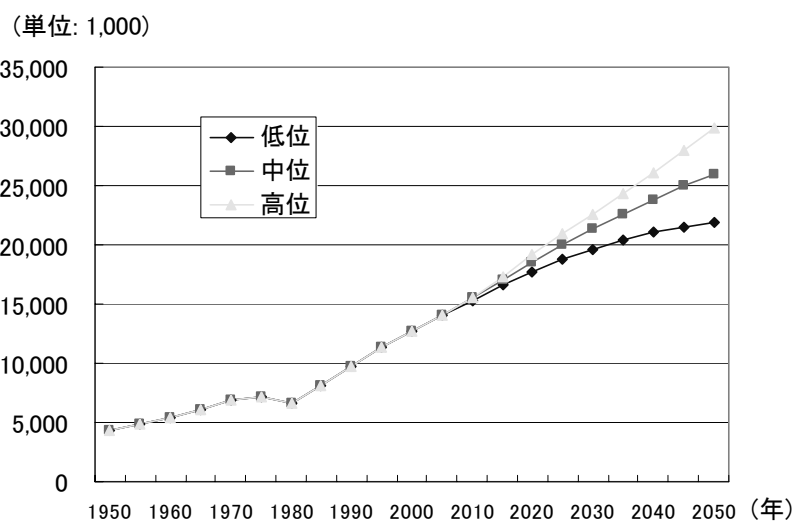


出所 : NIS(2004), Cambodia Inter-Censual Population Survey 2004, General Report.

カンボジア人口の将来推計 (1990-2050 年)

国連人口部のデータベースに基づき、過去 50 年のカンボジア総人口の推移と 2050 年までの総人口推計を見ると、2050 年には約 2,590 万人 (中位推計) になると予測されている。この数値は 2005 年総人口の二倍であり、大規模な人口増加が見込まれることを意味する。

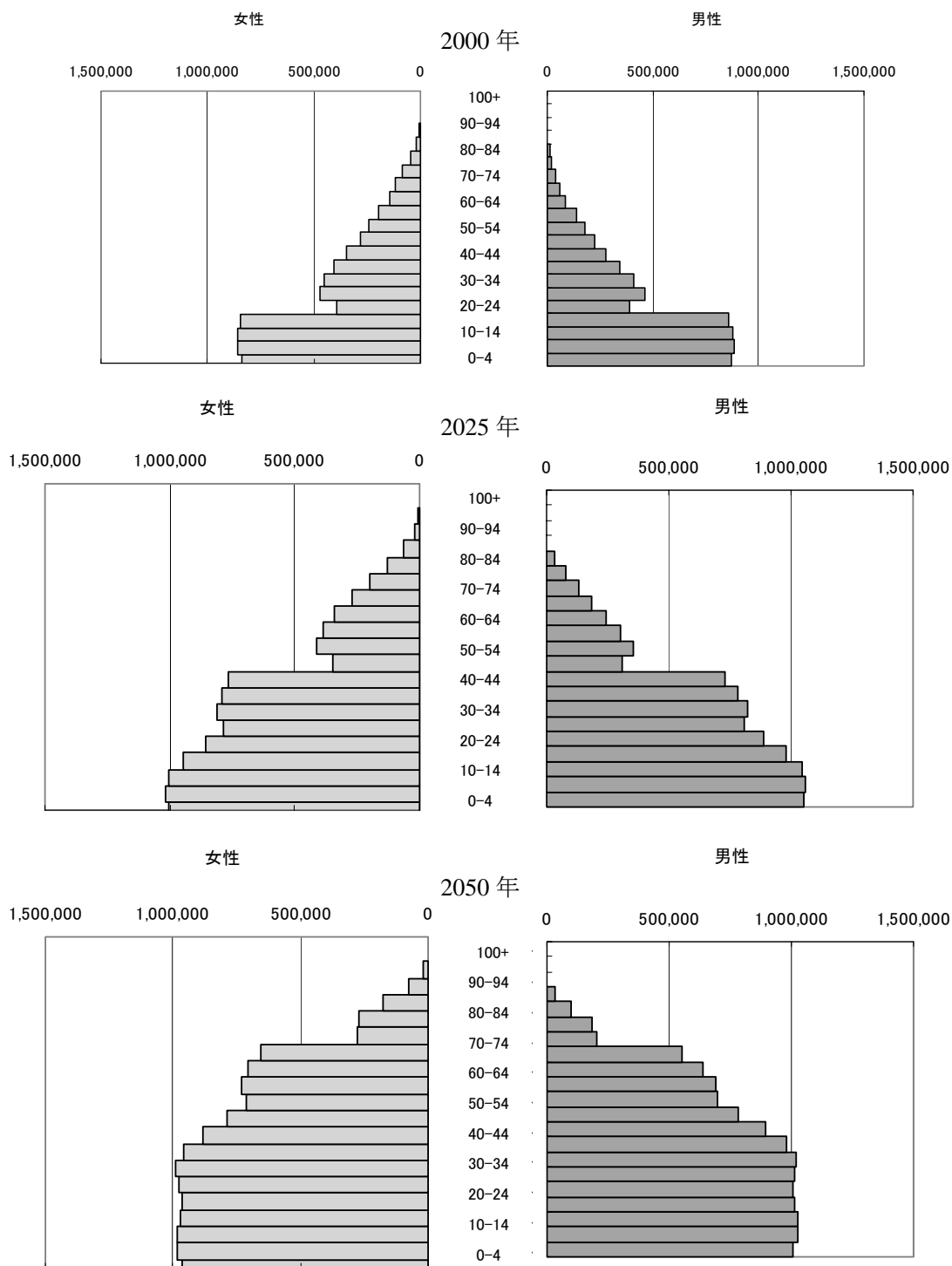
図 2-3 カンボジア人口推計 (1950-2050 年)



出所 : Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat, World Population Prospects: The 2004 Revision and World Urbanization Prospects: The 2003 Revision, <http://esa.un.org/unpp>, Monday, January 29, 2007; 3:17:04 AM.

同じ推計データに基づいた人口ピラミッドの推移を見ることで、男女別年齢層の推移を確認することができる。

図 2-4 人口ピラミッドの推移 (2000-2050年)



出所：全て図 2-3 と同じ。

人口動態に関する要因

人口動態を検討する際には、人口の増減に直接的な影響を及ぼす「死亡率」及び「出生率」、そして「人口移動」が重要となる。カンボジアの場合、海外への人口移動に関する統計が不十分であり、特に非合法の労働人口については正確にその数が把握されていない。そのため、ここでは、「死亡率」および「出生率」について言及し、また各指標の推移を考慮したうえで、今後のカンボジア人口の動向を探ることとする。国内の「人口移動」については別項に記載する。

表 2-2 人口動態指標（都市・農村、男女、産業別にみた合計特殊出生率（TFR）、乳児死亡率（IMR）、幼児死亡率（CMR）、平均余命）

	TFR	IMR	CMR	平均余命
カンボジア	5.3	80	53	56.3
男性	-	88	60	54.4
女性	-	72	45	58.3
都市	4.42	65	39	60
農村	54.7	82	55	55.8
教育程度別	5.93	96	68	52.7
非識字	4.89	70	43	58.9
識字	5.66	88	60	54.4
（教育を受けたことがない）	5.66	88	60	54.4
（小学校を中退）	5.29	78	50	56.9
（小学校を修了）	4.28	57	32	62.1
（下級中学校）	4.19	49	25	64.4
中学校+	3.18	41	19	66.7
労働力別				
経済非活動人口	5.62	75	48	57.6
経済活動人口	5.16	80	53	56.2
被雇用者	5.13	80	52	56.4
（第一次産業）	5.47	82	54	55.9
（第二次産業）	4.06	65	39	60.1
（第三次産業）	36.7	54	30	62.9
失業人口	4.31	79	51	56.7

出所：General Population Census of Cambodia 1996, *Analysis of Census Results Report, Fertility and Mortality*, NIS 1999.

カンボジアの人口動態（特に死亡と出生）に関する最近の特徴

カンボジア社会経済調査によれば、近年の死亡と出生に関し、特に乳幼児死亡率の低下を中心に、主に次のようなカンボジアの人口動態の変化が指摘されている¹⁾。

- (1) CIPS2004によれば、出生率は過去20年で大幅に低下した。とりわけ1980年代初頭のTFRが6であったものが、1998年には4.0、2003年には3.3にと急減している。
- (2) 不規則な変動を見せるものの、乳幼児死亡率も大幅に減少している。CISP2004によれば、1998年の乳児死亡率(IMR)が(乳児1,000人に対して)93であったのに対し、

¹⁾ NIS(2004), *Cambodia Inter-Censal Population Survey 2004, General Report*.

- 2003年には66に低下した。1歳から4歳までの幼児死亡率（CMR）については、1998年には（幼児1,000人に対して）31であるのに対して、2003年には17に低下した。
- (3) 乳幼児死亡率にもっとも強く影響を与えたのは、出生率の低下であると見られる。社会経済的な発展と保健サービスの領域が拡大するだけで、これら急激な低下が十分に説明できるわけではない。
- (4) 乳幼児死亡率といった年少人口の死亡率が低下した結果、カンボジアでは平均余命が伸び、男性は52歳（1998年）から60歳（2003年）に、女性は56歳（1998年）から65歳（2003年）に伸びた。いうならば、出生時平均余命が5年で9歳伸びたことを意味する。
- (5) CIPS2004に基づく人口推計では、カンボジア人口は2004年には1300万人を越え、2010年までに1500万人を越えるものと推計される。
- (6) 1998年センサスと2000年のカンボジア人口保健調査（Cambodia: Demographic and Health Survey）に基づき実施された逆推計によれば、1996年時点の人口は、以前の不確定な数値に基づいた人口よりもその規模が大きくなっている。すなわち、UNTACで選挙人登録した数と1980年にカンボジア人民共和国政府が実施した人口カウントに基づいた報告書²⁾では、1996年時点での人口推計が1070万人であるのに対して、2005年版のカンボジア社会経済調査では1160万人となっている。推計差はプラス8.4%である。
- (7) 出生率の低下が見られるものの、この10年のうち、特に後半での人口成長率は高く、年平均1.9%である。これは、いわゆる出生率が低下しても人口増加が急激に低下するわけではなく、急激な人口増加が収まるまでに一定のタイムラグが生じるという「人口のモメンタム」と呼ばれる現象が生じるためであり、また高い出生率の時期（1980年から1995年）に生まれた女性の大部分が出産年齢人口に到達されるためである。

第三項目に記載されている出生率の低下が乳幼児死亡率にもっとも強く影響を与えたとの見解については、出生間隔が伸びたことがその大きな理由であると考えられる。

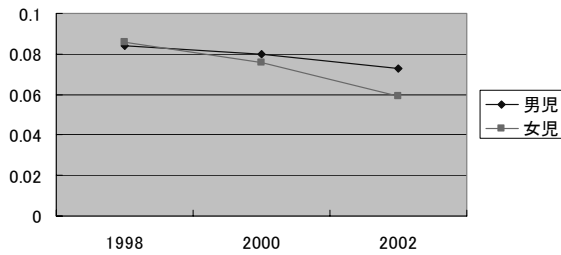
このような人口動態の変化について、死亡率（とりわけ、乳幼児死亡率）と出生率をとりあげ、以下詳細に確認する。

死亡率（特に乳幼児死亡率）の推移

現在、カンボジアにおける死亡率は減少傾向にある。とりわけ、乳幼児死亡率はカンボジア社会経済調査（CSES,2005）で著しい改善が示されていると指摘されている。ここでは、近年特に低下した乳児（0歳－1歳）及び幼児（1歳－4歳）の死亡率を見てみよう。

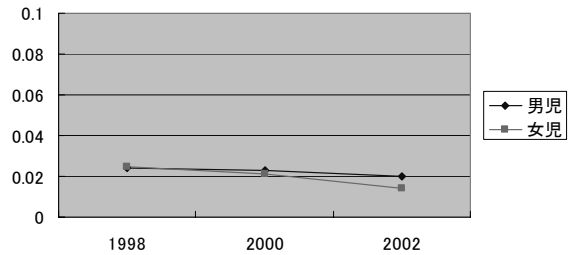
²⁾ NIS(1997), *The Population of Cambodia, 1980-1996, and Projected to 2020*.

図 2-5 乳児死亡率の推移



出所：Neupert, R.F.(2005) “New Demographic Estimates and Update Projections for Cambodia”, in Cambodia Socio-Economic Survey(CSES)2003-4.

図 2-6 幼児死亡率の推移



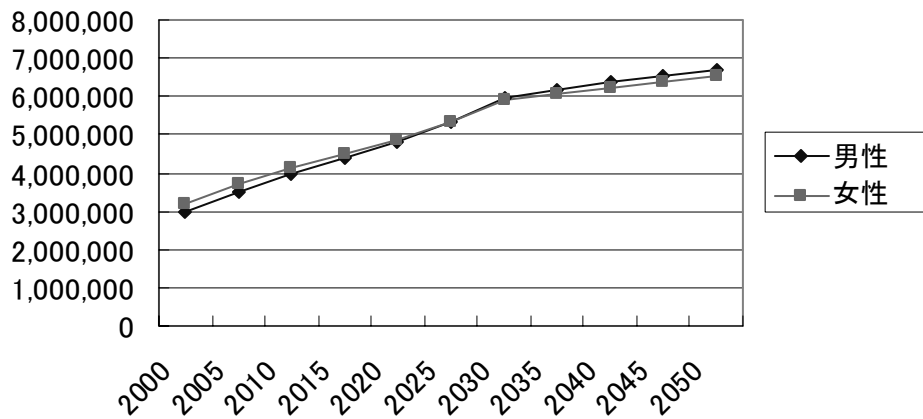
出所：図 2-5 と同じ。

出生率に関する特徴

主に出生に関して重要になるのは、出生が可能となる女性人口の総数及び、一人当たりの女性が生涯に産む子どもの数である。そこで、15歳から49歳までの出産年齢人口（再生産年齢人口）の総数、そして一人の女性が生涯に産む子どもの平均数を示す合計特殊出生率（TFR）の推移を検討する。

図 2-7 出産年齢人口（再生産年齢人口）の推計

出産年齢人口の推計(2000-2050)



出所：図 2-3 と同じ。

合計特殊出生率（TFR）の推移

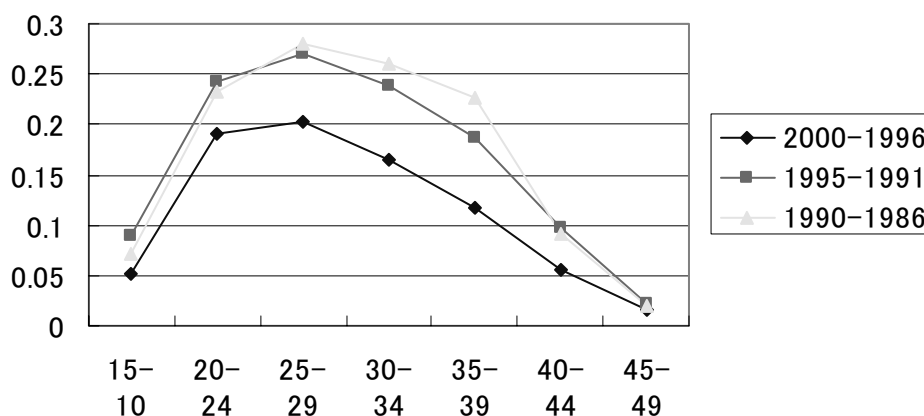
一人の女性が生涯に産む子どもの数を示す合計特殊出生率（Total Fertility Rate: TFR）の推移を見ると、次のようになる。年齢別出生率（ASFR）の推移を併記する。現在、TFRは急激に低下しているけれども、先に示されたように、出産年齢人口が今後も増加する見込みが高いため、出生の推移には今後とも十分な注意が必要となる。

表 2-3 各種資料から見た TFR の推移

推計	対象期間	TFR
1962 年センサス	1961-1962	6.9
1995 年サーベイ	1993	4.9
1996 年人口サーベイ		5.2
1998 年センサス		
Brass Method (Arriage version)	1997-1998	5.3
Rele Method	1989-1993	5.8
	1994-1998	3.9
Own Children Method		
	1984-1988	6.0
	1989-1993	5.6
	1994-1998	4.1
1998 年全国保健サーベイ	1996	4.1
2000 年人口・保健調査(DHS)	1986-1990	5.9
	1991-1995	5.7
	1996-2000	4.0

出所：Cambodia Demographic and Health Survey 2000.

図 2-8 年齢別出生率の推移



出所：Cambodia Demographic and Health Survey 2000 より筆者作成。

カンボジア労働人口

カンボジアの人口において年少人口が著しく多いことは、人口ピラミッドの形状から容易にわかる。問題となるのは労働人口が今後どのような規模で増加するのかという点である。先に示した従属人口の人口全体に対する割合が今後、どのように推移するのか、カンボジアの労働人口を推計する。

カンボジア労働人口の推計

今後のカンボジアの労働人口推移を推計した。

表 2-4 カンボジア労働人口の推計

人口	就業率(CIPS2004)		労働力人口推計			前期間から増加する労働人口	増加する労働人口／年
	男性	女性	男性	女性	合計		
1998							
10-14	871,696	826,549	13.7	13.8	119,422	114,064	
15-24	1,042,878	1,097,544	65	71.2	677,871	781,451	
25-34	816,308	895,277	96.4	88.1	786,921	788,739	
35-44	537,734	684,013	98.2	89.2	528,055	610,140	
45-54	314,890	431,096	96.9	88.5	305,128	381,520	
55-64	201,544	271,536	92.7	73.9	186,831	200,665	
65+	168,319	236,659	58.2	29.5	97,962	69,814	
合計					2,702,190	2,946,393	5,648,583
2005							
10-14	953,442	920,529	13.7	13.8	130,622	127,033	
15-24	1,634,236	1,594,610	65	71.2	1,062,253	1,135,362	
25-34	820,787	902,820	96.4	88.1	791,239	795,384	
35-44	731,074	819,910	98.2	89.2	717,915	731,360	
45-54	405,041	574,146	96.9	88.5	392,485	508,119	
55-64	240,387	337,644	92.7	73.9	222,839	249,519	
65+	200,553	300,862	58.2	29.5	116,722	88,754	
合計					3,434,074	3,635,532	7,069,605
						1,421,022	203,003
2010							
10-14	841,230	815,697	13.7	13.8	115,249	112,566	
15-24	1,799,839	1,740,589	65	71.2	1,169,895	1,239,299	
25-34	1,169,303	1,220,592	96.4	88.1	1,127,208	1,075,342	
35-44	745,605	836,636	98.2	89.2	732,184	746,279	
45-54	547,201	679,549	96.9	88.5	530,238	601,401	
55-64	279,763	420,364	92.7	73.9	259,340	310,649	
65+	229,640	356,927	58.2	29.5	133,650	105,293	
合計					4,067,765	4,190,830	8,258,594
						1,188,989	237,798
2015							
10-14	835,571	809,917	13.7	13.8	114,473	111,769	
15-24	1,753,381	1,711,926	65	71.2	1,139,698	1,218,891	
25-34	1,564,946	1,553,417	96.4	88.1	1,508,608	1,368,560	
35-44	777,689	869,747	98.2	89.2	763,691	775,814	
45-54	673,095	775,071	96.9	88.5	652,229	685,938	
55-64	350,284	520,365	92.7	73.9	324,713	384,550	
65+	272,495	436,843	58.2	29.5	158,592	128,869	
合計					4,662,004	4,674,391	9,336,395
						1,077,800	215,560
2020							
10-14	958,792	924,817	13.7	13.8	131,355	127,625	
15-24	1,645,757	1,607,965	65	71.2	1,069,742	1,144,871	
25-34	1,736,536	1,704,409	96.4	88.1	1,674,021	1,501,584	
35-44	1,118,939	1,184,141	98.2	89.2	1,098,798	1,056,254	
45-54	693,086	796,233	96.9	88.5	671,600	704,666	
55-64	480,665	622,262	92.7	73.9	445,576	459,852	
65+	326,812	551,912	58.2	29.5	190,205	162,814	
合計					5,281,297	5,157,666	10,438,963
						1,102,568	220,514

出所：人口データは図 2-3 と同様。労働力データは CIPS2004。筆者作成。

ここでは、2004 年の CIPS の就業率が維持されるものと仮定し、男女別の人口推移を掛け合わせ、労働人口を推計した。各年の労働人口の増減を確認することで、新規に労働市場に参入すると予想される労働人口を計算した。これは極めて単純な計算による数値であり、幾つかの注意を要する。

第一に、労働力人口を予測するに当たり、ここで適用した男女別の人口推計は、国連人口部発表によるカンボジアの人口推計の数値であり、2004 年に発表された人口総数と比べて、高い値を示している。今後、国連人口部で示される推計人口は、最近の出生率低下などの要因を受けて、若干の下方修正が必要となるものと思われる。そのため、労働力人口の推計数についても若干の差異が認められうる。

第二に、CIPS2004の就業率が維持されるとする仮定についても、今後の経済発展の動向によって数値の変化が生じうることもあらかじめ注意しておく必要がある。

しかしながら、2020年までの労働人口の推計は、現在の年少人口が新たに労働市場に参入するものであり、それほど大きな修正は生じないものと思われる。それを踏まえて考慮した場合、今後20年間は年間20万人規模の新規労働者が労働市場に参入することとなることは容易に予測ができる。これら増加する人口をいかに扶養するのがカンボジアの将来を大きく左右することとなる。

実際、合計特殊出生率が低下しているものの、出産年齢人口の増加は今後も続くことで、次なるベビーブームが発生する可能性が依然として残されている。また出生率が低下しても人口増加が急激に低下するわけではなく、急激な人口増加が収まるまでに一定のタイムラグが生じるという、「人口のモメンタム」と呼ばれる現象が生じるため、特にここ数十年は生産年齢人口の増加が見込まれる。これら新規に労働市場に参入する人口を、いかなる産業が支えるのが、今後のカンボジア社会を読み解く上で、極めて重要になる。

2. カンボジアにおける人口移動

2.1 カンボジアにおける人口移動の概要

カンボジア国内における人口移動の傾向とその背景を、時代ごとにみていく。

1950～60年代

Delvert が記しているように、農村から他地域、とくに首都プノンペンを始めとする都市部への出稼ぎは少なくとも1950年代から見られた。彼によると、相対的に人口過密なプノンペン南方地域が出稼ぎ労働者の主な供給地帯であった（Delvert, 1961）。Delvert は、プノンペンでの出稼ぎの仕事としてシクロ運転手、荷役、水運搬³⁾、を挙げている。これらは主に農閑期に行われた。

Ebihara は、1959年から60年にかけて、プノンペンに隣接するカンダール州の1農村でフィールド調査を行ったが、その村からもプノンペンへの出稼ぎ（シクロと荷役）が見られた。彼らが出稼ぎに行くのは農閑期のみで、出稼ぎを送り出しているのは比較的貧しい家だった（Ebihara, 1968）。

1970～80年代

1975年にポルポト政権が樹立され、4年近くにわたり急進的共産主義政策が採られた。このポルポト時代には、強制移住により大規模な人口移動が起きた。都市住民が農村へ移

³⁾ 乾季の水不足時に市の中心にある公共水道で水をドラム缶に汲み、それを運んで行って水道の通ってない地区の住民に売る仕事。

住させられただけでなく、農村住民の多くも他の地域へと移住させられた⁴⁾。しかし、1979年1月にポルポト政権が崩壊すると、移住させられていた人々の多くは自分の故郷へ帰った。こうした「帰還」は1980年代を通じて見られた模様である。

1980年代は、ベトナムに支援されたいわゆるヘンサムリン政権と、それに対抗するポルポト派らの勢力との間の内戦の時代であった。この時代には、戦場となったタイ国境に近い北西部などは治安が悪く、今日見られるような北西部への移住（後述）は少なかったものと見られる。

また、80年代には都市から農村への労働移動も小規模でしかなかったものと考えられる。その1つの理由は、当時は都市部の産業も未発達であり、雇用機会に乏しかったことである。また、男子の場合、都市へ行くと行政当局に捕まって内戦のために徴用される恐れがあったともいわれている⁵⁾。

1990年代以降

1992年の和平成立と1993年の総選挙を経て、カンボジアには一定の平和が戻り、経済活動も活発化していく。このことを背景に、国内の人口移動、とくに雇用機会を求める労働移動が、性別を問わず活発になっていく。

2.2 統計データから見た人口移動

以下では、1998年、2004年にカンボジア政府が実施した人口に関する調査をもとに、近年の人口移動の特徴を詳しく見ていく⁶⁾。1998年の調査はセンサスである。2004年の調査はサンプル調査で、その結果に基づく推定値を用いる。

人口移動の規模とその傾向

1998年センサスデータによれば、国内の人口移動は1990年代に増加してきたことがわかる。このセンサスでは、調査当時の居住地以外の地から移住してきた人口（移住人口）のデータが収集されている。移住人口は、移住してきたからの年数別（1年以下、1-4年、5-9年、10-19年）に区分されているが、「1年以下」は97年における移住を、「1-4年」は93-96年、「5-9年」は88-92年における移住を示すことになる。そしてこれら各区分の移住人口をその区分が該当する期間の年数で除することで、その期間における1年あたりの移動人口の近似値となる（ただしそれは最後になされた移動のみを含む。過去に2度以上移住した人の前回より前の移動はここにカウントされていない）。すると、88-92年における移住人口は年間10万人ほどであったが、93-96年には年間約20万人、97年には36万人となっており、人口移動が活発化していることが読み取れる。

⁴⁾ ポルポト時代の住民の強制移住については、Kiernan (1996) に詳しい。

⁵⁾ 筆者が2002年前後に調査したタケオ州の農村住民の話（矢倉、2005）。

⁶⁾ 1998年センサスについては、NIS&MOP (2000b) を、2004年調査については、NIS&MOP (2004) を参照した。

同様のデータを2004年の調査結果から見ると、1年あたりの移動人口は93-97年に15万人、98-2002年に20万人、2003年に26万人となっている。これはサンプル調査なので98年の調査とは単純には比較できないが、時代を下るほどに人口移動が増加する傾向が見られる。

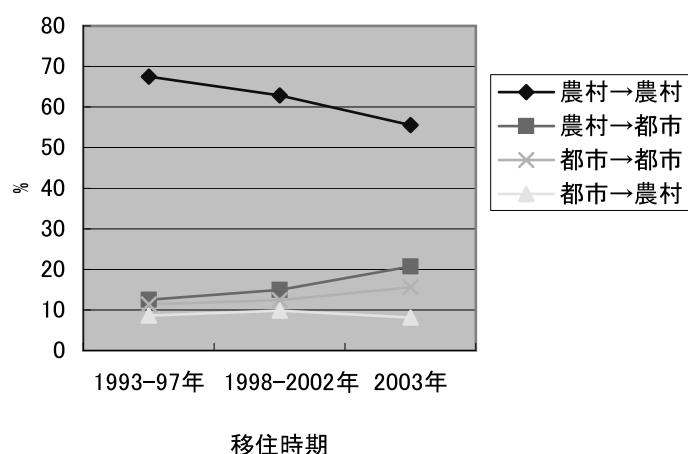
移動方向

移住時期にかかわらず、人口移動の過半数は農村部から農村部への移住となっている。農村から都市への移住は移住人口全体の2割未満であるが、移住時期が最近になるほど農村から都市への移動の割合は上昇する傾向にある(図2-9)。ただし、農村間の人口移動も絶対数では増加している(図2-10)。

移住人口の主な受け入れ地は、都市と遠隔地の州である。たとえば、1998年センサスデータによれば、5年以内の移住人口⁷⁾について、純移入人口(移入人口-移出人口)の大きな州・都市、あるいは純移入人口の総人口に対する比率が高い州・都市は、プノンペン、シアヌークビルといった都市と、プノンペンから遠いコッコン、バンティアイミアンチェイといった州である(表2-5)。これら遠隔地の州はいずれも人口密度が小さい。一方、人口を送り出している州(純移入人口や純移入人口比率がマイナスの州)は、プレイヴェン、コンボンチャム、タケオ、といった、プノンペンに比較的近く人口密度が相対的に高い州である(表2-5)。本研究の調査地であるスヴァイリエン州も、人口送り出し地のひとつとなっている。

このデータは、カンボジアの人々が、雇用機会をもとめて、相対的に人口密度の高い農村部から、都市や人口密度の低い(土地が相対的に豊富な)地域へと移動していることを示唆している。

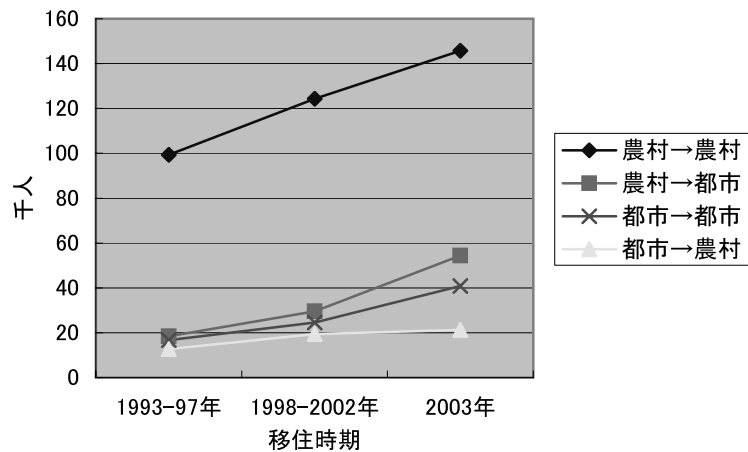
図2-9 年間移住人口に占める各移住地域の割合(2004年調査データ)



出所：NIS&MOP(2004)より筆者作成。

⁷⁾ 調査時点での居住地に住み始めて5年以内の人口をさす。

図 2-10 移動地域別年間移住人口（2004 年データ）



出所：NIS&MOP（2004）より筆者作成。

表 2-5 1998 年までの 5 年以内の移住についての純移入人口

	純移入人口 ¹⁾ (人)	純移入人口比率 ²⁾ (%)	人口密度 ³⁾ (人/km ²)
プノンペン	119,172	11.9	3,745
コッコン	26,726	20.2	12
バンティアイミアンチェイ	25,019	4.3	58
シアヌークビル	15,174	9.7	179
パイリン	7,257	31.7	27
ロタナキリ	3,866	4.1	9
カエブ	2,759	9.6	85
モンドルキリ	1,625	5.0	2
プレイヴェン	-46,702	-4.9	194
コンボンチャム	-44,639	-2.8	164
タケオ	-29,712	-3.8	222
カンポット	-22,213	-4.2	101
スヴァイリエン	-16,044	-3.4	161
カンボジア全体			64

出所：NIS&MOP(2000)より筆者作成。

注 1) [1998 年の調査時点までの 5 年以内に他の州・特別市から当該州・特別市に移住してきた人口] - [1998 年調査時点までの 5 年以内に当該州（特別市）からほかの州・特別市へ移住した人口]。

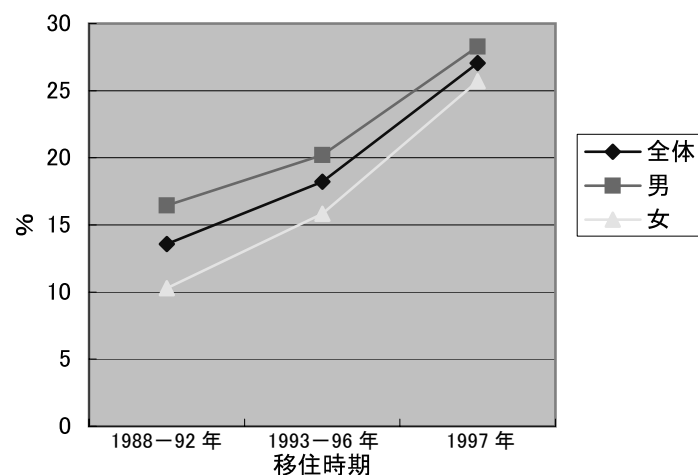
2) 純移入人口/1998 年調査時点の当該州・特別市の人口×100。

3) 1998 年調査時点の人口密度。

移住理由

1998年センサスでは、移住人口について移住の理由を尋ねている。それによると、移住人口全体では、「家族が移住した」、「結婚」、「(ポルボト時代の強制移住先や内戦時に避難した地域からの) 帰還」といった、非経済的理由が7割以上を占めており、「仕事を得るため」の移住は14-5%に過ぎない。しかし仕事を得るための移住の割合は上昇傾向にある(図2-11)。移住してから5-9年経った人々(つまり88-92年に移住した人々)の場合、「仕事を得るため」の割合は14%に過ぎないが、93-96年に移住した人々では18%、そして97年に移住した人たちでは27%が仕事を得ることを理由としている。とくに女子でその割合の上昇が目立っており、88-92年に移住した女性では10%のみであったが(男子は16%)、97年に移住した女性は26%が仕事を得るための移住で、その割合は男子のそれ(28%)とほぼ等しくなっている。もともと女性は仕事のために移住するケースが少なかったが、近年になって男性と同様に仕事を得るため移住することが多くなっているのである。

図 2-11 移住人口のうち、「仕事を得るため」に移住した割合(1998年データ)



出所：NIS&MOP(2004)より筆者作成。

年齢構成

調査時点以前の5年以内に移住した移住人口の年齢構成を見ると、15-29歳の世代が4割を占め、また、当該年齢人口に占める移住者の割合は20-34歳世代で高い(10~20%)。このように比較的若い世代が主な移住者となっている。

2.3 人口移動活発化の背景

農村から都市への人口移動が増加した背景には、都市での雇用機会の拡大がある。それを象徴するのがプノンペンとその周辺に集中する縫製工場である。カンボジアの縫製産業は1990年代後半から急拡大しており、縫製・繊維・製靴業のGDPは1993年にはわずか630億リエル（約0.16億米ドル）にすぎなかったが、2005年には3兆2500億リエル（約8.1億米ドル）にまで増加した⁸⁾。この時期プノンペンとその近郊に縫製工場が次々に設立され、1995年には2万人に満たなかった縫製工場労働者は、2004年には25万人近くにまで増加した（USAID、2005）。そしてその労働者の大半は農村部から来た若い女性労働者であった⁹⁾。既に移住理由で見たように女子で仕事を得ることを理由とした移住の割合が大きく上昇した背景には、こうした都市での女子の雇用機会の拡大がある。また、海外からの援助資金の流入、観光業の発展、そして縫製業の発展などに伴う都市経済の拡大と都市人口の増加は、都市における建設需要やその他サービス需要を増加させ、建設・サービス業での雇用機会を拡大し、農村からの移住者や出稼ぎ労働者を都市にひきつけたと考えられる。

上述のように、カンボジア国内での人口移動のもう1つの流れは人口密度の高い農村部から低い農村部へ流れであるが、こうした人口移動が増加してきた背景には、治安の改善と交通網の改善があると見られる。1980年代には内戦のためカンボジア北西部諸州は治安が悪かった。しかし内戦が終わり、またポルポト派の抵抗も1998年までには終息したため、人々は治安の懸念なくそれらの地域へ移住することができるようになった。また、和平成立以降、海外からの援助が大量に入るようになり、それによって主要な道路の修復・改良が進められた。このことは、遠隔地への移動を以前より容易にし、人々の移住を促進する効果を持ったと考えられる。

2.4 スヴァイリエン州の位置づけ

上記のように、本研究の調査対象地であるスヴァイリエン州は、移住人口の主な送り出し地の1つである。1998年センサスデータによると、スヴァイリエン州から他州へ5年以内に移住した人口のうちプノンペンへの移住の割合は47%で、他の州からの移住者に比べてプノンペンへの移住の割合が高い（NIS & MOP、2000b）。このことは、スヴァイリエン州からの移住は都市における雇用機会を求めての移住が多いことを示唆する。

スヴァイリエン州からの移住が多い背景には、第1に人口密度が相対的に高いことがある。1998年データによれば同州の人口密度は161人/m²で、カンボジアの24の州・特別市のうち7位である。第2に、天水稲作に依存し、またその土地生産性も低いことがあげら

⁸⁾ カンボジア国家統計局（NIS）のデータ（NIS、2007）。いずれも2000年固定価格表示である。

⁹⁾ Chea and Sok（2001）によると、縫製工場労働者の90%はプノンペン近郊の農村部から来ており、また縫製産業と製靴（foot-wear）産業の労働者の85%は女性だという。

れる¹⁰⁾。これらの結果、稲作だけで生計を立てることは難しく乾季の雇用機会が乏しいので、出稼ぎあるいは移住の必要性が高いといえる。

引用文献

- Chea, Huot and Sok Hach (2001) “The Cambodian Garment Industry”, *Cambodia Development Review*, 5 (3) : 1-4 and 8.
- Delvert, Jean (1961) *Le Peysan Cambodgien*. Paris, Mouton. (石澤良昭監修, 及川浩吉訳. 「カンボジアの農民」 東京: 風響社, 2002 年.)
- Ebihara, May Mayko (1968) *Svay, a Khmer Village in Cambodia*. Ph. D. dissertation, Department of Anthropology, Columbia University.
- Kiernan, B. (1996) *The Pol Pot Regime: Race, Power, and Genocide in Cambodia under the Khmer Rouge, 1975-1979*. New Heaven: Yale University Press.
- Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (MAFF) (各年度版) *Agricultural Statistics*. Phnom Penh.
- National Institute of Statistics (NIS) *Year Book 2005* (Retrieved on January 27, 2007) (URL: <http://www.nis.gov.kh/PERIODIC/Yearbook%2003/Yearbook05.htm#INDUSTRY>) .
- National Institute of Statistics and Ministry of Planning (NIS & MOP) (2000b) *General Population Census of Cambodia 1998 Analysis of Census Results Report 5 Spatial Distribution and Migratory Movement*. Phnom Penh.
- National Institute of Statistics and Ministry of Planning (NIS & MOP) (2004) *Cambodia Inter-censal Population Survey 2004, General Report*. Phnom Penh.
- USAID (2005) *Measuring Competitiveness and Labor Productivity in Cambodia's Garment Industry*. Washington D. C.
- 矢倉研二郎 (2005) 「カンボジア農村における貧困滞留と経済格差拡大に関する実証的研究」 京都大学博士論文 (農学)

¹⁰⁾ 2000 年から 2004 年の 5 年間の米の平均単収は、カンボジア全体では 1.86 t /ha なのに対し、スヴァイリエン州は 1.48 t /ha であった (MAFF)。

第3章 現地調査報告

1. 都市インフォーマル・セクターの移動労働者

1.1 問題意識と対象

カンボジアは、その年齢・人口構成から明らかなように、労働人口が急速に増加する段階にいたっている。こうした人々に就業機会を提供することは、貧困削減および格差拡大の阻止のための重要な政策課題となっている。

しかし、雇用創出の役割を製造業に担わせる環境は、現在のカンボジアには準備されていない。最大の製造業は縫製業であるが、その総雇用者数は25万人程度にとどまっている。さらに多国間繊維協定（MFA）は2004年末に失効していることから、この産業に将来の雇用機会の創出を期待することはできない。むしろ、縫製工場の撤退すら懸念されている。また、急速な経済的離陸を始めている隣国のベトナムと比較して、カンボジアには直接投資の波は到達していない。ながらく続いた政治的不安やインフラストラクチャの欠如も大きな理由のひとつであろうが、ベトナムと比較して賃金が安くないことを忘れてはいけない。カンボジアの縫製工の平均賃金は60-70ドル（賃金はドル払い）であり、むしろベトナムよりも高いといえる。カンボジアは米の自給を達成してはいるものの、多くの消費財を輸入に頼らざるをえないために物価水準が高めである。このことが、賃金水準の高さの背景にある。したがって、工業化の本格的な進展にはいまだ時間を要するであろう。

こうした環境での労働人口の急速な増加は、貧困の深刻化という問題をカンボジアに投げかけることになる。その危惧される帰結のひとつとして、都市における貧困の増大がある。すなわち、フォーマル・セクターが雇用吸収力を持たない現状での、農村人口の流入による都市でのインフォーマル・セクターの拡大である。

そこで今回の調査では、都市インフォーマル・セクターとそこに労働者を送り出している農村の双方を対象として、その労働者への質問票に基づく聞き取り調査をおこなった。この調査を通じて、急速な労働人口の増加がカンボジア社会に与える問題を抽出していく。

1.2 都市インフォーマル・セクターの対象と属性

都市インフォーマル・セクターからは、その典型的な職業としてのシクロ（61名）とMotoDob（145名）と呼ばれるバイク・タクシー（以下、モトドップ）の運転手204名を選定した（写真参照）。この職種には男子が従事することから、聞き取り対象者もすべて男

子である。また、かれらの主たる出身州がスヴァイリエン州であることから、聞き取り対象もこの州の出身者に限定している。出身郡別では、スヴァイチュルム郡 (Svay Chrum District) が中心である (表 3-1)。この郡は高台にあることから灌漑がほとんどなされておらず、スヴァイリエン州のなかでも貧困地域となっている。そこで農村については、スヴァイチュルム郡の農村を対象としている (第 3 章後半)。なお、対象年齢は、労働移動を議論することから、移動性向が高いと考えられる 20 代と 30 代に限定してある。

表 3-1 出身郡

郡名 (District)	構成比 (%)
スヴァイチュルム (Svay Chrum)	50.5 (104)
スヴァイティアブ (Svay Teab)	18.9 (39)
ルムドウオル (Rumduol)	15.5 (32)
ロミアッ・ハエク (Romeas Haek)	5.8 (12)
その他	9.7 (19)

注：括弧内は人数。

出所：聞き取り調査より (以下、表 3-9 まで同様)。



シクロ



シクロは人を運ぶだけではない



モトドップ運転手への聞き取り

聞き取り対象者の主要な属性を確認しておこう (表 3-2)。平均年齢は、シクロ運転手の方がモトドップ運転手よりも 4 歳ほど高くなっている ($p < 0.1\%$)。これは、モトドップの運転にはプノンペン交通渋滞のなかで反射神経が求められることが理由のひとつとして

ある。事実、聞き取りしたモトドップ運転手のなかにも事故にあった者も少なくない。

既婚率は、シクロ運転手で 83.6%、モトドップで 67.6%である。ただし、既婚者のなかで配偶者がプノンペンにいる比率は前者が 23.0%であるのに対して、後者では 58.3%となっている。プノンペンにいる配偶者の多くは縫製工場で就業している。

表 3-2 インフォーマル・セクター労働者の基本的属性

		サンプル数	平均値	標準偏差	t 値	P-value (%)
年齢	シクロ	61	32.44	5.96	4.8	0.1
	モトドップ	143	28.45	5.34		
プノンペン 滞在年数	シクロ	61	6.83	5.19	2.3	2.2
	モトドップ	145	5.25	4.17		
帰省数/年	シクロ	61	5.24	5.39	-0.05	
	モトドップ	145	5.31	9.06		
所得 (月額所得:1,000Riel)						
調査月の所得	シクロ	60	251.67	181.29	-1.53	
	モトドップ	145	307.55	281.61		
最大所得 (Riel)	シクロ	61	292.46	212.41	-0.61	
	モトドップ	141	321.31	185.83		
最小所得 (Riel)	シクロ	60	114.27	81.5	-0.41	
	モトドップ	138	119.5	80.58		
家計最大所得 (Riel)	シクロ	61	317.37	220.15	-2.36	1.9
	モトドップ	145	402.16	240.4		
家計最小所得 (Riel)	シクロ	61	147.08	15.03	-2.99	0.3
	モトドップ	145	214.61	157.16		

注：家計所得は配偶者所得を含む。1ドル=4,000リエルで計算。調査時点で数日しか働いていないケース(1例)は当月所得の計算に含めていない。

調査月(12月)の所得は、シクロ運転手が25万リエル(62ドル)そしてモトドップ運転手が30万リエル(75ドル)である。ただし年間の最低所得は、それぞれ11.4万リエルと11.9万リエルであり、最高所得月の約半分となる。一般に乾季では所得が高くなり、雨季では低くなる。縫製工場の平均月収が60-70ドルであることから、乾季においては、インフォーマル・セクターでもフォーマル・セクターとほぼ同額の所得が得られている。

一般にはモトドップで所得が高くなるように考えられるが、シクロ運転手の所得とには平均値の差の検定でみて有意な差はない。これには、次の理由が考えられる。ひとつは、モトドップが過当競争になっていることである。すなわち、ここしばらくの傾向でみてモトドップは増加しているが、逆にシクロの数は減少傾向にある。また近年のガソリン価格の上昇も、モトドップの純所得を減らしていると考えられる。そしてシクロの場合、運搬するのは人だけでなく、写真にも見られるように荷物の運搬などの稼得機会がある。

支出構成(表 3-3)をみると、33.6 万リエルの総支出のうち食費が 21.2 万リエル(63.06%)と圧倒的な支出項目となっている。住居費をなしと回答したのは 61 名、シクロ運転手では 32 名の 52.45%、そしてモトドップ運転手では 61 名の 29.61%であった。彼らは路上生活者である。 χ^2 検定(21.70)において 0.1%水準で有意となる差があり、シクロ運転手で路上生活者比率が高くなっている。

表 3-3 支出(1,000 リエル/月)

	平均値	標準偏差	構成比率
食費	212.49	280.74	63.06
住居費	40.54	54.32	12.03
衣服費	29.15	89.67	8.65
レジャー	30.22	67.58	9.00
光熱費	7.93	13.68	2.35
その他	16.62	70.087	4.93

プノンペンへの平均滞在年数は 4-5 年であり、年齢とも有意な相関(0.49, $p < 0.01\%$)がある。したがって若年で移動してきた人々が、比較的長期にわたりプノンペンに滞在しているといえる。

村の家計への年間送金額は平均 43.5 万リエルである。送金している者だけ($n=155$)でみると送金額は 57.2 万リエルであり、乾季の月収入の 1.5-2 倍に達している。また貯蓄(現金)額も 42.4 万リエル、貯蓄額が正である者($n=183$)だけでは 45.7 万リエルと 100 ドル強となっている。

162 名が、過去 1 年間に緊急支出(emergency expenditure)を経験している。その理由の大半が病気であり、また交通事故によるバイクの修理などもある。病気のなかには交通事故による負傷も多く含まれていると考えられる。平均支出額(支出者のみ)は 34.6 万リエルであり、1 ヶ月の収入を越している。このリスクの処理が、プノンペンで生活するうえで重要となる。

1.3 移動の理由

206 名のインフォーマントは出身地に平均で 0.54ha の農地を所有している。スヴァイリエン州の農家あたり平均土地面積 1.22ha の半分以下の土地所有でしかない。この章後半の農村調査でも明らかにされるが、スヴァイリエン州における米の平均土地生産性が 1.2-1.5t/ha でしかないことから、平均経営規模の農家でも米の自給は困難となっている。

206 名のインフォーマントのうち土地所有者は 127 名であり、その平均土地所有面積は 0.88ha である。また土地なしは 79 名であるが、そのほとんどは両親と同居していることから土地の相続を受けていない。彼らが将来相続できると期待する農地面積を質問したところ、平均 0.28ha という回答であった。カンボジアでは、農地の相続は、一般には男女を問

わず子供への均等相続となる傾向がある。兄弟姉妹の土地所有も質問したところ、均等相続の傾向が強く認められている（資料割愛）。平均の兄弟数が4-5人であることから、一世代で農地は1/4ないしは1/5へと激減することになる。したがって、期待相続農地面積が0.28haという回答も頷けよう。人口圧力が農村社会に深刻な影響を与えているといえる。

1.4 定着の程度

人口圧力によって村から押し出されたと特徴付けられるインフォーマル・セクターの人々であるが、彼らがプノンペンに永続的に定着するという都市住民になるかは別問題である。帰村意思を質問したところ（表 3-4）、できるだけプノンペンに居たいと回答したのは13.6%でしかなく、大半は帰村意思を示している。ただし、それでもいつかは帰村したいという回答が中心であり、人口圧力によって押し出された人々が帰村しても容易には生活できる環境にはないといえる。この回答の背後にある実態を検討していこう。

表 3-4 帰村意思 (%)

できるだけプノンペンに居たい	13.6
将来は帰村したい	63.6
数年後には帰りたい	11.7
すぐにでも帰りたい	11.2
合計	100

移動後に経済的状況が改善したかの質問に対して、8割強が肯定的回答を表明している（表 3-5）。また51.0%が、よりよい仕事を探していると回答している。しかし、より良い仕事を見つけることが可能かと質問を続けると、肯定的回答は3割にとどまることになる（表 3-6）。可能な職種としては、シクロ運転手はモトドップをあげるケースが多く、またモトドップ運転手はバイクの修理屋として働きたいとの回答が多く見られる。そして工場労働者が続くが、その就業機会は極めて限られているのが現状である。

表 3-5 移動後の経済的状況の改善

	かなり改善	改善	変化なし	悪化	かなり悪化	合計
シクロ	10 16.7%	37 61.7%	13 21.7%	0 .0%	0 .0%	60 100.0%
モトドップ	17 12.1%	102 72.3%	19 13.5%	2 1.4%	1 .7%	141 100.0%
平均	27 13.4%	139 69.2%	32 15.9%	2 1.0%	1 .5%	201 100.0%

表 3-6 よりよい仕事への就業の可能性

	かなり 容易	容易	わから ない	難しい	かなり 困難	合計
	シクロ	3 4.9%	14 23.0%	9 14.8%	4 6.6%	31 50.8%
モトドップ	2 1.4%	44 30.6%	29 20.1%	17 11.8%	52 36.1%	144 100.0%
平均	5 2.4%	58 28.3%	38 18.5%	21 10.2%	83 40.5%	205 100.0%

ところで、インフォーマル・セクターで働く人々は、完全に農村との紐帯（nexus）を放棄して離村しているわけではない。たとえば帰村回数は年平均5回強となっており、村との紐帯を強く保持している。大半のインフォーマントが送金している事実からも、村との関係の強さをうかがい知ることができよう。

表 3-7 は、プノンペンと農村社会の評価を質問した結果である。農村については、農村社会が提供すると考えられるセーフティ・ネットの基礎にあると考えられる人間関係について、高い評価が与えられている。また、年をとっても仕事があるというステートメントについても、農村のほうが高い評価となっている。これに対して都市は、危険ではあるが、容易に稼得できる場として評価されている。

建築労働者も含めたインフォーマル・セクターの職種の多くは肉体労働であることから、年齢を重ねたときに就業を継続できるとは限らない。したがって表に示される都市と農村の評価から予測される労働者の行動は、次のようなものとなろう。人口圧力によって押し出された若年労働者は、インフォーマル・セクターに吸収されていく。しかし過酷な労働条件から、都市に完全に定着する労働者となるのではなく、いつかは年をとっても就業機会のある村に帰ろうとすることになる。換言すれば、ライフ・サイクルを通じての都市と農村間で労働の配分がなされているといえる。この仮説を、検証していこう。

表 3-7 プノンペンと村の評価 (%)

	プノンペン	どちらか といえば プノンペン	どちらとも いえない	どちらかと いえば村	村	合計
人々が親切	2.4	9.7	24.6	23.8	49.5	100.0
お互いに助け合う	4.4	9.7	10.2	25.7	50.0	100.0
楽しい	22.8	13.1	11.2	15.5	37.4	100.0
退屈	38.8	23.3	17.0	7.3	13.6	100.0
年をとっても仕事がある	23.8	14.6	5.3	14.6	41.7	100.0
危険	75.2	16.5	5.3	1.0	1.9	100.0
困ったときに助けてくれる	8.7	18.0	8.7	19.9	44.7	100.0
お金が容易に稼げる	78.2	17.0	2.4	1.0	1.5	100.0

1.5 帰村関数

帰村意思を従属変数として、帰村関数を計測してみよう。まず、帰村意思の回答(表 3-8)に、できるだけプノンペンに居たい=1 ~ すぐにもでも帰りたい=4 という得点を与えて、従属変数とする。説明変数として、年齢・プノンペン滞在年数・農地所有面積・学歴といった個人情報のほかに、次を考慮する。

表 3-8 帰村したときの生活維持の可能性

	容易	難しいが何とかなる	不可能	合計
シクロ	24	27	10	61
	39.3%	44.3%	16.4%	100.0%
モトドップ	49	63	33	145
	33.8%	43.4%	22.8%	100.0%
合計	73	90	43	206
	35.4%	43.7%	20.9%	100.0%

a) 農村での生活：「もし出身村に戻ったとして、生活していくことは難しいですか」。生活は容易である=3、難しいが何とかなる=2、生活は不可能である=1。容易であるほど、帰村性向は高くなると想定される(表 3-8)。

b) 家計所得：この帰村意思への効果は一意には決まらない。もし都市への定着性向が高いならば、係数は正となるであろうが、Target worker ならば負となろう。したがって、この変数の符号は移動労働者の性質を占う役割をもつことになる。

c) 同村出身者への信頼度：農村のもつ社会資本(social capital)の評価をする質問である。したがって、社会に組み込まれている(embedded)程度を表すことになる。符合は正

であると予想される。

d) 同村出身者の友人の数。

e) 配偶者がプノンペンに滞在しているか否か。滞在= 1、農村にいる、および未婚= 0。
この変数の符号も、家計所得と同じ理由で、一意には決まらない。

以上の変数から、次の回帰式が求められた（表 3-9）。

表 3-9 帰村意思関数

	係数	t-値	有意水準
(定数)	2.301	5.555	.000
年齢	.017	1.521	.130
農地所有面積	.088	1.065	.288
プノンペン滞在年数	-.005	-.375	.708
配偶者滞在ダミー	-.325	-2.968	.003
家計所得	.001	3.188	.002
同村出身者への信頼度	0.192	3.568	.000
帰村しても生活可能	0.229	2.234	.027
同村出身の友人数	.011	.702	.484

$R^2=0.271$, F-値=3.177 (p<0.1%)

帰村しても生活維持が可能とする者は、当然のことであるが、帰村意思は高くなっている。注目すべきことは、家計所得が帰村意思に正の符号を示していることである。一般には、所得が高いことは、都市での生活を容易にすることから帰村意思を低下させると考えることもできる。しかし、今回の対象では、逆の符号となっている。このことは、村からの移動労働者が都市での永続的定着を目指しているわけではなく、村との紐帯を強く保持した半定着的な **Target worker** であることを物語っている。

配偶者がプノンペンに滞在している場合も、帰村意思を高くしている。配偶者の多くは縫製工場に勤務していることから、彼らは相対的に高い家計所得を享受している。それにもかかわらず彼らが高い帰村性向を示していることは、所得が高いほど帰村性向が高いという事実と対応している。

農村出身者への信頼もまた、帰村意思を高めている。こうした信頼はセーフティ・ネットの基盤にある。この事実は、村人の移動関数を議論する次章でも確認されることになる。

ここで注意すべきことは、以上で求めた関数は帰村意思関数であって、現実の帰村関数ではないことである。たとえ帰村したいと思っても、経済的理由からそれが実現できない現実があることを忘れてはならない。

1.6 まとめ

プノンペンインフォーマル・セクターを代表するシクロとモトドップ運転手は、人口圧力によって農村社会から排出された人々で構成されている。土地所有という観点から見たとき、彼らは出身地域の平均的な農地所有面積以下の農地しか所有していない。この意味で、彼らは農村社会から **push-out** されたと特徴づけることができる。

しかし、都市のインフォーマル・セクターも、彼らに十分な稼働機会を与えているわけではない。農村からの労働者の流入が続き、過当競争となっているのが現状であろう。路上生活を余儀なくされている人々も少なくない。こうしたこともあり、村にいたときと比較した都市での経済状況の評価は決して高いものではない。こうしたことから、シクロとモトドップ運転手は高い帰村意思を表している。

帰村関数の推計から得られた興味深い結論は、所得水準の高い人々ほど強い帰村意思を示していることである。すなわち、彼らは完全に村との紐帯を放棄してプノンペンに移動してきた労働者ではないのである。むしろ、ある程度の所得を確保した後には帰村したいという、**Target migrant** としての性質を強く持っているといえる。

また、同じ村の出身者への信頼が帰村意思を高めていることは、コミュニティをベースとしたネットワークが移動労働の帰村意思決定に大きくかかわっている。この結果は、次に見る、村人の都市への移動関数でも同様の結果が指摘されることになる。移動が短期の所得の最大化行動ではなく、ライフ・サイクルのなかでの所得最大化という観点で決定されることは重要な知見である。

2. 農村における移動の背景

2.1 調査対象地域の概要と農業

調査対象地域の概要

急増する労働人口は、まず農村社会に影響を与えることになる。その影響を探るために、前節で対象としたシクロとモトドップをもっとも送り出していたスヴァイリエン州のスヴァイチュルム郡のチェイク・コミュニオンを対象地域として、そこから二つの村を選定した。

調査対象村は、スヴァイリエンの州都から車で 20 分ほどのところにあるが、水田がひろがる純農村地域である。

スヴァイリエン州は、カンボジアの南東部に位置し、東方と南方でベトナムと接している。州のほぼ全域が平野部であり、水田が広がっている。州を東西に横切るように国道 1 号線が通っており、首都プノンペンへと続いている。プノンペンから州都までは車で約 3 時間である。国道 1 号線はベトナム、カンボジア、タイを結ぶ交通回廊の一部で、重点的に整備が進められてきており、すでにスヴァイリエン州内では国道 1 号線の拡幅と舗装がなされた。現在、国道 1 号線はメコン川をフェリーで渡っているが、架橋計画が進められており、それが実現すればプノンペンとスヴァイリエン、さらにはベトナムまでの交通の便がさらに改善されることになる。

しかし、これまでのところスヴァイリエン州には農業以外に目立った産業がない。近年、ベトナム国境のパヴェットに経済特区が設立され、各種工場やカジノなどが進出して数千人に雇用機会を提供しているが¹¹⁾、その規模はまだ小さい。

調査地域の農業¹²⁾

スヴァイリエン州の農業は稲作中心であり、農作物の総作付面積のうち、米以外の作物の作付面積が占める割合は 1%ほどしかない。しかし、2002/03 年度から 2004/05 年度の 3 年間の平均で、スヴァイリエン州における米（粳）の単収は 1.53t/ha で、カンボジア平均の約 2.00t/ha よりさらに低い（表 3-10）。ただし、人口一人当たり米作付面積は 0.29ha で、カンボジア全体の平均（0.17ha）よりは大きいため、スヴァイリエン州における一人当たり粳米生産量は 445kg と、カンボジア平均よりも多い（表 3-10）。米作付面積にしめる乾季作の比率は約 9%で、カンボジア平均の約 13%よりもさらに低く、雨季作中心の作付け体系となっている（表 3-10）。同州では乾季作に必要な灌漑設備の整備が進んでいないことを示している。

¹¹⁾ スヴァイリエン州庁舎における州政府職員からの聞き取りによる情報。

¹²⁾ 以下の農業に関するデータは、カンボジア農林水産省の統計（MAFF）ならびにスヴァイリエン州農業局の統計（Ministry of Agriculture Forestry and Fishery Provincial Department of Agriculture, Svay Rieng, 2007）に基づいている。

表 3-10 調査地域の農業の概況（2002/03-2004/05 年シーズン平均）

	一世帯あたり 稲作付面積 (ha)	一人あたり 稲作付面積 (ha)	一世帯あたり 米生産量 (kg)	一人あたり 米生産量 (kg)	単収 (t/ha)	乾季作 面積比率 (%)
カンボジア		0.17		313	2.00	12.8
スヴァイリエン州	1.41	0.29	2,165	445	1.53	8.9
スヴァイチュルム郡	1.22	0.25	2,126	440	1.74	12.7
チェイク・コミュニケーション	1.04	0.21	1,632	323	1.57	3.9

出所：MAFF (Agricultural Statistics), Ministry of Agriculture Forestry and Fishery Provincial Department of Agriculture. Svay Rieng (2007)より筆者作成

カンボジアでは過去 10 数年間、米生産量が増加してきている。スヴァイリエン州でも米生産量は増加しているが、しかしその勢いはカンボジア全体に比べると弱い。1993/94 年から 98/99 年までの 6 年間と、99/2000 年から 2004/05 年までの 6 年間の 2 つの時期における平均米生産量を比較すると、カンボジア全体では 35%増加しているのに対し、スヴァイリエン州では 21%の増加にとどまる。その主な要因は、スヴァイリエン州における米の作付けが飽和状態にあることである。すなわち、カンボジア全体では、この 2 つの時期の間に米作付面積が 11%増加したのに対し、スヴァイリエン州では逆に 0.1%減少した。また、この 2 つの期間におけるスヴァイリエン州における米の単収の上昇率は 20%であるが、カンボジア全体における上昇率 27%に比べると低い。これらのデータは、スヴァイリエン州ではもはや耕地の拡大余地がないだけでなく、土地生産性の大幅な向上の可能性も乏しいことを示唆している。そしてそのことは、スヴァイリエン州では今後増加する人口を稲作によって吸収することは困難であることをも示唆している。

前節で見たようにスヴァイリエン州は移住人口の送り出し地の 1 つであるが、その主な理由は、このように稲作への依存が大きく、しかし増加する労働力を稲作で吸収できないこと、そして上述のように稲作が雨季作のみの 1 期作で乾季の雇用機会が不足することにあると考えられる。

スヴァイチュルム郡の農業も、スヴァイリエン州全体の特徴を反映して、稲作の比重が圧倒的に大きい。2002/03 年度から 2004/05 年度の 3 年間の平均で、一人あたり米作付面積は 0.25ha で、州平均よりやや小さいが、単収が 1.74t/ha とやや高いため、一人あたり米生産量は州平均と同じ水準にある（表 3-10）。スヴァイチュルム郡における米の単収がやや高いのは、同郡では乾季作の比率がやや高いことに由来する。乾季作の単収は 3t 以上で、雨季作の倍以上ある。

チェイク・コミュニケーションの農業もやはり稲作中心であるが、2002/03 年度から 2004/05 年度の 3 年間の平均で、一人あたり米作付面積は 1.04ha で、州や郡の平均よりもさらに小さい。乾季作の面積比率も約 4%と小さいことから、単収は 1.57t/ha にとどまり、一人あたり米生産量は州平均や郡平均の 7 割程度しかない（表 3-10）。後にみるように、調査村からは大量の出稼ぎが出ているが、その背景には、このように稲作経営規模が小さく、かつ雨季

作しかできないことがある。

2.2 調査村の概要と農業

人口・世帯

トーティア村は、スヴァイリエン州都の中心部から 4 km ほどのところに位置する。2006 年の人口は 1,599 人、世帯数は 303 戸で、1 世帯平均人数は 5.3 人である¹³⁾。チャムボック村は州都から 5 km ほどの距離に位置する。2006 年の人口は 1,727 人、世帯数は 345 戸で、世帯の平均サイズは 5.0 人である¹⁴⁾。チャムボック村のほうがトーティア村より人口や世帯数はやや多いが、両者はほぼ同規模の村といえる。

村内の産業と雇用機会

両村は同じような産業構造を持っている。主産業は農業で、その中心は稲作であるが、一部の農家は小規模な野菜栽培（自家用・販売用）を行っている。そうした野菜栽培は、近年州農業局による技術普及活動によって広まってきたものである¹⁵⁾。その他に目立った畑作物はない。また農家は小規模ながら牛や豚、鶏なども飼育している。

そのほか、オオギヤシの蜜から作るヤシ砂糖生産、魚の養殖に従事する家計もあるほか、商店、酒造などを営む家計もある。魚の養殖はトーティア村では 18 戸ほどが従事している。これは新しい取り組みで、もとは NGO などによる技術支援があつて始められたものである。

トーティア村には見られずチャムボック村に特徴的なものとして、竹細工によるかごやざるの生産がある。詳細については不明であるが、チャムボック村の多くの世帯が竹のかご・ざる作りに携わっており、それを売りにプノンペンへ行く、という村人も多い。

また、州都から近いこともあり、両村の村人の中には州都に通ってモトドップや建設労働に従事する人も多い。州都での建設労働の日給は 5,000～6,000 リエルで、プノンペンでの建設労働の日給 7,000～8,000 リエルよりは低い。

農業実態

1) 稲作

両村における稲作は基本的に雨季作のみで、米の収量はトーティア村で 1.2t/ha、チャムボック村で 1.0t/ha と、非常に低い¹⁶⁾。乾季作は、小さな川や井戸の水を使つてごく一部の水田でのみ行われているという。作付けされる品種は、カンボジアの在来品種が主で、改良品種はほとんど用いられていないという¹⁷⁾。

¹³⁾ トーティア村村長から得られたデータ。

¹⁴⁾ チャムボック村村長からの聞き取り。

¹⁵⁾ スヴァイリエン州農業局での聞き取りによる情報。

¹⁶⁾ それぞれ、トーティア村、チャムボック村の村長からの情報。

¹⁷⁾ カンボジアでも、乾季作では IRRI（国際稲研究所）の開発した IR 品種が多く用いられている。また、CARDI（カンボジア農業開発研究所）も、雨季作用に在来品種を選抜した改良品種を開発している。

両村とも、各世帯の平均的水田所有規模は0.5 ha前後と小規模で、土地なし世帯もいるという。チャムボック村の村長によると、他の多くのカンボジア農村と同様、同村では、水田はポルポト時代に集団所有とされたのち、1980年代に各世帯に分配された。当時の一人あたりの配分面積は0.2 haだったという（したがって1世帯あたりでは1 ha前後であったと推察される）。しかしその後の人口と世帯数の増加で、今日の農家の平均的経営規模はより小さくなってきている模様である。そうした事情はトーティア村でも同様であったと考えられる。

米の雨季作の作業暦は次のとおりである。田起こしをする前、雨季が始まった5月ごろに水田に堆肥を投入する。牛を飼育する農家では基本的に水田に堆肥を施す。5月から6月ごろ、雨が続いて十分土がやわらかくなったら田起こしが行われる。田植えまでの間にもう1回耕起する場合もあれば（このとき計3回耕す）、始めと田植え時の2回だけの場合がある。調査村では多くの農家が田起こしに牛または水牛を使い、2頭立てで犁を引かせる。しかし近年では牛や水牛の代わりにハンドトラクターを用いる農家も出てきた。

カンボジアでは一般的な移植栽培が調査村で行われている。多くの場合、苗代は管理がし易いように家に近い水の便のよい水田の一角に作られる。苗代への播種は6-7月に行われる。田植えは本田の水のたまり具合と苗の生長具合を見計らって行われ、平年であれば8月ごろである。田植えの実施を決めたら、苗を苗代から抜いて束ねて本田へ運ぶ。田植えの直前には再び本田を牛で耕し、続いてハローを牛に引かせて土を平らにならし（均平）、そこへ苗を次々に植えていく。これら一連の作業（耕起、均平、田植え）は平行して行われる。苗抜き、田植えはいずれも人力で行われる。

現在ではカンボジアの多くの農家が化学肥料を使っている。施肥のタイミングは農家によって様々であるが、田植え時の耕耘の直前、あるいは田植えした後に撒くことが多い。2回以上撒く場合には、第2回目は稲が生長して花をつけるまでの間に行われる。

田植え後、収穫まではほとんど作業はない。雨水に依存しているので、基本的には灌漑作業もない¹⁸⁾。

11月に乾季に入った後、12月ごろに米が収穫される。収穫には鎌が用いられ機械化はされていない。脱穀は伝統的に人力で行われてきたが¹⁹⁾、近年では脱穀機を用いることが多くなっている。脱穀機はトラックのようなものに脱穀装置がつけられたもので、水田を回って料金を取って脱穀する。

2) 労働力投入

各農家の水田面積は小さいものの、田植えや収穫の際には家族労働力だけでは不足することが多い。そのためカンボジアでは、伝統的には、日本での「手間がえ」あるいは「結い」のような形で、近所の農家同士が互いに労力を提供しあって作業をしてきた。しかし現在では田植えや収穫作業に労働者を雇うことも多い。雇われるのは村内あるいは近隣村

¹⁸⁾ 池や川、水路の近くの水田では補助的に灌漑をすることもある。

¹⁹⁾ 人力による脱穀の方法は、一般には、稲の束を2本の棒ではさんで斜めに立てかけた板にたたきつけて脱粒させる、というものである

の人々で、その賃金は2006年時点で1日5,000リエルである。しかし調査村の村長や農家によれば、5年くらい前には3,000リエルだったとのことで、近年になって賃金水準が上昇している模様である。以前に比べて労働者を集めるのが難しくなったとのことで²⁰⁾、労働供給の減少が賃金上昇の背景にあると考えられる。前述のように州都へ働きに行ったり、またプノンペンなどへ出稼ぎに行く人が増えたことが影響していると思われる。

3) 畜産

牛あるいは水牛は耕作用に飼育され、1世帯あたり2頭前後飼われている。しかし牛は重要な資産でもあり、家族の大病やバイクの購入など、大金が必要な際には牛を売って資金を捻出することも多い。また、メス牛を飼育して産まれた子牛を売ることでも収入を得ることもできる。

豚は販売用に1世帯あたり1-2頭ほどとごく小規模に飼われている。豚の餌は主に固めの粥状に炊いたご飯に米ぬかを混ぜたものである。近年では配合飼料も市場に出回っているが、まださほど普及していない。

養鶏は、一般に親鳥を数羽飼う程度のものであるが、自給用だけでなく、販売もされる。アヒルは採卵用と肉用とに分かれる。地域によっては数百羽飼育するような比較的大規模な経営もある。

信用市場

調査村の人々にとって、農業やその他ビジネスのため、あるいは消費目的で借金をすることは珍しくない。借入先は、親戚や友人、商人や金貸しのほか、いくつかの機関が供与するマイクロクレジットである²¹⁾。親戚や友人からは無利子で借りられることも多いが、金貸しの場合には月利で10%前後の利子をとられる。マイクロクレジットの利子は民間の金貸しよりは低く、月利3%前後である。

チャムボック村では「米銀行」と呼ばれる活動もある。これは会員制の活動で、会員は一定の米を出資する代わりに、必要なときにその米を借りることができる。粳米100kgを借りたら、借り入れ月数にかかわらず次の米の収穫時に130kgを返済する(30kgの利子)。一般的な借り入れ月数は6ヶ月間で、その場合の利率は月利で約5%相当になる。普通に農家から米を借りた場合には倍返しとされるので、米銀行の利子はそれよりはかなり低い。村の50~60世帯がこれに参加しているという。

コミュニティでの活動

トーティア村には、「サマクム・モロナ」とよばれる活動がある。これは村人が亡くなった際に、(葬式代のため)村人が寄付をするというものである。こうした活動はカンボジア

²⁰⁾ 農村でのインタビュー実施地近くの水田で収穫作業をしていた労働者の話。

²¹⁾ トーティア村ではAMRET、ACLEDA、Theaneakea Phum(「村銀行」)、チャムボック村では、ACLEDA、PRASAC、Anathean、といったマイクロクレジットが利用されている。

農村ではさほど珍しいものではない²²⁾。トーティア村の「サマクム・モロナ」は、ある長老のイニシアティブにより1年前に始まったものだという。このような活動はチャムボック村には見られない。

トーティアとチャムボックの比較

チャムボック村の村長いわく、村全体としての経済水準を比較すると、チャムボック村よりもトーティア村のほうが豊かだという。事実、2004年のコミュニンデータベース（SEILA Program）によれば、1世帯あたりのテレビ台数、オートバイ台数は、チャムボックではそれぞれ0.13、0.10台であるのに対し、トーティア村では0.17、0.47台である。農業条件には大差はなく、どちらの村も水が不足することには変わらないが、トーティア村のほうが昔から金持ちが多く、村人や出身者に役人が多いという。そのことが生活水準の向上につながっているという。

2.3 人口動態・出稼ぎの概要

調査地域における人口動態・出稼ぎの概要

1998年におけるセンサスデータ（NIS & MOP, 2000a）と、2004年のコミュニンデータベースのデータ（SEILA Program）から調査地域における人口の動きを見てみる。「人口」の定義が1998年センサスとコミュニンデータベースでは異なる可能性もあり²³⁾、単純に比較はできないが、およその傾向を把握する。

これらのデータを見る限りでは、調査地域から人口流出が大規模に起きているようには見えない（表 3-11）。スヴァイリエン州全体では、1998年から2004年の6年間に人口は約48万から53万人へと増加しており、年平均増加率は1.7%である²⁴⁾。スヴァイチュルム郡については、この間の年平均人口増加率は2.4%で、州全体よりも高い。チェイク・コミュニンではさらに増加率が高く、2.7%となっている。同様に、2つの調査村とも同じ6年間に人口が増加しており、トーティア村、チャムボック村それぞれにおける人口増加率は3.2%、1.9%と州平均よりも高い。

しかし、この6年間で、98年から2002年と2002年から2004年の2期に分けてみると、最近になって人口増加の速度が急激に鈍っていることがわかる（表 3-11）。たとえば、州全体では、98年から2002年間の年平均人口増加率は2.6%であるのに対し、2002年から2004年の間では0.2%にまで低下している。同様に、スヴァイチュルム郡では、3.2%から0.9%へ、チェイク・コミュニンでは3.6%から1.1%へ低下している。トーティア村でも、98年から2002年間は年平均4.2%という高い人口増加率であったが、2002年から

²²⁾ 矢倉（2005）は、タケオ州における同様の活動を報告している。

²³⁾ たとえば、1998年センサスでは、各人は、調査時点で滞在していた場所（行政区）の人口としてカウントされる。

²⁴⁾ ちなみに、2004年のデータにNIS & MOP（2004）のデータを用いると、1998年から2004年間のスヴァイリエン州の人口の年平均増加率は1.2%となる。同期間のカンボジア全体における年平均増加率は1.8%で、それよりも低い。

2004年の年平均増加率は1.4%へ低下した。チャムボック村でも、人口増加率は2.7%から0.5%へと低下した（表 3-11）。

州内の他の郡の中には、2002年から2004年の間に人口が減少した郡さえある（表 3-11）。カンボジアにおける出生率は依然として高く、またこの間に死亡率を急激に上昇させるような要因はなかったと見られるので、人口が自然減することは考えにくい。それゆえこの人口減少は人口流出の結果と考えられる。このことから、スヴァイチュルム郡や調査村における人口増加の鈍化も、やはり人口の流出によってもたらされたと考えられる。

人口の流出といっても、それは主に家族の一部が村を離れて他の地域へと移住した結果と見られる。チャムボック村の村長の話によれば、挙家離村のケースは多くはなく、同村では10戸ほどしかないという。しかし、家族の一部あるいは子供が遠方に移住したり、あるいは季節的に遠方へ働きに行くというようなことは、村の多くの世帯に見られる現象である。トーティア村の村長によれば、村の3割ほどの世帯が出稼ぎに従事しているという。その主な行き先はプノンペンで、縫製工場、建設労働、モトドップなどに従事しているという。こうした出稼ぎはここ3-4年で大きく増えたとのことである。チャムボック村では、村長いわく、大部分の世帯が出稼ぎに従事しているという。トーティア村と同じく、出稼ぎの行き先はやはりプノンペンが多く、縫製工場、モトドップ、建設労働などに従事している。そしてやはり以前と比べると出稼ぎは増えたという。チャムボック村の村長の見方によれば、出稼ぎが増えたのは、「人口は増えたが、土地は一定で他に仕事もないから」だという。

表 3-11 調査地域の人口とその増加率

	人口			年平均増加率 (%)		
	1998年	2002年	2004年	98-04年	98-02年	02-04年
スヴァイリエン州全体	478,252	529,340	529,531	1.7	2.6	0.02
チャントリア郡	45,439	49,349	48,340	1.0	2.1	-1.03
コンボンロー郡	61,496	66,015	67,280	1.5	1.8	0.95
ルムドゥオル郡	49,384	51,391	52,638	1.1	1.0	1.21
ロミアハエク郡	111,505	125,850	123,125	1.7	3.1	-1.09
スヴァイチュルム郡	129,573	147,079	149,600	2.4	3.2	0.85
スヴァイリエン郡	21,205	22,484	22,366	0.9	1.5	-0.26
スヴァイティアップ郡	59,650	67,172	66,182	1.7	3.0	-0.74
チェイク コミューン	7,895	9,079	9,281	2.7	3.6	1.11
トティア村	1,322	1,556	1,599	3.2	4.2	1.37
チャムボック村	1,468	1,630	1,647	1.9	2.7	0.52

出所：NIS & MOP (2000a), SEILA Program より筆者作成。

注：1998年のデータはセンサスデータ (NIS & MOP, 2000a), 2002、2004年のデータはコミュニンデータベース (SEILA Program)

引用文献

Ministry of Agriculture Forestry and Fishery (各年版) *Agricultural Statistics*. Phnom Penh.

Ministry of Agriculture Forestry and Fishery Provincial Department of Agriculture. Svay Rieng
(2007) *The Situation of Agricultural Production in Svay Chrum District from 2002-2006*. Svay
Rieng.

National Institute of Statistics and Ministry of Planning (NIS & MOP) (2000a) *General Population
Census of Cambodia 1998 Village Gazetteer*. Phnom Penh.

National Institute of Statistics and Ministry of Planning (NIS & MOP) (2004) *Cambodia
Inter-censal Population Survey 2004, General Report*. Phnom Penh.

SEILA Program, Commune Database Online. (Retrieved on January 27, 2007)

(URL: http://203.189.130.76:8080/database/index_en.asp?language=en&pgid=13&title=0)

矢倉研二郎. 2005. 「カンボジア農村におけるリスクシェアリング制度—サンガハと葬儀組合の比較—」, 『農林業問題研究』, 第 158 号, 242 - 245 頁 (第 55 回地域農林経済学会大会個別報告論文).

2.4 調査村における生活事例

以下では、いくつかの調査対象事例を挙げて、調査村家計がどのように収入を得ているか、どのような家計・村人が出稼ぎに従事しているのかを見てみる。

出稼ぎは一般には農村内で就業機会が得られないような家計あるいは労働者が従事するものと考えられる。すなわち、所有する農地が少ない、あるいは農業のほかに職業を持たないような家計では、その成員が出稼ぎに行く傾向が高いものと推察される。以下に紹介する調査対象事例では、確かにそうした事例が見られるが、しかし比較的大規模な農地を持ち、あるいはその他の職業がありながらも、出稼ぎに行くケースもあることがわかる。

(以下、T でトーティア村、C でチャムボック村、それらに続く数字でインフォーマント番号を示す)。

T67 (土地なしで、家族の多くが出稼ぎ経験)

本人は 20 歳、独身で、両親と同居している。また、兄弟姉妹が 10 人おり、うち 7 人と同居している。兄弟姉妹のうち 3 人はまだ学生である。

この家族は誰も農地を持っていない。家畜も飼っておらず、農業には全く従事していない。両親はコックをしており (年間収入は 90 万リエル)、本人は 2006 年にはプノンペンへ出稼ぎに行き、賃労働に従事した。そして、兄弟姉妹のうち 4 人が出稼ぎ経験があり、そのうち少なくとも 2 人 (別居している兄弟姉妹) は 2006 年にも出稼ぎに行っている。いずれもプノンペンにおり、モトドップとして、あるいは工場で働いている。

農地はないものの、このように他に職業をもち、また出稼ぎにも行っているためか、この家族はテレビ、バイクとも持っている。

T104（土地なしで出稼ぎのケース）

本人は23歳で、妻（22歳）、息子1人（3歳）と生活している。両親は健在で、兄弟姉妹が6人いるが（4人はまだ学生）、同居はしていない。父は単身赴任で国境警察官として働き、母は村内で店を持つ。

この家族は農地を持っていないが、豚を1頭飼っている。別居している親、兄弟姉妹も農地を持たない。本人は2005年から2006年には賃金労働をしい出稼ぎに行き、妻は工場で働いている。海外から年に40万リエルの仕送り（誰からかは不明）を受けているが、本人・妻の収入は合わせて年42万リエルしかない。テレビ、バイクともっていない。

本人は、インタビューに対し「外へ働きに行きたい」と回答しており、希望する行き先としてタイを挙げている。

C51（土地なしでも出稼ぎしないケース）

本人は33歳で、妻（39歳）、兄弟姉妹6人と同居（9-20歳）している。子供はおらず、両親もいない。兄弟姉妹のうち15歳以上は2人のみで、あとはまだ小さい。

農地はなく、家畜も飼っておらず、本人と一番大きな弟（20歳）が賃労働（建設労働、農業雇用労働）をして収入を得ている。しかし彼らは出稼ぎはしていない。出稼ぎの経験もなく、またインタビューに対して「外に働きに行きたいと思わない」と回答している。妻はとくに何もしていない。本人の年間収入は43万リエルしかなく、テレビ、バイクともっていない。

C39（農地、ビジネスがあって、出稼ぎしないケース）

本人は29歳で、妻（26歳）、息子1人（1歳）と暮らしている。両親は健在で、兄弟姉妹が6人いるが、同居していない。

彼は農地0.5haを持つが、2006年の米収穫量（籾）は540kgで、食用に米（白米）を90kg購入しなければならなかった。しかし農業をする以外に商店も経営し、年間の収入が100万リエルあり、バイクも持っている。出稼ぎ経験はなく、インタビューに対して「外に働きに行きたいと思わない」と回答している。

兄弟姉妹は、いずれも農地を保有しているほか（0.25-1ha）、農業以外に井戸掘り、賃金労働などの収入があり、出稼ぎ経験はない。父は公務員である。

T41（農地が多く、その他収入源があっても出稼ぎに行くケース）

本人は24歳で、妻（24歳）、息子1人（0歳）のほか、両親と、兄弟姉妹のうち3人（妹2、兄1；みな成人）と暮らす。そのほか、同居していない兄弟姉妹が3人いる。

本人は農地を2haを持つが、脱穀業も営み、2006年にはプノンペンで警備員をした。2006年の米（籾）の生産量は2.4トンで、米を購入する必要はない。脱穀業での年間収入は135万リエル、警備員の給与は年2,500ドル（1,000万リエル）であった。妻はプノンペンの工場で働いている（月給100ドル）。父は農業技術普及の職員で、給与は年5,000ドル（2,000万リエル）と高給である。同居する兄妹3人は、それぞれ0.2haの農地を所有し、かつい

ずれもホワイトカラー職についている（そのうち2人の妹の年間給与は480万リエルである）。この家族はバイクもテレビも保有している。兄弟姉妹のうち、出稼ぎに行っているのは別居している兄1人のみだが、彼は韓国の工場で働き、月給が2,500ドルである。家族がこうした職についているのは、家族の学歴が高いためである。父は専門学校卒、母も高卒であるほか、兄弟姉妹も1人が中卒なのを除いてみな高卒か専門学校卒である。

このように本人は村に比較的大きな農地を持ち、ビジネスも営んでいるが、インタビューに対し、「プノンペンに（季節労働でなく）恒常的に働きに行きたい」と回答している。

C48（農地あっても子供が出稼ぎするケース）

本人は20歳、独身で、母、兄弟姉妹4人のうち3人（兄2、妹1）と同居している。

母は2haの農地をもつが、本人にはまだ分与されていない。

同居する兄1人は公務員をしていて、年160万リエルの給与を得ている。本人は母の農地を耕し、2006年には米1tの収穫があったため、米を買う必要はなかった。2004年にはプノンペンの工場で働いたが、その後出稼ぎには行っていない。しかしインタビューに対し、「プノンペンに働きに行きたい」と答えている。同居する兄1人、妹1人プノンペンの工場で働き、ともに年320万リエルの給料を稼いでおり、2人あわせて年に288万リエルの仕送りをしている。別居する妹1人もプノンペンの工場で働いている。この家族はテレビは持たないがバイクを所有している。

以上、さまざまな事例をみてきたが、T41、C48の事例を見ると、農地が豊富であっても、あるいは家族が高収入を得ているとしても、人々は機会があればより多くの収入を求めて遠方へ働きに行くということがわかる。逆に、C51のように、土地なしで賃労働収入しかないものの、出稼ぎをしないというケースもある。これらのことは、出稼ぎをするかどうかの意思決定には、村での経済状況以外の要因も影響を及ぼしていることを示唆している。以下で、聞き取り調査のデータの分析を行う。

2.5 聞き取り調査データの分析結果

問題意識と対象

以下で調査対象地域で実施した聞き取り調査の分析結果を示す。

今回の調査では都市インフォーマル・セクターに労働者を送り出す農村の実態を分析するため、労働移動性向が高いと考えられる20-39歳という年齢層に属する男子212名を対象として、面接聞き取り調査をおこなった。平均年齢は28.06歳（SD=6.16）、既婚者率は64.6%である。大半が中学校卒までの教育水準となっている（表3-12）。

表 3-12 教育水準（卒業基準）

なし	小学校	中学校	高校	大学	その他	合計
3.8 (8)	37.7 (80)	35.8 (76)	18.4 (39)	0.9 (2)	3.3 (7)	100.0 (212)

注：かっこ内は人数。

出所：現地調査データより（以下、表 3-35 まで同様）。

調査データからみた農業事情

農地所有は平均で 0.34ha であり、灌漑地率は 26.81% に過ぎない。土地所有者（n = 144）についても、平均農地面積は 0.49ha でしかない（表 3-13）。これは前章で対象としたシクロとモトドップ運転手の平均農地所有面積 0.54ha よりもさらに少ない。これは先の調査村における生活事例でみたように、農地が豊富にあっても、あるいは家族が高収入を得ているとしても、機会があれば多くの収入を求めて遠方へ働きに行く人が一方で、土地なしで賃労働収入しかないにもかかわらず出稼ぎをしない人がいることと関連しているように思われる。平均農地所有面積が小さいがゆえに、出稼ぎができないケースが数多く存在しているものと考えられる。

農地の地相続を受けていない場合も多いことから、父親と同居・別居そして父親が死亡しているケースに分けて農地所有面積を見てみよう（表 3-14）。父親と別居（すなわちインフォーマントが独立しているケース）そして父親が死亡しているケースでは、約 0.40ha の農地所有となっている。これに対して同居しているケースでは、相続がなされていない場合が大半であることから、農地所有は 0.19ha にとどまっている。農地保有のないインフォーマントに将来相続が期待される農地面積を質問したところ、0.26ha（SD = 0.22）との回答であった。今後の農地の細分化が窺われよう。

表 3-13 土地所有（ha）

	全体		土地所有者のみ（n=144）	
	農地面積	標準偏差	農地面積	標準偏差
合計	0.34	0.37	0.49	0.36
灌漑地	0.09	0.23	0.14	0.28
非灌漑地	0.23	0.31	0.34	0.32
畑作地	0.01	0.05	0.01	0.07

表 3-14 父親の同居と回答者の農地所有

	人数	回答者の 農地面積	標準偏差
父親同居	72	0.19	0.34
父親別居	55	0.43	0.36
父親死亡	85	0.40	0.36

過去 1 年の米生産高が表 3-15 に示されている。乾季の作付けはきわめて限定的であることから、雨季の米作について見ていこう。籾米生産は 687.24kg である。このうち販売されるのは 6.32% でしかなく、大半は自家消費されている。農家が米の販売によって所得を得るという構図は、今回の対象ではまったく当てはまらない。なお、乾季の米作には灌漑が必要となるが、部分的になされる用水路灌漑の水源はベトナムにあることから、灌漑地の拡大は期待しにくいのが現状である。また、地下水が塩基水であることから、政府は地下水の灌漑への利用を制限している。したがって、「緑の革命」に代表される技術革新によって米の増産を図るといふ戦略は現実的ではない。

表 3-15 米の生産と消費

	雨季 (kg)	比率	精米	乾季 (kg)
販売	43.48	6.32	26.08	2.36
自家消費	518.56	75.45	311.13	0.94
来期の種籾	95.67	13.92	57.40	1.46
現物供与	13.91	2.02	8.36	0.00
その他	3.63	0.53	2.18	0.00
籾米生産高 (kg)	687.24	100.00	412.34	4.71

注：精米=0.6×籾米。

平均家族数（同居）は 4.52 人であるから、精米ベースで年間 311.13kg の生産では米の自給は到底望めない。その結果、80.7%（171）の農家が米を自家消費用に購入している。精米の年間購入量は平均で 233.28kg（米の購入農家 171 農家では、265.48kg）であることから、農家あたり精米消費量は 544kg となる。すなわち、米の自給率は 63.96%にとどまっている。平均家族数（同居）4.52 人は成人男子に換算してほぼ 3 人となることから、一人当たり年間精米消費量は約 180kg となる。これは、経済発展がなされていないことから副食品消費が少ない状況では、生存に最低限必要と考えられる水準である。

年間の収入と消費構造を見ていこう（表 3-16）。ただし米の自家消費分の帰属所得（imputed income）は考慮されていない。米の販売からの収入は総収入の 3.89% でしかない。最大の収入源は非農業自家雇用である。これは酒造、竹製バスケット製造など多様な農村工業が中心である。そして、給与所得が続く。このふたつの所得源から収入は全収入の 54.64% を占めている。米作以外の農業収入には、野菜の販売、家畜の販売（家畜所有数については表 3-17 参照）、内水面漁業からの所得などが含まれる。

米作収入が少ないのに対して農家が多様な所得源をもつことは、東南アジアの農村で広汎に観察されている。これは、貧困削減のための政策介入を考慮するうえで重要な事実である。

表 3-16 収入と支出 (1,000 リエル)

	収入	構成比 (%)
米作	110.44	3.89
米作以外の農業収入	382.87	13.49
農業労働賃金	218.92	7.71
非農業自家雇用	920.11	32.41
給与所得	631.13	22.23
送金 (国内)	108.14	3.80
送金 (海外)	11.79	0.41
子供からの供出	113.51	3.99
建設労働	158.88	5.59
その他	182.98	6.45
総収入	2,838.77	100.00

	支出	構成比
食費	1,263.70	48.29
衣類	206.44	7.89
教育	248.01	9.48
医療	228.03	8.71
冠婚葬祭	218.60	8.35
交通費	127.27	4.86
電気代	58.21	2.22
水道料金	3.94	0.15
電話	70.38	2.69
燃料	37.64	1.44
その他	154.87	5.92
総支出	2,617.09	100.00

表 3-17 家畜数

	所有数
肉用牛	0.20
耕作用牛	2.00
豚	1.24
家禽	11.37

耐久消費財の所有状況を見ておこう (表 3-18)。対象地域の村は電化されていないために、車用のバッテリーを利用して電化製品を使用している。ラジオが劣等財化してテレビを所有する段階に入っていることから、劣悪な貧困状況にあるとはいえない。交通手段としては自転車を中心であるが、モーターバイクも 45.8%の農家が所有している。このモータ

ーバイクに乗ってプノンペンに行けばモトドップ運転手として働くことができることから、モトドップ運転手の潜在的な供給がかなり広範に存在していると考えられる。

表 3-18 耐久消費財の所有比率

	所有比率
自動車	0.9
モーターバイク	45.8
自転車	87.7
テレビ	66.0
ラジオ	39.6
冷蔵庫	0.9

緊急支出

農民はさまざまな不確実性に直面している。それに対処する手段をどの程度もっているかは、農民の生存維持のための重要な要因となる。

過去2年間に限れば、61.32%の農家が緊急支出を経験している。理由(表 3-19)の中心は圧倒的に病気治療であり、ついで不作がくる。平均支出額(支出者のみ)は62.84万リエルである。平均収入が283.8万リエルであることから、その20%強の支出となっている。貯蓄26.38万リエルと借入れの27.50万リエルが主要な資金調達方法であり、資産売却6.01万リエルが続く。

表 3-19 緊急支出

病気 治療	結婚	葬儀	他の行事	不作	出産	事故	その他	合計
58	8	8	7	23	8	4	14	130
44.6%	6.2%	6.2%	5.4%	17.7%	6.2%	3.1%	10.8%	100.0%

借入れ先(表 3-20)の中心は農村金融と親戚であり、村の金貸しがそれに続く。調査村でも複数のマイクロ・クレジットが活動を続けている。調査時点で借入残高が残っているのは4農家の平均16万リエルでしかなく、負債は深刻な事態には至っていないと考えられる。

表 3-20 資金借り入れ先

金貸し	マイクロ クレジット	親戚	友人	父母	その他	合計
15	39	39	7	1	1	102
14.7%	38.2%	38.2%	6.9%	1.0%	1.0%	100.0%

労働移動の実態

聞き取り対象のうち 54.7%が 出稼ぎを経験している。また、そのうち 56 人が 2006 年に 出稼ぎをしている（表 3-21）。また、どの年齢層でも移動がなされている（表 3-22）。 兄弟に限ってみても、その 35.7%が移動経験をもっている。特に 20 代後半以降となると移 動経験比率は半数に達しており、インフォーマントの移動経験比率の 54.7%とほぼ同じに なる。

表 3-21 労働移動の経験

	移動経験		合計
	あり	なし	
独身	37 49.3%	38 50.7%	75 100.0%
既婚	79 57.7%	58 42.3%	137 100.0%
合計	116 54.7%	96 45.3%	212 100.0%

注： $\chi^2=1.36$, NS.

表 3-22 年齢別の移動経験（インフォーマント）

	20-25	26-30	31-35	36-39	合計
移動経験あり	20 62.5%	45 51.1%	28 62.2%	23 48.9%	116 54.7%
移動経験なし	12 37.5%	43 48.9%	17 37.8%	24 51.1%	96 45.3%
平均	32 100.0%	88 100.0%	45 100.0%	47 100.0%	212 100.0%

表 3-23 兄弟の移動経験（%は移動経験比率）

	15<	15-19	20-25	26-30	31-35	35>	合計
全体	1 5.9%	27 17.1%	25 22.7%	75 55.6%	56 45.9%	30 51.7%	214 35.7%
兄弟	1 12.5%	17 21.5%	9 18.8%	33 53.2%	37 52.9%	18 50.0%	115 38.0%
姉妹	0 .0%	10 12.7%	16 25.8%	42 57.5%	19 36.5%	12 54.5%	99 33.3%
対象	41	334	153	146	124	58	856

調査対象者（20－39歳の男性）の場合、既婚か独身かによって出稼ぎ経験者の割合に有意な差はない（表 3-24）。平均出稼ぎ年数は、3.80年である。インフォーマントの妻についてみると、出稼ぎ経験者の割合は17%弱と低く、2006年に出国したケースも4%にすぎない。

表 3-24 インフォーマントとその妻の出稼ぎ経験

	インフォーマント			妻
	全体	既婚	独身	
人数	212	137	75	137
出稼ぎ経験者	110	74	36	24
(%)	(52)	(54)	(49)	(18)
2006年に出稼ぎ	56	33	23	6
(%)	(26)	(24)	(31)	(4)

出稼ぎの行き先はプノンペンが大半を占める（表 3-25）。そのほか、州内（州都や国境のバヴェット）、他の州・都市への出稼ぎがある。外国への出稼ぎは1名（タイ）のみである。出稼ぎでの仕事は、賃金労働が6割近くを占め、そのほか、モトドップ、工場労働などがある。賃金労働の多くは建設労働と見られる。

表 3-25 インフォーマントの出稼ぎの行き先と仕事（人数）

行き先	人数	仕事	人数
プノンペン	81	賃金労働	65
そのほかの州・市	12	工場労働	9
外国	1	モトドップ	8
スヴァイリエン州内	14	店・商売	7
		農業労働	1
		その他	20

注：複数の仕事、行き先を経験しているケースはそれぞれを含む。

調査対象者だけでなく、その家族も含めて分析すると次のような出稼ぎ経験の特徴がわかる。

第一に、性別でみたとき、全体としては男子のほうが女子よりも出稼ぎ経験者の比率が高い（表 3-26, 3-27）。とくに25－44歳の年齢層の女子で出稼ぎ経験者の割合は男子に比べて低い。子育て層であるために遠方へ働きに行くことが難しいためと見られる。ただし、15－24歳の年齢層では男女差はあまりない。この年齢層では出稼ぎに障害の少ない未婚者が多いためと考えられる。また縫製工場への出稼ぎが多くなっている。すなわち、都市インフォーマル・セクターへの労働供給の中心は男子と考えられる。このことから、今回の調査では男子のみを対象としている。

表 3-26 調査対象者とその家族の出稼ぎ経験（男子 15～64 歳）

	合計	15-24 歳	25-34 歳	35-44 歳	45-54 歳	55-64 歳
該当者数	712	252	223	120	77	40
出稼ぎ経験あり	271	87	110	52	17	5
	38%	35%	49%	43%	22%	13%
2006 年に出稼ぎ	181	64	73	30	10	4
	25%	25%	33%	25%	13%	10%

表 3-27 調査対象者の家族の出稼ぎ経験（女子 15～64 歳）

	合計	15-24 歳	25-34 歳	35-44 歳	45-54 歳	55-64 歳
該当者数	659	236	178	113	88	44
出稼ぎ経験あり	156	76	51	15	13	1
	24%	32%	29%	13%	15%	2%
2006 年に出稼ぎ	115	55	36	10	13	1
	17%	23%	20%	9%	15%	2%

第二に、独身か既婚かで出稼ぎ経験者の割合に差があり、25-34 歳の年齢層では、独身者の出稼ぎ経験者の割合が 61.4%と、既婚者における 43.8%よりもさらに高い(表 3-28)。女子のこの年齢層では既婚者は子育てや家事で出稼ぎしにくいことが影響しているものと見られる。しかし 35～44 歳の年齢層では逆に独身者の出稼ぎ経験者はわずか 6.0%で、既婚者における経験者比率は 32.41%と高くなっている。この年齢層では、既婚者の方が家族を養うために出稼ぎの必要性が高いのかもしれない。

表 3-28 調査対象者とその家族の独身者・既婚者別出稼ぎ経験

	合計	15-24 歳	25-34 歳	35-44 歳	45-54 歳	55-64 歳
独身						
該当者数	541	366	44	83	29	19
出稼ぎ経験あり	151	111	27	5	7	1
	27.9%	30.3%	61.4%	6.0%	24.1%	5.3%
2006 年に出稼ぎ	120	90	19	3	7	1
	22.2%	24.6%	43.2%	3.6%	24.1%	5.3%
既婚						
該当者数	747	91	274	182	135	65
出稼ぎ経験あり	249	42	120	59	23	5
	33.3%	46.2%	43.8%	32.4%	17.0%	7.7%
2006 年に出稼ぎ	167	27	83	37	16	4
	22.4%	29.7%	30.3%	20.3%	11.9%	6.2%

第三に、出稼ぎでの職種は、男子では賃金労働、女子は工場労働に従事する者が多い(表 3-29)。工場労働の大半は縫製工場での仕事と見られ、縫製工場に女子労働者が多いことを反映している。男子の賃金労働の多くは建設労働とみられる。

表 3-29 調査対象者とその家族の出稼ぎでの仕事 (15~64 歳)

	男子	女子	全体	既婚	独身
賃金労働	123	23	146	96	47
工場労働	26	87	113	39	60
モトドップ	24	0	24	20	4
店・商売	26	28	54	42	9
農業労働	2	0	2	1	1
公務員・事務職	12	1	13	9	4
学生	6	0	6	2	4
農業	3	3	6	5	1
その他	49	8	57	38	18
合計	271	150	421	252	148

注：男女別合計回答数と既婚・独身の合計回答数が異なっているのは、回答者の家族のうち、既婚・独身が不明なケースがあるため。

以上から、調査村における出稼ぎは次のような特徴を持っているといえる。第1に、若年層を中心に、しかし比較的幅広い年代が出稼ぎに行っている。第2に、子育て世代の女性の出稼ぎは少ないが、より若い世代では男女差はない。第3に、主な出稼ぎ先はプノンペンであり、男子は主に建設労働をはじめとする賃金労働に、女子は主に工場労働に従事している。

移動への意識

移動経験の有無別に移動意思を示すと、ほぼ半数が移動意思を表明している(表 3-30)。移動経験のある者のほうがやや高い移動意思 ($\chi^2=3.47, p=4.2\%$) を示している。

表 3-30 移動意思

	移動意思			合計
	あり	なし	不明	
移動経験あり	64 55.2%	48 41.4%	4 3.4%	116 100.0%
移動経験なし	41 42.7%	52 54.2%	3 3.1%	96 100.0%
合計	105 49.5%	100 47.2%	7 3.3%	212 100.0%

移動した場合の滞在期間について質問したところ（表 3-31）、45.3%が季節的移動（出稼ぎ）を望んでいるが、「できるだけ長く」や「永続的移動」も合計で 33.3%おり、一様ではない。移動によって生活水準が向上するかについて、肯定的回答したのは半数であり、30%は不明そして残りが否定的回答をしている。家族の中に移動経験がまったくない家は 9 戸（4.2%）でしかないことから、移動後の生活についてはそれなりの情報を得ていると考えられる。

表 3-31 移動期間

	季節 移動	1年	数年	できるだけ 長く	永続的	合計
移動経験あり	34 47.2%	5 6.9%	9 12.5%	15 20.8%	9 12.5%	72 100.0%
移動経験なし	19 42.2%	2 4.4%	9 20.0%	7 15.6%	8 17.8%	45 100.0%
合計	53 45.3%	7 6.0%	18 15.4%	22 18.8%	17 14.5%	117 100.0%

表 3-32 移動による生活水準の変化予測

	肯定	どちらとも いえない	否定	合計
移動経験あり	68 59.1%	22 19.1%	25 21.7%	115 100.0%
移動経験なし	31 35.6%	39 44.8%	17 19.5%	87 100.0%
合計	99 49.0%	61 30.2%	42 20.8%	202 100.0%

プノンペンに移動したときに就業すると考えられる職種について、就業の容易度を質問した（表 3-33）。全体的にみて「困難」と「かなり困難」が半数を超えており、移動意思の高さに反して、プノンペンでの就業が簡単ではないことを人々も認識している。これは前章で指摘したインフォーマル・セクターにおける過当競争と対応している。

そうしたなかで最も参入障壁が低いのが建設労働者である。小売も障壁が低くなっている。この小売は店舗を構えたものではなく、プノンペンの街角で多く見られるような商品をもって売り歩く行商人（peddler）である。モトドップも就業容易な職種であるが、これもすでに見たように農民が資本であるモーターバイクを所有しているためと考えられる。公務員や工場労働者といったフォーマル・セクターへの就業は困難とされており、停滞するフォーマル・セクターの実情と対応している。シクロ運転手としての就業も困難と認識されている。これはシクロを借りなければならないが、その台数が限定されているためである。

表 3-33 プノンペンでの就業の容易さ (%)

	かなり 容易	容易	困難	かなり 困難	合計
	建設労働者	18.0	32.0	36.1	
モトドップ	8.0	30.3	43.1	18.6	100.0
小売	8.3	36.5	30.9	24.3	100.0
商人	8.8	18.2	27.1	45.9	100.0
シクロ	6.5	18.3	42.5	32.8	100.0
工場労働者	8.6	28.9	46.5	16.0	100.0
公務員	8.8	15.4	22.0	53.8	100.0
レストラン従業員	5.0	28.7	40.9	25.4	100.0
小規模商店従業員	1.7	32.2	40.6	25.6	100.0

インフォーマル・セクターでの就業者にも質問したと同じく、村とプノンペンの評価を質問した（表 3-34）。在村の人々に質問したことから、お金が容易に稼げるというステートメントに対して村を選択した人の比率がやや高くなっているほかは、結果は表 3-7 とほぼ同じである。村のもつセーフティ・ネットへの評価が高いことが指摘される。

表 3-34 村とプノンペンの評価 (%)

	村	どちらかと いえば村	どちらとも いえない	どちらかと いえばPP	プノン ペン
	お金が容易に稼げる	36.8	13.2	4.2	16.0
人々が親切	67.9	18.9	9.9	1.9	1.4
お互いに助け合う	71.2	24.5	3.8	0.0	0.5
楽しい	57.6	17.6	4.8	7.1	12.9
退屈	16.1	4.3	13.7	26.5	39.3
年をとっても仕事がある	61.8	24.1	5.2	4.7	4.2
危険	8.5	1.4	8.5	25.0	56.6
困ったときに助けてくれる	70.8	21.2	5.7	0.9	1.4

移動関数

これまでに議論した調査結果から、移動関数を推計しよう。説明されるべき移動意思はダミー変数であり、回答者が移動意思を示せば 1、示さなければ 0 となる（表 3-30）。移動意思について明確な回答を示さなかったケースはサンプルからはずしてある。

表 3-35 移動関数

	係数	標準誤差	Wald 検定量	有意確率
都市での稼得可能性	0.278	0.105	7.066	0.008
生活水準の向上	0.756	0.236	10.228	0.001
村の社会資本	-0.351	0.193	3.311	0.069
村の互酬慣行	-0.296	0.178	2.772	0.096
自己能力評価	0.457	0.222	4.248	0.039
家族数	0.428	0.162	6.975	0.008
年齢	-0.063	0.038	2.697	0.101
父親同居ダミー	-0.935	0.536	3.040	0.081
農地所有面積 (ha)	-0.484	0.510	0.902	0.342
定数	0.395	1.680	0.055	0.814

説明変数としては、次を考慮する。「都市での稼得の可能性」については、表 3-34 に示される「お金が容易に稼げる」というステートメントに対してプノンペンという回答に 4、そして村という回答に 1 を与えて変数化している。「生活水準の向上」については表 3-32 で示され、肯定=3～否定=1 とする。

「村の社会資本」は「村人は本質的に正直で信頼できる」、そして「村の互酬慣行」については「村ではお互いに助け合うという規範がある」というステートメントに対して、強く賛成=4～強く反対=1 の得点を与えて変数化する。「自己能力評価 (self-efficacy)」については、「どんな問題に対しても、努力すれば何とかなる」というステートメントに対して、強く賛成=4～強く反対=1 の得点を与えた。

父親同居ダミーは、父親が同居している場合を 1 とし、別居 (死亡を含む) を 2 としてある。これは父母の庇護の下にあるか否かを判定するために考慮される。なおこのダミーはインフォーマントの婚姻状況とかなりの程度重なることから、婚姻状態は変数化されていない。すでに述べたように婚姻状況は、移動意思とは関係をもっていない。

回帰分析 (2 項プロビット) の結果を見ていこう。都市での稼得可能性と移動による生活水準の向上は、期待されるように、移動性向を高めている。また、自分で問題を解決できるという自己能力評価も移動性向を高めている。農地所有面積そのものは、移動意思に影響していない。

これに対して、家族数は有意に移動意思を高めている。帰村意思についても農地所有は有意な変数となっていなかったことを含めて、農地面積で表される貧困そのものではなく、家族数に表される人口圧力が移動を誘発していることがわかる。父親との同居は移動意思を低くしている。すなわち、両親からの庇護を離れて独立すると、移動性向が高まることになる。注目されるべき帰結は、村のもつセーフティ・ネットの基盤となる村の社会資本や互酬慣行の存在が移動性向を低めていることである。労働移動が、単なる所得の最大化だけでは語れないことを示唆している。

総括

農民への調査からも過酷な人口圧力が観察されており、今後、農地は相続によって急速に細分化されていくと予測される。しかも平均農地面積はすでに0.34haでしかなく、米の自給はまったく望めない段階に達している。大半の農家は米の自給を達成できておらず、米の購買を余儀なくされている。そのための収入の確保が、農家の第一義的な目標となる。

この地域では地下水は塩基質であることから、その灌漑への利用を政府は制限している。また重力灌漑は、その水源をベトナムに求めなくてはならないことから、多くを期待できない。したがって、いわゆる「緑の革命」の普及は望めない。さらに、仮にこの地域で灌漑条件が整えられて米の増産が実現されたとしても、それはミクロ的には農家の食糧自給を高めるであろうが、米の自給を達成しているカンボジアにとっては米価の低迷につながり、貧困の新たな源信ともなろう。隣国のベトナムで米の増産に偏りすぎたために米の過剰生産を招いたという経験を理解しておく必要がある。

こうした環境で農民が生存を確保しようとするとき、現状では次の手段が考えられる。そのひとつが、労働移動（出稼ぎ）である。インフォーマントの半分以上が出稼ぎの経験があり、大半の農家には、家族内に出稼ぎ経験のあるメンバーがいる。すなわち、移動は一般的な稼得手段となっている。しかし前章で確認したように、都市インフォーマル・セクターの雇用吸収能力には限界がある。むしろ、すでに都市のインフォーマル・セクターの雇用吸収は飽和していると考えられる。なお今回の調査は、農村の人々の労働移動の意思決定が短期的な所得最大化行動ではなく、彼らのライフ・サイクルのなかで労働の配分がなされていることには留意しておきたい。

ただし、労働移動に頼らない稼得機会が村内にあることを忘れてはならない。特に竹かごや椰子砂糖の生産などの非農業生産活動が重要な所得源となっていることには注目すべきである。かつてタイの貧困地域であった東北タイで非農業生産活動の興隆によって貧困の削減がなされていることは、カンボジア農村における貧困削減戦略の構築のヒントとなるであろう。

最後に指摘しておくべきことは、同じ村の人々への信頼や互酬的慣行の存在が帰村意思を高め、また移動意思を低下させていることである。村のもつ社会資本（セーフティ・ネット）の役割が人々の意思決定にかかわるという事実は、強調されるべきであろう。さらに、こうした社会資本は流通・販売の協同化といった点で、農村工業の興隆にも貢献することになる。したがって、貧困削減のための政策介入に際して、村のもつ社会資本を利用するなり、さらにはそれを高めるような戦略が求められることになろう。

第4章 国際協力の課題と提言

1 国際協力の提言

1 カンボジア調査から得られた提言

(1) 千差万別の国際経済の中で

ある著名な国際経済学者の名言に「経済発展とはいわゆる途上国経済と先進国経済を移植することではない。その現状も将来も千差万別的に異なり、その途は決して一律一様ではなくそれぞれ固有の道があり、それゆえそれを探し求めなければならない」との有名な言葉がある。そして事実、世界各国のいわゆる国民経済の歴史的進歩、発展の道を見ても、その足跡は決して一律一様ではない。植民地体制として強行、能率的に指揮、指導を受けて成長の足跡を重ねた国もあれば、国内革新勢力の伸張の下、社会主義体制を中心に体制一新、計画経済的に急成長を遂げた国、また現に遂げつつある国もある。他方で、国内政治体制の依然たる混迷、低迷の下、いつまでも混乱、貧困の状況を続けている地域、国もないではない。

問題は、要するに確固たる方針、見通しの下、一貫した開発推進の道、努力の追究が進められ得ない点にある。その意味で、途上国の経済進歩推進の王道は何よりもまず国家主権としての政府権力の確立、その下での能率的な行政の実施、実現にあるといわねばならない。ただ、カンボジア国の場合、既に安定した各種協力体制の下、国内の行政体制をも然るべき水準に達しているようである。

(2) 行政能力徹底か

しかし、ここでは、与えられ得られた各種行政上、産業上の統計資料の多様、豊かさに注目したい。人口、国内生産、国家財政、国際収支等の各種年別の詳細な数字等、国際機関 ADB 等の提供資料として領けるとしても、主要農産物収穫面積の年次統計、主要農業産出と農業収入の推移、単収、食料としての必要量、各種畑作物の年次別作付面積・収穫量の数字提出等はまさに驚愕するのみである。それほど、行政能力——とりわけ行政の調査能力——が地域隅々にまで徹底しているのかと考えるのである。

他方で、水田灌漑施設の不備、農村金融体制への対応不備、農産物販売、資材協同購入等といった、明治期の日本の経験からすれば当然予想され、想像されるはずの農村農家達の自主活動、要求といったものが見当たらない。唯、上からの指示の徹底する行政組織のみが貫徹しているということであろうかと考えられる。

それゆえ、第3節に続くような国際協力の課題は種々に考えられるが、それを支える住

民自身、カンボジア国内の国民の自主的、主体的努力と要求活動なくしてはその実現は困難ということも忘れてはなるまい。

その意味では国際協力の出発点もまずは教育、それによる国民的、主体的自覚と努力への刺激にあるといわねばならない。これは、ある意味では、もっとも困難かつ長期を要する基本問題、基本課題である。そこで、少数有識者の育成、それを通ずる国際援助、協力の推進等の課題が登場してくることにもなるが、それも前述のある意味で徹底したと考えられる行政組織、行政体制との兼ね合いの問題でなる。いずれにしても、国際協力は協力＝被協力、援助＝被援助の相互関連の問題であり、一方的観点、慈恵政策として完結するものではない。

2 カンボジアにおける国際協力の課題

①カンボジアの人口構造が示す課題

カンボジアはポルポト政権の終了後、ベビーブームが起り、急激な人口増加が生じた。現在、その急増した人口が結婚・出産年齢を迎えようとしている。人口の重要な指標である合計特殊出生率（TFR）は急速な減少を見せているものの、ベビーブーム世代の人口規模が大きいため、その世代がこれから生み出す人口も大きなものになると予測される。

また、ベビーブーム世代が労働市場へ参入することから、労働人口の増大が予測される。労働人口の増大は一般的にいて産業発展の機会を与えるものであるが、一方でその労働力を吸収できる産業がなければ、社会的な治安の悪化をもたらす社会的な負担となる。カンボジアの場合、十分な雇用吸収能力を持つ製造業が育っていないと同時に、現在の国際的経済環境の中では近い将来にそのような産業が急速に拡大する可能性は乏しい。

このように、労働人口が急激に増加する段階にカンボジアが差し掛かっている事実は、カンボジアへの援助戦略について、もっとも考慮を要する点である。これまでは、カンボジア経済にとって重要な意味を持っている農業が多くの労働人口を吸収していた。しかし、カンボジア社会で一般的な均等相続システムを通じて、土地の分割などが進展することで、農地が細分化され、農業では生計が立てられない状況がカンボジア各地で頻出してくると予測される。事実、今回の調査でも、このような農地面積の急速な細分化が進み、その結果農民が押し出され、都市への移動労働者となることが確認されている。つまり、急増する人口が、農地の細分化、都市インフォーマル・セクターの肥大化を引き起こすという構図がカンボジアで生じている。急増する人口が農村へ実質的な影響を及ぼし始め、これまでカンボジア社会にとってセーフティ・ネットとして機能を果たしている農村の相互扶助機能を脆弱化させるなど、今後、社会的不安定の現出につながる可能性を示している。

カンボジアではその地理的な条件から、灌漑施設の不備、さらには灌漑施設の整備そのものが困難な状況にある。したがって「緑の革命」に代表される新農法の導入は、容易ではない。さらに、コメの自給をほぼ達成している現在の段階では、コメの増産はコメの市場価格の低迷を招いて新たな貧困問題の原因ともなる。したがって安易な灌漑施設の

建設には、国際市場における米価の低迷も勘案して、慎重になる必要がある。

これらの条件を踏まえながら、人口と農村環境の視点から農村開発の可能性を探ることは、今後のカンボジア国の持続的な開発のために不可欠である。今回の調査によって移動労働に関する実態が把握された。これら現地調査等を通じた調査結果は、カンボジア労働移動および農業環境に関する基礎的な情報を提供するものと考えられる。以下、調査結果を受けてカンボジアでの国際協力の可能性を提起したい。

3 提言および課題に基く国際協力の可能性：現地調査の結果から

①農家調査からみた社会資本の重要性

農家の収入構造から明らかとなったのは、農家の主要な収入源が多様な農村工業であることである。コメの増産による貧困改善に多くを期待できないとすれば、非農業生産活動の興隆に活路を求める必要がある。かつて貧困地域であったタイ東北部が農村工業の興隆によって貧困削減をなしえた事実は参照にすべきであろう。ところでタイでも非農業生産活動の興隆に、社会資本ともいえる村落コミュニティが重要な役割を演じている。今回の調査でも明らかとなったように、帰村意思や移動意思にも社会資本が重要な説明変数であった。農村工業の興隆には材料の購入や流通などの協同化が必要となるだろうが、その成否には社会資本の活用が重要な要件となる。

また、貧困緩和という点からは、単に所得向上をはかるだけでなく、病気や不作の際に助けとなるセーフティネットの充実も重要である。セーフティネットの提供は政府に期待される役割であるが、カンボジア政府の財政難と対応力をふまえると、近い将来に政府主導でセーフティネット拡充が進められるとは考えにくい。しかしカンボジア農村では、仏教の教えにも影響されて、コミュニティレベルのインフォーマルなセーフティネット制度が広く見られる。今回の調査でも、調査村のちの1村でそうした仕組みが見られた。また、コミュニティレベルの仕組みに限られず、親類や友人からの個人的援助も、人々が経済的危機を乗り切る上で重要な役割を果たしている。そして、社会資本ともいえるそうしたセーフティネットが、農村に人をとどめる大きな力ともなっていることも明らかになった。したがって、このようなコミュニティにおけるセーフティネットの維持・強化に資するような取り組みも考慮に値する。

②農村金融への視点

農村工業の興隆には金融支援が求められるが、現在行われている広範な活動を続ける農村金融の役割は大きいといえる。ただし、カンボジアの農村金融は外部資金を原資とするグラミン銀行型の金融システムが中心である。今後は、外部資金依存型金融だけではなく、貯蓄組合型の農村金融の普及やそのための援助にも目を向けるべきであろう。タイやラオスでは広く見られる貯蓄組合型の農村金融は、それが良好に運営される限り、村人の金融

制度へのコミットメント、すなわち社会資本を高める効果を持つ。また、現在、カンボジア農村家計の余剰資金の多くは、金（gold）の購入といった形で家計内に眠っているが、貯蓄組合型の農村金融を通じて、そうした余剰資金が資金を需要する家計へ回るようになり、資金供給増加と利子率低下につながると期待される。そしてそれらの効果を通じて、この分野の援助は、農村における雇用吸収力を高める上で有効となろう。

③カンボジア農業生産（とりわけ果物生産の品質向上）支援

カンボジアは果物の多くをタイやベトナムから輸入している。市場で売られている高品質の果物の多くは輸入品であり、低品質がカンボジア産という現状である。果物の増産は、容易に過剰生産となることから注意を要する。しかし品種改良によってカンボジア産の果物の品質向上が果たされれば、輸出はともかく、果物の輸入代替となりうるものであり、貿易収支の改善に貢献することになる。

④農業分野での援助調査の可能性

今回は調査対象とならなかったが、次の分野での援助は考慮に値しよう。ひとつはゴム・プランテーションの拡充である。ベトナムの今回の調査地域に隣接する地域ではゴムのプランテーションが広がっている。中国における、そしてインドもそれに続くであろう、モーターライゼーションの進捗は、ゴム需要を高めている。また、ゴムの木は産業用には利用できないと考えられる傾向があるが、それを木工原料とする技術が日本企業によって開発されている。そうした企業の多くは、これまでマレーシアで生産を続けていた。しかしマレーシアでは、国際的なパーム・オイル需要の増加に対応して、ゴム園が急速にパーム椰子園に転換されている。その結果、木工企業の多くはベトナムなどから原料輸入をしたりしていた。しかし、ここしばらくの原油高から輸送コストが増大したことによって、多くの企業はベトナムへと生産拠点を移しつつある。そうした企業をカンボジアにも招き入れることにより、ゴム・プランテーションの雇用吸収力を高めることも考えられよう。

また、メコンの氾濫原を利用したサトウキビ栽培も、エタノール生産と結びつけば雇用吸収が期待できる。米とサトウキビ生産の費用対効果および水消費を検討する必要がある。今後、調査を実施することで、農村工業を通じた、カンボジアの農業活動支援をより効果的に実施することが出来るだろう。

さらに、水が不足しがちな地域では、米に代えて、大豆、キャッサバ、メイズといった飼料作物・原料作物を栽培することで、農家収入を向上させることができるかもしれない。これらの作物も、世界的に需要の増加が見込まれ、実際カンボジアでは近年これらの作物は輸出向けを中心に増産傾向にある。この分野では、栽培技術の普及や、販売ルートの整備といった形での援助が求められよう。

付録 調査団/調査協力者、日程、収集資料

1. 調査団名簿

(1) 国内委員会

川野重任	東京大学名誉教授
原洋之介	東京大学東洋文化研究所所長
福井清一	神戸大学大学院国際協力研究科教授
大野昭彦	青山学院大学国際政治経済学部教授
矢倉研二郎	名古屋大学大学院国際開発研究科特任講師
楠本修	(財)アジア人口・開発協会常務理事・事務局長
竹本将規	(財)アジア人口・開発協会研究員

(2) 現地調査メンバー

現地予備調査メンバー (9月10日～9月17日)

竹本将規 調査団長 (前出)

現地調査メンバー (12月20日～12月31日)

大野昭彦 調査団員 (前出)

矢倉研二郎 調査団員 (前出)

竹本将規 調査団員 (前出)

2. 調査関係者名簿

(1) 在カンボジア国日本大使館 他

① 在カンボジア国日本大使館

小林賢一 二等書記官

② 国際協力機構 (JICA)

田中智子 Assistant Resident Representative

(2) カンボジア政府ならびに政府機関、関係機関 他

① Ministry of Foreign Affairs and International Cooperation

Hor Monirath	Director, Legal and Consular Department
Soksamphea Lao	Bureau Chief of Consular Affairs, Legal and Consular Department

② Ministry of Rural Development

Lu Lay Sreng	Deputy Prime Minister, Minister of Rural Development
Leav Sinara	Secretary of State Adviser to Deputy Prime Minister, Minister Ministry of Rural Development
Geoffrey E Blume	Advisor to Deputy Prime Minister & Minister for Rural Development
Thai Sing Hong (蔡桑鴻)	Secretary of State Adviser to Samdech Chea Sim, In-charge of International Relations and Investment, General Secretary of the Khmer-Chinese Friendship Association, Chairman, Fareast Development Group (遠東開發公司)
Oknha Dr. Lek Bopha	President &CEO, DSL Energy Group Ltd.

③ National Assembly General Secretariat

Omaly Hap	Deputy Director, International Relation Department,
-----------	---

④ Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

Tuot Saravuth	Director of International Cooperation Department
荒木 康紀	JICA Expert on Agricultural Policy Planning (DPSIC)

⑤ Department of Agriculture, Forestry and Fisheries, Svay Rieng Province

Thach Ratana	Director
Sam Sovann	Agronomy
Sok Sotheavuth	Chief of Animal Health Production
Chan Saravong	Chief of OQE
Oum Dara	Chief of Planning and Accounting office (SVR) of Agriculture
Yin Saly	Vice Chief of Admid

⑥ Ministry of Interior, Svay Rieng Provincial Office

Kim Thea	Deputy Governor of Svay Rieng Prinvcce
Prom Rina	Chief of Svay Rieng Province
Pov Sopheap	Director of Women's Affairs
Prum Vamak	Deputy Director of Social Affairs

3. 調査日程

<予備調査>

9月10日（日）

- ・ 11:00 成田発（TG641） 15:30 バンコク着
- ・ 18:10 バンコク発（TG698） 19:25 プノンペン着

9月11日（月）

- ・ 9:00 - 9:30 カンボジア外務省訪問。APDA 調査について説明。担当者との打ち合わせ。
- ・ 10:30 - 11:30 プノンペン王立大学社会学部 Dork Vuthy 講師と APDA 調査について協議。
- ・ 12:00 - 12:30 人口と開発に関するカンボジア議員連盟（CAPPD）訪問。Omaly Hap 同局長と APDA 調査について説明。
- ・ 13:30 - 14:30 プノンペン王立大学社会学部 Dork Vuthy 教授と APDA 調査について協議。
- ・ 15:00 - 16:30 プノンペン市 Meanchey 地区 Boeung Tum Pum 村訪問。縫製工場等を視察。
- ・ 18:00 - 20:00 神戸大学福井清一教授と APDA 調査について協議。

9月12日（火）

- ・ 7:30 - 8:30 UNDP スタッフとフィールド調査について協議。
- ・ 8:30 - 09:00 神戸大聞き取り調査に関するスタッフ打ち合わせに同席。
- ・ 9:30 - 10:00 APDA ローカルコーディネーターと打ち合わせ。
- ・ 10:30 - 11:30 計画省国家統計局訪問。データユーザーサービスセンター They Kheam 局長とカンボジア統計について協議。
- ・ 11:30 - 12:00 カンボジア上院議長アドバイザー（国際関係投資部門担当） Thai Sing Hong 氏と協議。APDA 調査について打ち合わせを行う。
- ・ 14:30 - 15:30 農水省訪問。国際協力局 Tuot Saravuth 局長からカンボジア農業についてのブリーフィングを受ける。
- ・ 15:30 - 16:00 農水省農業政策計画専門官 荒木康紀氏訪問。カンボジア農業についてブリーフィングを受ける。
- ・ 16:30 - 17:30 DSL Energy Group 社 Lek Bopha 代表取締役会長、カンボジア上院議長アドバイザー（国際関係投資部門担当） Thai Sing Hong 氏訪問。カンボジア農業についてのブリーフィングを受ける。

9月13日（水）

- ・ 9:00-10:00 UNDP Cambodia 訪問。資料収集。
- ・ 10:30-11:00 FAO Cambodia 訪問。資料収集。
- ・ 11:20-12:00 アジア開発銀行（ADB）訪問。資料収集。
- ・ 13:30-14:30 農水省訪問。農水省農業政策計画専門官荒木康紀氏からカンボジア農業についてブリーフィングを受ける。
- ・ 15:00-15:40 カンボジア経済研究所（EIC）訪問。資料収集。
- ・ 16:00-17:00 カンボジア開発資源研究所（CDRI）訪問。資料収集。

9月14日（木）

- ・ 9:00-09:45 JICA 事務所訪問。田中智子駐在代表アシスタントとカンボジア農業及び JICA プロジェクトについて協議。
- ・ 10:00-11:00 Lu Lay Sreng カンボジア副首相兼農村開発大臣表敬。カンボジア農業及び農村開発についてブリーフィングを受ける。Oknha Dr. Lek Bopha 氏、Thai Sing Hong 氏、Geoffrey E. Blume 副首相兼農村開発大臣アドバイザー、Leav Sinara 副首相秘書局長が同席。
- ・ 14:00-16:00 カンボジア開発資源研究所（CDRI）訪問。資料収集。

9月15日（金）

- ・ 9:00-10:00 UNFPA Cambodia 訪問。Bettina Maas 駐在代表、Sok Vanna プログラムオフィサー（人口と開発担当）と APDA 調査について協議。
- ・ 10:30-11:30 内閣評議会訪問。人口と開発に関する国内委員会（NCPD）Rong Chhorng 事務局長、Chamroeun Kitaka 副事務局長とカンボジア人口と農業開発について協議。
- ・ 11:40-12:00 カンボジア開発資源研究所（CDRI）訪問。資料収集。
- ・ 12:00-13:30 ローカルコーディネーターと APDA 本調査について協議。

9月16日（土）

- ・ 資料収集。
- ・ 20:25 プノンペン発（TG699） 21:30 バンコク着
- ・ 23:10 バンコク発（TG642）

9月17日（日）

- ・ 7:30 成田着

<本調査>

12月20日（水）

- ・ 10:30 名古屋発（TG645） 15:15 バンコク着（矢倉）
- ・ 10:45 成田発（TG641） 15:45 バンコク着（大野、竹本）
- ・ 18:15 バンコク発（TG698） 19:30 プノンペン着
- ・ 20:30 - 21:30 現地カウンターパートと本調査について打ち合わせ。

12月21日（木）

- ・ 9:30 - 10:30 現地カウンターパートとプノンペン調査票について打ち合わせ。
- ・ 10:30 - 11:30 現地リサーチアシスタントに調査票項目についてのブリーフィング。
- ・ 13:30 - 16:30 現地リサーチアシスタントに調査票項目についてのブリーフィング。
- ・ 16:00 - 17:00 在カンボジア日本大使館訪問。小林賢一二等書記官からカンボジア農業状況について説明を聞く。
- ・ 17:00 - 18:30 プノンペンでの聞き取り調査実施。

12月22日（金）

- ・ 7:00 ホテル発 聞き取り調査実施地域への移動。
- ・ 10:30 - 11:30 プノンペン調査票調査実施。
- ・ 13:00 - 18:00 プノンペン調査票調査実施。
- ・ 18:00 - 20:00 調査票入力作業。

12月23日（土）

- ・ 7:00 ホテル発 聞き取り調査実施地域への移動。
- ・ 10:30 - 11:30 プノンペン調査票調査実施。
- ・ 13:00 - 18:00 プノンペン調査票調査実施。
- ・ 18:00 - 20:00 調査票入力作業。

12月24日（日）

- ・ 7:00 ホテル発 聞き取り調査実施地域への移動。
- ・ 10:30 - 11:30 プノンペン調査票調査実施。
- ・ 13:00 - 18:00 プノンペン調査票調査実施。
- ・ 18:00 - 20:00 調査票入力作業。

12月25日（月）

- ・ 7:00 - 11:30 ホテル発 プノンペンからスヴァイリエン州へ移動。
- ・ 14:00 - 15:30 農林水産省スヴァイリエン州事務所訪問。Thach Ratana 局長から州の農業概要について説明を受ける。
- ・ 15:30 - 16:30 内務省スヴァイリエン州事務所訪問。Kim Thea 副知事から州の概要に

ついて説明を受ける。

- ・ 17:00 - 19:00 現地リサーチアシスタントに調査票項目についてのブリーフィング。

12月26日（火）

- ・ 7:00 ホテル発 聞き取り調査実施地域への移動。
- ・ 7:30 - 11:30 スヴァイリエン州村民への聞き取り調査実施。
- ・ 13:00 - 18:00 スヴァイリエン州村民への聞き取り調査実施。
- ・ 18:00 - 20:00 調査票入力作業。

12月27日（水）

- ・ 7:00 ホテル発 聞き取り調査実施地域への移動。
- ・ 7:30 - 11:30 スヴァイリエン州村民への聞き取り調査実施。
- ・ 13:00 - 18:00 スヴァイリエン州村民への聞き取り調査実施。
- ・ 18:00 - 20:00 調査票入力作業。

12月28日（木）

- ・ 7:00 ホテル発 聞き取り調査実施地域への移動。
- ・ 7:30 - 13:30 スヴァイリエン州村民への聞き取り調査実施。
- ・ 14:30 - 18:30 スヴァイリエン州からプノンペンへ移動。

12月29日（金）

- ・ 7:00 ホテル発 聞き取り調査実施地域への移動。
- ・ 7:30 - 13:30 プノンペン調査票調査実施。
- ・ 15:00 - 20:00 調査票入力作業。

12月30日（土）

- ・ 8:00 - 12:00 調査票入力作業。
- ・ 13:00 - 17:00 調査票入力作業。
- ・ 20:40 プノンペン発（TG699） 21:45 バンコク着
- ・ 23:40 バンコク発（TG642）（大野、竹本）

12月31日（日）

- ・ 0:10 バンコク発（TG644） 07:30 名古屋着（矢倉）
- ・ 7:30 成田着（大野、竹本）

4. 文献リスト

- 1 National Institute of Statistics, Ministry of Planning, *Statistical Yearbook 2005*.
- 2 National Institute of Statistics, Ministry of Planning, funded by United Nations Population Fund, *General Population Census of Cambodia 1998, Analysis of Census Results Report 5 Spatial Distribution and Migratory Movements*, July 2000.
- 3 National Institute of Statistics, Ministry of Planning, sponsored by United Nations Population Fund, *Cambodia Inter-Censal Population Survey 2004: Analysis of CIPS Results Report 3 Labour Force and Employment*, September 2005.
- 4 National Institute of Statistics, Ministry of Planning, sponsored by United Nations Population Fund, *Cambodia Inter-Censal Population Survey 2004: Analysis of CIPS Results Report 4 Housing and Household Amenities*, September 2005.
- 5 National Institute of Statistics, Ministry of Planning, sponsored by United Nations Population Fund, *Cambodia Inter-Censal Population Survey 2004: Analysis of CIPS Results Report 5 Spatial Distribution and Migratory Movements*, September 2005.
- 6 National Institute of Statistics, Ministry of Planning, Sponsored by the Asian Development Bank through the Statistical System Development Project Phase 3, *Labour Force Survey of Cambodia*, November 2000.
- 7 National Institute of Statistics, Ministry of Planning, Sponsored by the Asian Development Bank through the Statistical System Development Project Phase 3, *Labour Force Survey of Cambodia*, November 2001.
- 8 National Institute of Statistics, Ministry of Planning, Sponsored by UNDP and SIDA, Executed by the World Bank, *Cambodia Socio Economic Survey 2003/04*.
- 9 National Institute of Statistics, Ministry of Planning, Sponsored by UNDP and SIDA, Executed by the World Bank, *Cambodia Socio Economic Survey 1999*.
- 10 Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, *Situation and Achievements of Agriculture, Forestry and Fisheries*.
- 11 National Institute of Statistics, Ministry of Planning, *Population Database 2004*.
- 12 Melanie Beresford, Nguon Sokha, Rathin Roy, Sau Sisovanna and Ceema Namazie, United Nations Development Programme, *The Macroeconomics of Poverty Reduction in Cambodia*, March 2004.
- 13 Economic Institute of Cambodia (EIC), *Cambodia Competitiveness Report 2005-2006*, September 2005.
- 14 Economic Institute of Cambodia (EIC), *Cambodia Agriculture Development Report*, June 2006.
- 15 Economic Institute of Cambodia (EIC), *Cambodia Economic Report 2004*, October 2004.
- 16 Economic Institute of Cambodia (EIC), *Cambodia Economic Watch*, April 2006.

- 17 Oum Sothea and Sok Hach, Economic Institute of Cambodia (EIC), *Cambodia Economic Watch*, October 2004.
- 18 Economic Institute of Cambodia (EIC), *Cambodia Economic Watch*, October 2005.
- 19 Economic Institute of Cambodia (EIC), *Cambodia Economic Watch*, April 2005.
- 20 Ministry of Planning, Prepared with the assistance of UNDP, *Cambodia Human Development Report: Societal Aspects of the HIV/AIDS Epidemic in Cambodia, Progress Report, 2001*.
- 21 A UNDP Funded Discussion Paper, In cooperation with the Supreme National Economic Council and Harvard University, John F. Kennedy School of Government, *A SWOT Analysis of the Cambodian Economy*, January 2006.
- 22 Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, Department of Planning, Statistics and International Cooperation, Statistics Office, *Agricultural Statistics 1999-2000*,
- 23 Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, Department of Planning, Statistics and International Cooperation, Statistics Office, *Agricultural Statistics 2000-2001*,
- 24 Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, Department of Planning, Statistics and International Cooperation, Statistics Office, *Agricultural Statistics 2002-2003*,
- 25 Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, Department of Planning, Statistics and International Cooperation, Statistics Office, *Agricultural Statistics 2003-2004*,
- 26 Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, Department of Planning, Statistics and International Cooperation, Statistics Office, With the Sponsorship of the JICA, *Agricultural Statistics 2004-2005*, 31 May 2005.
- 27 Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, Department of Planning, Statistics and International Cooperation, Statistics Office, *Agricultural Statistics 2005-2006*.
- 28 Clean, Working Together to Fight Corruption, *Assessment of Corruption in Cambodia's Private Sector*, July 2006.
- 29 National Institute of Statistics, Ministry of Planning & Directorate General for Health, Ministry of Health, Sponsored by UNFPA, UNICEF and USAID, *Cambodia Demographic and Health Survey 2000*, June 2001.
- 30 Council for Social Development (CSD), Kingdom of Cambodia, *National Poverty Reduction Strategy 2003-2005*, 20 Dec 2002.
- 31 Martin godfrey, So Sovannarith, Tep Saravy, Pon Dorina, Claude Katz, Sarthi Acharya, Siswath D. Chanto and Hing Thoraxy, Cambodia Development Resource Institute, *A Study of the Cambodian Labour Market: Reference to Poverty Reducion, Growth and Adjustment to Crisis (Working Paper 18)*, August 2001.
- 32 Kim Sedara, Chan Sophal and Sarthi Acharya, Cambodia Development Resource Institute, *Land, Rural Livelihoods and Food Security in Cambodia: A Perspective from Field Reconnaissance (Working Paper 24)*, October 2002.

- 33 Chan Sophal, Martin Godfrey, Toshiyasu Kato, Long Vo Piseth, Nina Orlova, Per Ronnas & Tia Savora, Cambodia Development Resource Institute, *Cambodia: The Challenge of Productive Employment Creation (Working Paper 8)*, January 1999.
- 34 Chan Sophal, Tep Saravy and Sarthi Archarya, Cambodia Development Resource Institute, *Land Tenure in Cambodia - A Data Update (working paper no.19)*, October 2001.
- 35 Sik Boreak, Cambodia Development Resource Institute, *Land Ownership, Sales and Concentration in Cambodia: A Preliminary Review of Secondary Data and Primary Data from Four Recent Surveys (Working Paper 16)*, September 2000.
- 36 Development Analysis Network with Funding from the Rockefeller Foundation, *The Cross Border Economics of Cambodia, Laos, Thailand and Vietnam*, March 2005.
- 37 Provincial Department of Agriculture, Battambang and Japan International Cooperation Agency (JICA), *Battambang Agricultural Productivity Enhancement Project (BAPEP) Final Report*, March 2006.
- 38 International Volunteers of Yamagata, *The Internal Final Evaluation Report on the Women's Participation in Rural Development through Sustainable Agriculture Project*, June 2006.
- 39 National Institute of Public Health, Ministry of Health, National Institute of Statistics, Ministry of Planning, Sponsored by USAID, ADB, DFID, UNFPA, UNICEF, CDC/GAP Cambodia, *Cambodia Demographic and Health Survey 2005 Preliminary Report*, July 2006.
- 40 Ministry of Planning, Royal Government of Cambodia, *A Poverty Profile of Cambodia 2004*, February 2006.
- 41 Urban Resource Centre Cambodia, A Study conducted by Mr. Yung Chan Thao, Mr. Ros Pheak, Mr. Suy Visot, Mr. Heng Nareth and Mr. Kenneth Fernandes, *The Moto-dob Drivers of Phnom Penh*, September 1998.